

**2007年度 自主行動計画フォローアップ
結果及び今後の課題等**

平成19年12月14日

**産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会
自主行動計画フォローアップ合同小委員会**

**中央環境審議会
自主行動計画フォローアップ専門委員会**

【目次】

. 2007年度フォローアップの体制及び視点等 1

- 1 . 自主行動計画フォローアップについて
- 2 . 「自主行動計画」の類型整理
- 3 . 各業種の2006年度のCO₂排出量
- 4 . 2007年度フォローアップの体制
- 5 . 産構審・中環審合同会合「中間報告」(平成19年9月26日)における自主行動計画への指摘
- 6 . 2007年度フォローアップの視点

. 各WG 座長報告要旨 7

- 1 . 資源エネルギーWG
- 2 . 製紙・板硝子・セメント等WG
- 3 . 鉄鋼WG
- 4 . 化学・非鉄金属WG
- 5 . 電子・電機・産業機械等WG
- 6 . 自動車・自動車部品・自動車車体等WG
- 7 . 流通・サービスWG

. 2007年度フォローアップの結果 23

- 1 . 評価結果の概要
- 2 . フォローアップの視点毎の評価
- 3 . 各業種の進捗状況

. 自主行動計画の深掘り・対象範囲拡大等 各省庁所管業種の進捗状況 . . . 38

. 今後の課題等 42

- 1 . 自主行動計画の深掘り・対象範囲拡大等
- 2 . 目標未達成業種の目標達成の蓋然性の向上
- 3 . CO₂排出量も併せた目標設定
- 4 . 積極的な情報開示
- 5 . 国内外への情報発信
- 6 . 業務部門、家庭部門及び運輸部門における取組の強化

(参考) 各業種の目標指標・要因分析・・・・・・・・・・・・・・・・ 45

1. 各業種の目標指標の推移(グラフ)
2. 業種別CO₂排出量(2006年度実績)
3. CO₂排出量の要因分析
4. CO₂排出原単位の要因分析
5. 各業種のCO₂排出量・エネルギー原単位の変化(基準年度比)
6. 京都メカニズムの活用状況
7. 民生部門・運輸部門における取組の強化

**産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会 自主行動計画フォローアップ
合同小委員会 中央環境審議会 自主行動計画フォローアップ専門委員会
各WG 委員名簿・・・・・・・・・・・・・・・・ 78**

2007年度フォローアップの体制及び視点等

1. 自主行動計画フォローアップについて

(1) 「自主行動計画」制度の目標達成計画上の位置づけ

「目標達成計画」(2005年4月閣議決定)に明記された政府の施策・制度

(1) 製造業の「自主行動計画」

・産業部門の対策の「中心的役割」を果たすもの。

対象は、**製造業28業種** (排出量: 3.6億t-CO₂、**産業部門の79%、全体の26%** (2005年度))

・政府が「関係審議会等において定期的にフォローアップ」。

・**削減効果は、4,240万t-CO₂** (全体の3.3% (90年度)) 2010年度における対策がなかった場合と対策が実施された場合の差

(2) 電気事業者の自主目標達成のための取組(自主行動計画)

・目標は、原子力設備利用率の向上、火力発電の熱効率の向上、京都メカニズムの活用などにより、**CO₂排出原単位について、90年度比 20%程度低減**。

・政府は、上記(1)同様に、「目標達成のフォローアップ」。

・**削減効果は、約6,600~6,800万t-CO₂** (全体の5.2~5.4%)

上記の対策効果は、産業・民生・運輸の各部門の省エネ対策等の効果も含めた2010年度における2005年度比の削減効果。

目標達成計画の策定時の追加的対策効果(90年度比 5%の改善分)は、1,700万t-CO₂。

(参考) 日本経団連の「自主行動計画」

・1997年6月に策定。

・**「2010年度に産業・エネルギー転換部門のCO₂排出量を90年度レベル以下に抑制する**」ことを目標。

対象は、**35業種** (排出量: 5.1億t-CO₂、産業・エネルギー転換部門の83%、全体の40% (90年度))

・足許の実績は、基準年度比 0.6% (2005年度)

(2) 経済産業省による自主行動計画フォローアップについて

<経済産業省において、98年度より、自主行動計画のフォローアップを実施(2006年度より環境省も参加)>

確実な目標達成を担保するため、毎年度、業種毎の進捗状況をフォローアップ。

2007年度のフォローアップの対象は、産業・エネルギー転換部門29業種、業務部門10業種の

経済産業省所管39業種 (2006年度と比べ、6業種 追加)。

新たにフォローアップに参加(2業種): 日本LPガス協会、日本貿易会

自主行動計画を新規策定 (4業種): リース事業協会、情報サービス産業協会、家電量販店、特定規模電気事業者

【フォローアップ対象業種と所属ワーキンググループ(WG)】

資源エネルギーWG

1. 電気事業連合会
2. 石油連盟
3. 日本ガス協会
4. 日本鋳業協会
5. 石灰石鋳業協会
6. 石油鋳業連盟
7. 日本LPガス協会
8. 特定規模電気事業者

鉄鋼WG

9. 日本鉄鋼連盟

化学・非鉄金属WG

10. 日本化学工業会
11. 石灰製造工業会
12. 日本ゴム工業会
13. 日本電線工業会
14. 日本アルミニウム協会
15. 日本伸銅協会

製紙・板硝子・セメント等WG

16. 日本製紙連合会
17. セメント協会
18. 板硝子協会
19. 日本染色協会
20. 日本衛生設備機器工業会
21. 日本ガラスびん協会

自動車・自動車部品・自動車車体等WG

22. 日本自動車工業会
23. 日本自動車部品工業会
24. 日本自動車車体工業会
25. 日本産業車両協会

電子・電機・産業機械等WG

26. 電機・電子4団体 (電子情報技術産業協会(JEITA)、情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)、ビジネス機械・情報システム産業協会(JBMIA)、日本電機工業会(JEMA))
27. 日本工作機械工業会
28. 日本建設機械工業会
29. 日本産業機械工業会
30. 日本ベアリング工業会

流通・サービスWG

31. 日本チェーンストア協会
32. 日本フランチャイズチェーン協会
33. 日本百貨店協会
34. 日本DIY協会
35. 日本チェーンドラッグストア協会
36. 日本貿易会
37. リース事業協会
38. 情報サービス産業協会
39. 大手家電流通懇談会

2. 「自主行動計画」の類型整理

区分	産業部門・エネルギー転換部門	民生業務部門	運輸部門
自主行動計画策定 経団連参加業種 全60団体・企業 (民生業務・運輸部門を含む) <div style="border: 1px dashed red; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> うち、 産業・エネ転換部門 35業種 (経団連目標である ±0%対象業種) </div> 目標達成計画上の削減効果(4,240万t-CO ₂)は、これらのうち、エネルギー転換部門・建設業界等を除いた 印を付した製造業28業種を対象。	1 資:電気事業連合会	流:日本百貨店協会	国交:全国通運連盟
	2 資:石油連盟	流:日本チェーンストア協会	国交:全日本トラック協会
	3 資:日本ガス協会	流:日本フランチャイズチェーン協会	国交:日本民営鉄道協会
	4 資:日本鉱業協会	資:日本LPガス協会	国交:定期航空協会
	5 資:石灰石鉱業協会	流:日本貿易会	国交:日本船主協会
	6 鉄:日本鉄鋼連盟	国交:日本冷蔵倉庫協会	国交:JR7社
	7 化:日本化学工業協会	国交:日本ホテル協会	国交:日本内航海運組合総連合会
	8 化:石灰製造工業会	国交:不動産協会	
	9 化:日本ゴム工業会	総務:NTTグループ	
	10 化:日本アルミニウム協会	全国銀行協会	
	11 化:日本電線工業会	日本損害保険協会	
	12 化:日本伸銅協会	生命保険協会	
	13 紙:日本製紙連合会		
	14 紙:セメント協会		
	15 紙:板硝子協会		
	16 電:日本衛生設備機器工業会		
	17 電:電機・電子4団体		
	18 電:日本産業機械工業会		
	19 電:日本ベアリング工業会		
	20 電:日本工作機械工業会		
	21 自:日本自動車部品工業会		
	22 自:日本自動車車体工業会		
	23 自:日本自動車工業会		
	24 自:日本産業車両協会		
	25 資:石油鉱業連盟		
	26 国交:日本造船工業会 日本中小造船工業会		
	27 国交:日本鉄道車輛工業会		
	28 国交:日本建設業団体連合会・日本土木工業協会・建築業協会		
	29 国交:住宅生産団体連合会		
	30 日本製薬団体連合会 日本製薬工業協会		
	31 ビール:醸造組合		
	32 農水:日本乳業協会		
	33 農水:精糖工業会		
	34 農水:全国清涼飲料工業会		
	35 農水:製粉協会		
自主行動計画策定 経団連非参加業種	1 紙:日本染色協会	流:日本チェーンドラッグストア協会	国交:日本バス協会
	2 紙:日本ガラスびん協会	流:日本DIY協会	国交:全国乗用自動車連合会
	3 電:日本建設機械工業会	流:リース事業協会	国交:日本港運協会
	4 資:特定規模電気事業者	流:情報サービス産業協会	国交:日本旅客船協会
	5 農水:日本冷凍食品協会	流:大手家電流通懇談会	
	6 農水:全国マヨネーズ・ドレッシング類協会	農水:日本フードサービス協会	
	7 農水:日本即席食品工業協会	農水:日本加工食品卸協会	
	8 農水:日本街話協会	総務:日本放送協会	
	9 農水:全日本菓子協会	総務:テレコムサービス協会	
	10 農水:日本醤油協会	総務:電気通信事業者協会	
	11 農水:日本植物油協会	総務:日本民間放送連盟	
	12 農水:日本ハム・ソーセージ工業協同組合	総務:日本ケーブルテレビ連盟	
	13 農水:日本パン工業会	総務:衛星放送協会	
	14 国交:日本船用工業会	国交:国際観光旅館連盟	
	15 国交:日本舟艇工業会	国交:日本観光旅館連盟	
	16	国交:日本自動車整備振興会連合会	
	17	国交:日本倉庫協会	
自主行動計画未策定	中小製造業	中小小売業	中小運送事業
	農業	証券・投資信託	製造業の運輸部門
	印刷業	病院	
	写真機器	学校	
	繊維業		

【凡例】 所属WG

- 資:資源エネルギーWG
- 化:化学・非鉄金属WG
- 電:電子・電機・産業機械等WG
- 鉄:鉄鋼WG
- 紙:製紙・板硝子・セメント等WG
- 自:自動車・自動車部品・自動車車体等WG
- 流:流通・サービスWG

【各省のフォローアップ状況】

経済産業省 39業種
国土交通省 24業種
農林水産省 15業種
総務省 6業種 (NTTグループは業種としては 電気通信事業者協会に含まれる)

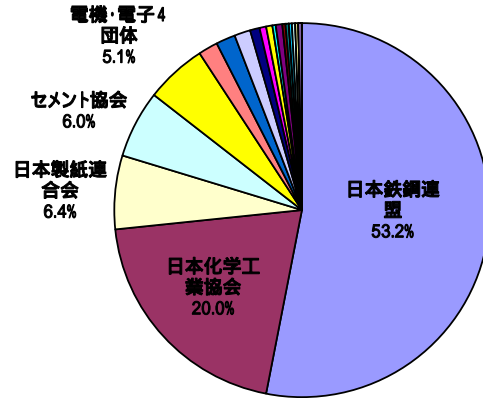
3. 各業種の2006年度CO2排出量

産業部門（対象25業種）

目標達成計画における産業部門全体の排出量(456百万t-CO₂)の約80%（2005年度実績）

(排出量単位: 万t-CO₂)

業種(産業部門)	CO ₂ 排出量	割合
1 日本鉄鋼連盟	19,326.0	53.2%
2 日本化学工業協会	7,288.0	20.0%
3 日本製紙連合会	2,330.1	6.4%
4 セメント協会	2,184.3	6.0%
5 電機・電子4団体	1,846.0	5.1%
6 日本自動車部品工業会	697.8	1.9%
7 日本自動車工業会	559.0	1.5%
8 日本鉱業協会	482.5	1.3%
9 石灰製造工業会	311.6	0.9%
10 日本ゴム工業会	212.2	0.6%
11 日本染色協会	175.5	0.5%
12 日本アルミニウム協会	154.1	0.4%
13 板硝子協会	135.8	0.4%
14 日本ガラスびん協会	103.6	0.3%
15 日本自動車車体工業会	100.8	0.3%
16 日本電線工業会	81.8	0.2%
17 日本ペーリング工業会	68.6	0.2%
18 日本産業機械工業会	59.5	0.2%
19 日本伸銅協会	58.6	0.2%
20 日本建設機械工業会	49.2	0.1%
21 石灰石鉱業協会	35.6	0.1%
22 日本衛生設備機器工業会	33.4	0.1%
23 日本工作機械工業会	26.2	0.1%
24 石油鉱業連盟	24.8	0.1%
25 日本産業車両協会	6.6	0.0%
合計	36,351.6	100%

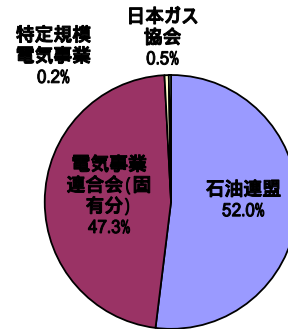


エネルギー転換部門（対象4業種）

目標達成計画におけるエネルギー転換部門全体の排出量(78.5百万t-CO₂)の約100%（2005年度実績）

(排出量単位: 万t-CO₂)

業種(エネルギー転換部門)	CO ₂ 排出量	割合
26 石油連盟	4,062.0	52.0%
27 電気事業連合会(固有分)	3,700.0	47.3%
28 日本ガス協会	38.0	0.5%
29 特定規模電気事業	18.6	0.2%
合計	7,818.6	100%

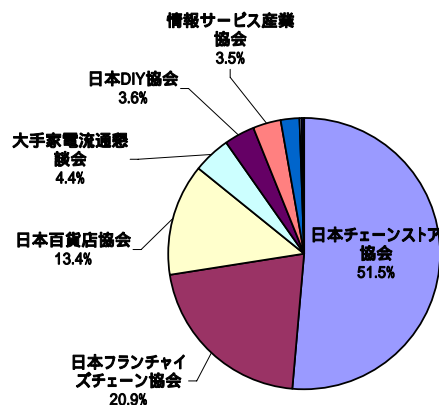


業務部門（対象10業種）

目標達成計画における業務部門全体の排出量(238百万t-CO₂)の約6%（2005年度実績）

(排出量単位: 万t-CO₂)

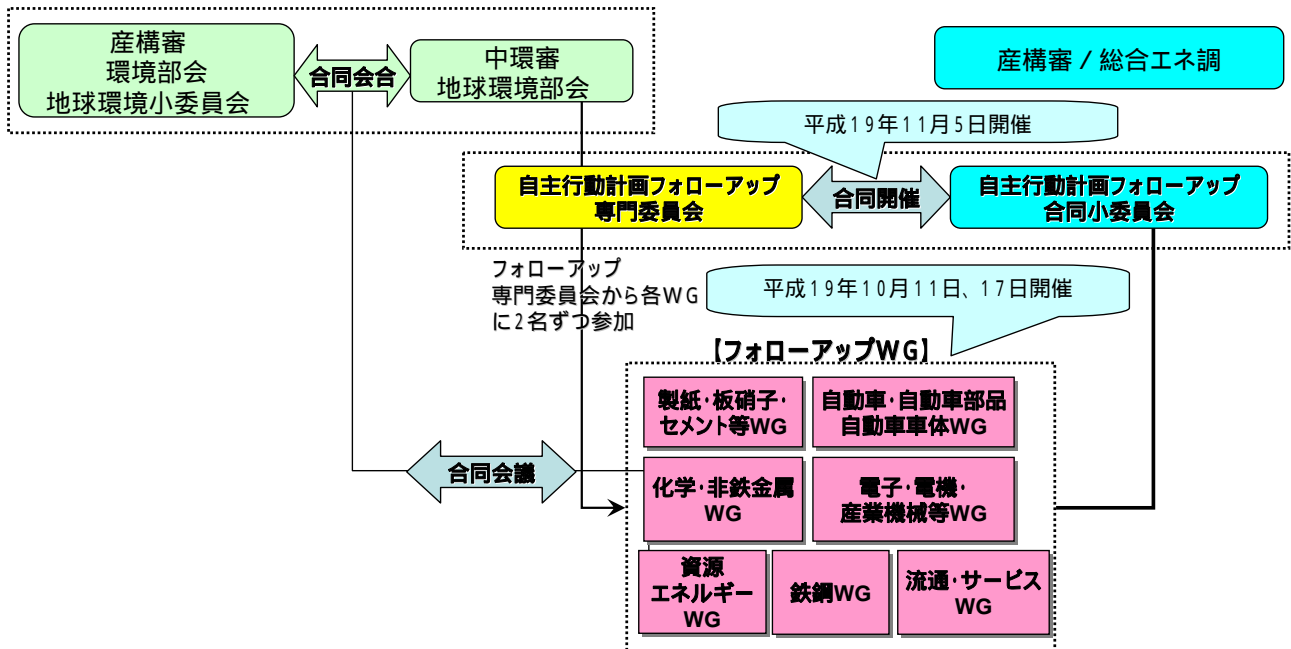
業種(業務部門)	CO ₂ 排出量	割合
30 日本チェーンストア協会	658.3	51.5%
31 日本フランチャイズチェーン協会	267.0	20.9%
32 日本百貨店協会	171.6	13.4%
33 大手家電流通懇談会	56.0	4.4%
34 日本DIY協会	46.2	3.6%
35 情報サービス産業協会	44.9	3.5%
36 日本チェーンドラッグストア協会	25.9	2.0%
37 日本貿易会	4.3	0.3%
38 日本LPガス協会	3.3	0.3%
39 リース事業協会	0.3	0.0%
合計	1,277.757	100%



4 . 2007 年度フォローアップの体制

昨年度に引き続き、環境省・中央環境審議会とともにフォローアップを実施。

産構審・総合エネ調合同小委員会に設置された関係ワーキンググループ（WG）と産構審・中環審合同会合との合同会議によりフォローアップ。



5. 産構審・中環審合同会合「中間報告」(平成19年9月26日)における 自主行動計画への指摘

京都議定書目標達成計画の見直し

- (1) 今後早急に具体的内容を検討し可能な限り効果を推計していくべき対策・施策
エネルギー起源二酸化炭素の対策・施策

<産業・エネルギー転換部門関連>

<分野横断的事項>

(自主行動計画の推進)

自主行動計画については、本年6月27日の第18回合同会合において、各省庁所管業種の進捗状況が示されたところである。今後、すべての省庁が所管業種に対する働きかけを一層強め、特に、現時点で取組が十分でない業種について、その拡大・強化を図っていくことが必要である。このような方向性については、本年7月17日の地球温暖化対策推進本部幹事会においても確認されたところであり、**遅くとも本年10月中までに以下の具体的取組を実施すべき**である。

すなわち、**未だに自主行動計画を策定していない業種**に対し、自主行動計画の策定の働きかけを促進する必要がある一方、既に自主行動計画を策定している業種においても、**数値目標を持たない業種**については、CO2排出量等による定量的な数値目標の設定を促す必要がある。また、自主行動計画が策定されているにも関わらず、**未だに所管省庁によるフォローアップが行われていない業種**については、所管省庁において審議会等プロセスの活用等透明な手続きの下、厳格なフォローアップを実施すべきである。さらに、**設定された定量的目標を現時点において既に超過している業種**については、現状の実績以上のより高い目標の設定を促進すべきである。その上で、京都議定書上の第一約束期間が2008年から2012年の5年間にわたることから、計画の目標についても、5年間の平均で達成するものとする必要がある。

目標となる水準を、現時点(直近年度)において未だに達成していない業種について、今後の対策内容とその効果(京都メカニズムの活用を含む。)を可能な限り定量的・具体的に示す等、目標の確実な達成に向けた取組が求められる。

なお、自主行動計画の目標達成のため、各業種において京都メカニズムクレジットの取得が行われた場合には、そのクレジットは国の口座に無償移転される旨、確認されるべきである。

また、京都議定書が温室効果ガス総排出量を目標としていることにもかんがみ、**原単位のみを目標指標としている業種は、CO2排出量についても併せて目標指標とすることを積極的に検討すべき**である。

経団連加盟業種・会員企業による 本社ビル等オフィスの削減目標設定や、社員宅における環境家計簿の利用拡大等、民生・運輸部門への経団連等における業種横断的な取組を促すことが必要である。

さらに、自主行動計画に基づく取組について、海外や消費者等への分かりやすい情報発信を行うことが必要である。

(中略)

以下、自主行動計画の拡大・強化が特に求められる主な対象業種を示す。(括弧内は所管省庁等)

未策定業種に対する自主行動計画策定の働きかけ促進

【対象業種】ばちんこ、ゲームセンター(警察庁)、信用組合、信用金庫、証券(金融庁)、学校(文科省)、病院(厚労省)、情報サービス、リース、特定規模電気事業者、家電量販店、大規模展示場(経産省)、産業廃棄物処理、ペット小売り、新聞(環境省)

定性的目標の定量化等の促進

自主行動計画を策定しているも、数値目標を持たない業種(経団連非加盟業種)に対し、目標の定量化を促すべき。

【対象業種】生保(金融庁)、通信、放送(総務省)、外食(農水省)、倉庫、バス、タクシー、港運、舟艇(国交省)

政府による厳格なフォローアップの実施

議事公開の下での審議会等プロセスの活用など、透明な手続きの下、厳格なフォローアップを実施すべき。また、毎年度の実施により、直近の正確な実態を把握すべき。

【対象業種】銀行、生保、損保(金融庁)、ビール酒造、たばこ製造(財務省)、製薬、生協(厚労省)、LPガス、商社(経産省)

目標引き上げの促進

厳格なフォローアップにより、業務・運輸部門の業種も含め、目標の引き上げを促進すべき。その際、現時点の実績水準以上の意欲的な新目標を設定すべき。

【対象業種】食品製造(農水省)、化学、石油、セメント(経産省)、トラック、住宅生産(国交省)

6 . 2007 年度フォローアップの視点

昨年度のフォローアップにおける指摘事項等を踏まえ、以下の視点からフォローアップを行う。

1 . 目標達成業種の目標引上げ

設定された定量的目標の水準を、現時点において超過している業種（25業種）に対しては、目標の引上げを行うことを求めるとともに、その引き上げ幅を厳格に評価する。特にエネルギー消費原単位等を目標とする業種に対しては、エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）における、工場・事業所のエネルギー消費原単位を中長期的に見て年平均で1%以上改善する目標との関係も考慮し、現時点での実績以上の目標引上げを求める。

2 . 目標未達成業種の目標達成の蓋然性向上

電力・鉄鋼をはじめとする、目標となる水準を現時点（2006年度実績）において達成していない業種（14業種）については、未達幅（達成までに必要な単位、量）の評価を行うとともに、未達分を埋め合わせる今後の対策内容とその効果について、定量的・具体的に把握する。目標達成が困難となる場合に備えて京都メカニズムクレジットを活用する業種については、クレジットの取得量と取得時期について、可能な限り具体的な見通しを示すことを求める。

3 . CO2排出量も併せた目標設定

京都議定書がCO2排出量を目標としていることにも鑑み、原単位のみを目標指標としている業種等において、新たにCO2排出量についても併せて目標指標とすることを検討すべきであり、新たにCO2排出量による目標を設定した業種を積極的に評価する。

4 . 温対法との関係

各業種の自主行動計画の評価の前提となるCO2排出量等については、原則、業種毎に策定・管理を行っているところである。他方、本年4月に地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）の温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度が施行され、原則として、一定規模以上の排出量を有する個別企業（事業所）のCO2排出量が公表されることとなっている。

本年度より、自主行動計画のフォローアップにおいては、各業種の自主行動計画の参加企業（事業所単位）リストに事業所毎に温対法に基づくCO2排出量を記載することを求めており、積極的な情報開示を行った業種を評価する。

また、各業種の自主行動計画に参加している事業所のうち省エネ法・温対法の対象事業所が占める割合についても把握する。

. 各WG 座長報告要旨

本年度における審議内容等を踏まえた座長報告要旨については、次頁以降のとおり。

- 1 資源エネルギーWG
- 2 製紙・板硝子・セメント等WG
- 3 鉄鋼WG
- 4 化学・非鉄金属WG
- 5 電子・電機・産業機械等WG
- 6 自動車・自動車部品・自動車車体等WG
- 7 流通・サービスWG

資源エネルギーワーキンググループ

座長報告要旨

平成19年11月5日
資源エネルギーWG
座長 西尾 茂文

1. WG開催日時

- ・日時:平成19年10月11日(木)15:00～18:00
- ・場所:三田共用会議室 講堂

2. 委員

(出席)

- 【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会 自主行動計画フォローアップ合同小委員会】
西尾委員(座長)、稲葉委員、河野委員、佐藤委員、関屋委員、山地委員
- 【中央環境審議会 自主行動計画フォローアップ専門委員会】
大塚委員、増井委員

(欠席)

- 【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会】
南雲委員、松田委員

3. 審議対象業種(8業種)

電気事業連合会、石油連盟、日本ガス協会、日本LPガス協会、特定規模電気事業者、日本鋳業協会、石灰石鋳業協会、石油鋳業連盟

本年度から、2業種が新たに参加。

- 新たにフォローアップに参加：日本LPガス協会
- 自主行動計画を新規策定：特定規模電気事業者

4. 審議結果

審議の冒頭、座長より自主行動計画に関する以下の発言があった。

- ・ 産業競争力を向上させる一環として自主行動計画に基づく取組を捉えている。省エネ・エネルギーコスト低減の観点から、結果的にCO₂が削減されていくことになる。
- ・ エネルギー起源CO₂は、民生・運輸部門が増加する一方、産業部門が5,000万トン程度削減し、結果的に約5,000万トン増に抑えており、産業部門は全体として良くやっている。
- ・ 消費者や業務部門等への省エネ対策をもっと積極的に行っていくべき。

(1)自主行動計画の進捗状況

【電気事業連合会】

- ・ 2006 年度の実績は、0.410kg-CO₂/kWh であり、2005 年度と比べ、0.013kg-CO₂/kWh 低減。2008～2012 年度における平均の見通しは、0.37kg-CO₂/kWh 程度であり、目標未達となる見込み。(なお、中越地震における影響について、現在、詳細な設備調査や原因究明等に取り組んでいるところであり、現時点においてその影響等は不明であるため、今回のフォローアップにおいては、その影響は考慮されていない。)

【石油連盟】

- ・ 目標(エネルギー原単位)を8年連続で達成。

【日本ガス協会】

- ・ 目標(CO₂排出量・排出原単位)を2年連続で達成。

【日本鋳業協会、石灰石鋳業協会】

- ・ 両業種ともにはじめて目標(エネルギー原単位)を達成。

【石油鋳業連盟】

- ・ 2006年度は目標未達。

(2)目標達成業種の目標引き上げについて

本年度、石油連盟及び日本ガス協会の2業種が目標引き上げを行った(実績水準未達)。

なお、日本ガス協会は、排出量の算定方法について、統計データに基づく方式から、各事業者が計量したエネルギー消費量を積み上げて算定する方式に見直した。

また、日本鋳業協会が目標の引き上げを行った(実績水準未達)。

(3)目標未達成業種の目標達成の蓋然性向上について

【電気事業連合会】

- ・ 2008～2012 年度の使用端排出原単位の平均の見通しは、0.37kg-CO₂/kWh 程度となり、0.03kg-CO₂/kWh 程度未達となるが、原子力発電の推進、火力発電熱効率の向上、さらには京都メカニズムの活用(2008～12 年度までに、合計約1.2億 t-CO₂獲得の見込み)により、目標を達成することとしている。
 - ・安全確保と信頼回復を前提とした原子力発電の推進：2～3%程度向上の見込み
 - ・火力発電熱効率のさらなる向上と火力電源運用方法の検討：最大1%程度向上の見込み
 - ・京都メカニズム等の活用：5～6%程度向上の見込み

【LPガス協会】

- ・ 各基地の使用電力の削減努力や、基地の集約化に取り組み目標達成を目指すとしている。

【石油鋳業連盟】

- ・ 省エネ対策 廃熱ボイラーの設置(温室効果ガス7000トン削減)、老朽化施設の合理化、省エネ設備の導入等により目標を達成することとしている。

(4) 主な指摘事項等

【電気事業連合会】

- ・ CO₂原単位が90年以降ほとんど下がっていないが、将来を見据え、恒久的な対策が必要。
- ・ 原子力の設備利用率を安定的に高めるために関係する全ての人々の努力が必要。
- ・ 流通設備の効率向上にも取り組むべき。
- ・ 多量の京都メカニズムクレジットの購入は、クレジット価格に影響を与え得る点に十分留意する必要がある。
- ・ 1.2億t-CO₂のクレジットを無償で国に渡し、日本の6%削減目標に貢献していただきたい。

【石油連盟】

- ・ 目標引き上げは評価するが、新目標の水準が実績未満であり、目標の更なる深掘りが可能か検討すべき。

【特定規模電気事業者】

- ・ 目標値が2006年度実績を下回っており、可能であれば、目標の引き上げをして頂きたい。

製紙・板硝子・セメント等ワーキンググループ

座長報告要旨

平成19年11月5日
製紙・板硝子・セメント等WG
座長 西尾 茂文

1. WG開催日時

- ・日時:平成19年10月11日(木)15:00～18:00
- ・場所:三田共用会議室 講堂

2. 委員

(出席)

- 【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会 自主行動計画フォローアップ合同小委員会】
西尾委員(座長)、碧海委員、新井委員、河野委員、中西委員
- 【中央環境審議会 自主行動計画フォローアップ専門委員会】
藤江委員

(欠席)

- 【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会】
中上委員
- 【中央環境審議会 自主行動計画フォローアップ専門委員会】
平井委員

3. 審議対象業種(6業種)

日本製紙連合会、セメント協会、板硝子協会、日本染色協会、
日本ガラスびん協会、日本衛生設備機器工業会

4. 審議結果

審議の冒頭、座長より、自主行動計画に関する以下の発言があった。

- ・ 省エネルギー・エネルギーコストの低減という観点から、結果的にCO₂が削減されていくことが望ましい。
- ・ 生産量が増加している業種では原単位を選び、生産量が減少している業種では総量を選んでいるという傾向が見られ、CO₂排出量を減らすのは難しいことになっている。

(1)自主行動計画の進捗状況

各業界の全ての目標指標について、目標は既に達成されている。

(2) 目標達成業種の目標引き上げについて

本年度、以下の5業種において目標の引き上げを行った。

なお、日本製紙連合会が実績水準以上の目標引き上げを行った。

日本製紙連合会、セメント協会、板硝子協会、
日本染色協会、日本衛生設備機器工業会

(3) CO2排出量も併せた目標設定

本年度、新たに板硝子協会がCO2排出量での目標設定を行った。

(4) 主な指摘事項等

【セメント協会への指摘】

- ・ 省エネ対策として努力している内容について、海外への情報発信を積極的に行うべき。
- ・ 既に2003年から5年まで4ないし4%の達成をしているので、深掘りすべき。

【日本ガラスびん協会】

- ・ 一番エネルギーを使っているのはカレットからびんを作るところだと思うので、リターナブル容器を活用していくことを考えるべき。

鉄鋼ワーキンググループ

座長報告要旨

平成19年11月5日
鉄 鋼 W G
座長 佐久間 健人

1. WG開催日時

- ・日時:平成19年10月11日(木)15:00～18:00
- ・場所:三田共用会議室 講堂

2. 委員

(出席)

【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会 自主行動計画フォローアップ合同小委員会】
佐久間委員(座長)、工藤委員、松橋委員、吉岡委員

【中央環境審議会 自主行動計画フォローアップ専門委員会】
小林委員、森口委員

(欠席)

【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会】
米本委員

3. 審議対象業種(1業種)

日本鉄鋼連盟

4. 審議結果

(1)自主行動計画の進捗状況

日本鉄鋼連盟の自主行動計画の目標は、粗鋼生産量1億トン程度を前提として、2010年度鉄鋼生産過程におけるエネルギー消費量を、基準年である1990年度に対して10%削減するというものである。本年度は、粗鋼生産量が1990年度比5.4%増加する中、エネルギー単位の改善により、エネルギー消費量は5.2%の改善、CO2排出量は5.1%の改善となった。

(2)目標未達成業種の目標達成の蓋然性向上について

省エネ対策である 廃熱回収、設備高効率化等により、目標達成を図り、不足分は京都メカニズムクレジット(2008-12年度に4,400万t)を補完的手段として活用することとしている。

(3) 主な指摘事項等

【鉄鋼業に対する指摘】

- ・ 日本の鉄鋼業の環境対策は、世界をリードしており、その点を積極的に評価。
- ・ 生産量の増加により、目標未達成となっており、京都メカニズムの活用等に取り組んでいるが、最終的に目標達成することが望まれる。
- ・ CO₂排出量が非常に大きな業種であるため、目標達成することが重要。
- ・ アジア太平洋パートナーシップや[ISI]といった国際的な連携活動に積極的に協力していることは評価できる。

化学・非鉄金属ワーキンググループ

座長報告要旨

平成19年11月5日
化学・非鉄金属WG
座長 橋川 武郎

1. WG開催日時

- ・日時:平成19年10月11日(木)15:00~18:00
- ・場所:三田共用会議室 講堂

2. 委員

(出席)

- 【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会 自主行動計画フォローアップ合同小委員会】
北野委員、里委員、中村委員、西委員
- 【中央環境審議会 自主行動計画フォローアップ専門委員会】
浦野委員、森口委員

(欠席)

- 【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会】
橋川委員(座長)、角田委員、堤委員

3. 審議対象業種(6業種)

日本化学工業協会、石灰製造工業会、日本ゴム工業会
日本電線工業会、日本アルミニウム協会、日本伸銅協会

4. 審議結果

審議の冒頭、自主行動計画に関する以下の発言があった。

- ・ エネルギー原単位とCO₂排出原単位をできるだけ下げることが基本的な考え方となる。
- ・ 目標指標について原単位で設定されている業種があるが、最終的な目標はCO₂の排出削減であることを忘れてはならない。
- ・ 地球温暖化対策の取り組みに関する国際比較のデータが不足している。
- ・ 中国やインド等の温暖化対策促進のため、日本の技術を輸出していくことが望ましい。

(1)自主行動計画の進捗状況

各業界の全ての目標指標について、目標は既に達成されている。

(2) 目標達成業種の目標引き上げについて

本年度、6業種全てが目標の引き上げを実施。

その中で、実績水準以上の引き上げを行ったのは以下の4業種。

日本化学工業協会、日本ゴム工業会、日本電線工業会、日本伸銅協会

(3) CO₂排出量も併せた目標設定

石灰製造工業会が新たにCO₂排出量での目標設定を行った。

(4) 主な指摘事項等

【日本化学工業協会に対する指摘】

- ・ 実績水準以上の目標引き上げを行うことは歓迎。
- ・ 新目標達成が可能な範囲まで改善しており、また生産量増により今後CO₂排出量の増加が予想されることから、さらなる高い目標設定を期待したい。

【非鉄関係分野に対する指摘】

- ・ 非鉄分野は素材産業であることから、メーカーに引きずられる傾向にあり、自ら削減計画を立てるのが困難な状況にある中、業界が努力している点を評価。
- ・ 今後生産量は増加の見通しであり、製造に対する技術あるいはコスト低減プロセスが重要となる。
- ・ 業界毎に最適化に取り組むのは良いことだが、素材産業が製品使用時のCO₂削減に貢献している例もあり、フォローアップに関しては全体最適化の議論も必要ではないか。

電子・電機・産業機械等ワーキンググループ

座長報告要旨

平成19年11月5日
電機・電子・産業機械等WG
座長 石谷 久

1. WG開催日時

- ・日時:平成19年10月17日(水)9:00～12:00
- ・場所:東海大学校友会館 「阿蘇の間・朝日の間・東海の間・三保の間」

2. 委員

(出席)

- 【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会 自主行動計画フォローアップ合同小委員会】
石谷委員(座長)、角田委員、松尾委員
- 【中央環境審議会 自主行動計画フォローアップ専門委員会】
藤江委員

(欠席)

- 【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会】
秋山委員、梶村委員、後藤委員
- 【中央環境審議会 自主行動計画フォローアップ専門委員会】
島田委員

3. 審議対象業種(5業種)

電機・電子4団体、日本産業機械工業会、日本工作機械工業会、日本ベアリング工業会、
日本建設機械工業会

4. 審議結果

審議の冒頭、座長より自主行動計画に関する以下の発言があった。

- ・ 日本の代表的輸出産業であり、高度な性能と信頼性によって世界トップレベルの競争力を保っており、日本の経済、エネルギー資源確保を支えている重要な産業である。その一方で、厳しい競争の中で、日本のエネルギー環境保全にも積極的に取り組んでおり、CO2削減にも重要な役割を果たしている。
- ・ 各業種の省エネ、CO2削減努力は、一方では競争に打ち勝つ要因にもなっており、今後もCO2削減を進めるようお願いしたい。
- ・ 基本的にエネルギーを消費する最終製品を製造している業種であり、高い機能性のみならず省エネ性に特徴がある。省エネ製品を世界規模で拡大することにより世界的な省エネ、CO2削減

減に貢献している。なおこのような製品は製造時に多少のエネルギー消費が増加しても、使用時の省エネを達成することで全体として大きな効果を発揮する場合も多く、ライフサイクルを通じた省エネ性の評価も重要である。

- ・ 今後、原単位での削減に加えて、CO₂排出絶対量での削減目標設定についても検討いただきたい。

(1) 自主行動計画の進捗状況

電機・電子4団体、日本ベアリング工業会はCO₂原単位、日本産業機械工業会はCO₂排出量、日本建設機械工業会はエネルギー原単位、日本工作機械工業会はエネルギー消費量及びエネルギー原単位であり、その達成状況は以下のとおり。

目標達成業種

電機・電子4団体、日本建設機械工業会

目標未達成業種

日本産業機械工業会、日本工作機械工業会、日本ベアリング工業会

(2) 目標達成業種の目標引き上げについて

電機・電子4団体が実績水準以上の引き上げを行った。

(3) 目標未達成業種の目標達成の蓋然性向上について

日本産業機械工業会 コンプレッサの更新等や動力関係の設備改修、変圧器の更新、高効率機器の導入等により、目標達成は可能な範囲にあると思われる。

目標達成が困難な場合の対応は、京都メカニズムの活用を含め、工業会内部で具体策を検討している状況。

日本工作機械工業会 照明・空調関係の省エネ、エネルギー管理システムの導入、コージェネ設備の導入等により、目標達成は可能な範囲にあると思われる。

目標達成が困難な場合には京都メカニズムの活用を含め対策を検討する方針であるが、具体的な取得量及び取得時期など具体的な取得方法については未定。

日本ベアリング工業会 生産設備のインバータ化、熱処理炉の断熱強化や稼働率の向上、機械設備のメンテナンス等の対策により、目標達成は可能な範囲にあると思われる。

省エネ対策により目標を上回る改善を見込んでおり、京都メカニズムの活用は考えていない。

(4) 主な指摘事項等

【電機・電子4団体に対する指摘】

- ・ エネルギー増加要因がある中で、実績水準以上の再度の引き上げは評価できる。
- ・ さらなる深掘りができないか検討すべき。

【日本産業機械工業会、日本工作機械工業会、日本ベアリング工業会に対する指摘】

- ・ 本年度も目標未達であるため、目標達成に向けて努力すべき。

【日本建設機械工業会に対する指摘】

- ・ 2年連続で目標を達成しており、早急に目標の引き上げを行うべき。

自動車・自動車部品・自動車車体等ワーキンググループ

座長報告要旨

平成19年11月5日
自動車・自動車部品・自動車車体等WG
座長 石谷 久

1. WG開催日時

- ・日時:平成19年10月17日(水)9:00～12:00
- ・場所:東海大学校友会館 「阿蘇の間・朝日の間・東海の間・三保の間」

2. 委員

(出席)

- 【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会 自主行動計画フォローアップ合同小委員会】
石谷委員(座長)、角田委員、松尾委員
- 【中央環境審議会 自主行動計画フォローアップ専門委員会】
小林委員

(欠席)

- 【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会】
秋山委員、栗原委員、永田委員
- 【中央環境審議会 自主行動計画フォローアップ専門委員会】
島田委員

3. 審議対象業種(4業種)

日本自動車工業会、日本自動車部品工業会、日本自動車車体工業会、日本産業車両協会

4. 審議結果

審議の冒頭、座長より、自主行動計画に関する以下の発言があった。

- ・ 日本の代表的輸出産業であり、高度な性能と信頼性によって世界トップレベルの競争力を保っており、日本の経済を支えている産業である。省エネ、CO2削減に努力していることが、競争に打ち勝つ要因にもなっており、今後もCO2削減をお願いしたい。
- ・ 世界に冠たる省エネ性能の高い最終製品を製造しており、使用段階、つまり、民生・運輸部門でのCO2削減に貢献している。

(1)自主行動計画の進捗状況

4業種ともに90年度比のCO2排出量削減を目標にしており、1業種が達成。残り3業種が未

達成。

目標達成：日本自動車工業会

目標未達成：日本自動車部品工業会、日本自動車車体工業会、日本産業車両協会

(2) 目標達成業種の目標引き上げについて

本年度、日本自動車工業会が引き上げを行った(実績水準未満)。

(3) 目標未達成業種の目標達成の蓋然性向上について

日本自動車部品工業会 設備運転管理、生産工程改善、省エネ設備導入、燃料転換等の対策により、目標達成は可能な範囲にあると思われる。

目標達成が困難な場合には京都メカニズムクレジットを活用し、目標達成を目指すこととしている。

日本自動車車体工業会 塗装ブースの空調調節、コジェネ導入、ボイラ更新等、既存設備の早期更新等により、目標達成は可能な範囲にあると思われる。

目標達成が困難な場合には、京都メカニズムクレジットを活用し、目標達成を目指すこととしている。

日本産業車両協会 燃料転換や照明設備の更新等により、目標達成は可能な範囲にあると思われる。

目標達成が困難な場合には、京都メカニズムクレジットを活用し、目標達成を目指すこととしている。

(4) 主な指摘事項等

【自動車関連業界に対する指摘】

- ・ 自動車関連4団体は、原単位でなくCO₂ 排出量を目標にしており高く評価できる。
- ・ 部品から完成車に至るまでのトータルのエネルギー消費の目標を設定できないか検討すべき。

【日本自動車工業会に対する指摘】

- ・ CO₂ 総量での目標指標を変更せず、さらに引き上げを行うことは高く評価できる。
- ・ 現状の90年度比25%削減を維持すべく、実績水準以上の目標引き上げを行うべき。

【日本自動車部品工業会、日本自動車車体工業会、日本産業車両協会に対する指摘】

- ・ 部品の高度化や輸出増加など厳しい状況にあるが、目標達成に向けた取り組みを見守っていきたい。

流通・サービスワーキンググループ

座長報告要旨

平成19年11月5日
流通・サービスWG
座長 中上 英俊

1. WG開催日時

- ・日時:平成19年10月17日(水)9:00～12:00
- ・場所:東海大学校友会館 「阿蘇の間・朝日の間・東海の間・三保の間」

2. 委員

(出席)

【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会 自主行動計画フォローアップ合同小委員会】
中上委員(座長)、内田委員、江原委員

【中央環境審議会 自主行動計画フォローアップ専門委員会】
小川委員

(欠席)

【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会 自主行動計画フォローアップ合同小委員会】
中田委員、兵頭委員

【中央環境審議会 自主行動計画フォローアップ専門委員会】
三浦委員

3. 審議対象業種(9業種)

日本チェーンストア協会、日本フランチャイズチェーン協会、日本百貨店協会、
日本チェーンドラッグストア協会、日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会、
情報サービス産業協会、リース事業協会、大手家電流通懇談会、日本貿易会

本年度より以下の4業種が新たに参加。

新たにフォローアップに参加：日本貿易会

自主行動計画を新規策定：情報サービス産業協会、リース事業協会、大手家電流通懇談会

4. 審議結果

審議の冒頭、座長より、自主行動計画に関する以下の発言があった。

- ・ 流通業の温暖化対策は、顧客に不便・不快感を与えないことが事業上重要。事業者の努力に加えて、消費者の理解がポイントであり、消費者への普及・啓発が必要。
- ・ 温暖化対策への経営者の理解も深まっており、各業種においてESCOの導入事例の増加や

積極的な省エネ型設備の導入が進みつつある。

- ・ 本年度より新たに4業種が参加しており、今後も参加業種が増えることが望ましい。

(1)自主行動計画の進捗状況

目標達成(5業種):日本チェーンストア協会、日本フランチャイズチェーン協会、日本百貨店協会、
日本チェーンドラッグストア協会、日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会

目標未達成(1業種):日本貿易会

(2)目標達成業種の目標引き上げについて

本年度、以下の2業種が目標の引き上げを行った(実績水準未滿)。

日本百貨店協会、日本チェーンドラッグストア協会

(3)目標未達成業種の目標達成の蓋然性向上について

日本貿易会 省エネタイプの設備導入等により、目標を達成する見通しである。

目標達成が困難な場合には京都メカニズムを含めて対応を検討する方針だが、具体的な取得量及び取得時期については未定としている。

(4)主な指摘事項等

- ・ 今年、日本百貨店協会などが目標値を引き上げたが、昨年目標値を引き上げた日本フランチャイズチェーン協会などが今年目標値を据え置きした事情は理解できる。
- ・ 流通部門の取組は良くやっているとの印象。積極的な取組を国民にPRしてほしい。
- ・ 小売、サービス業は、生産と消費が同時に行われ、消費者が生産に参画している点が重要。家庭でのエネルギー消費とのトレードオフがある点は認識すべき。したがって、営業時間が問題だと安易には言えない。
- ・ チェーンストア、コンビニ、百貨店等は、店舗による差が非常に大きく削減ポテンシャルがあり、この部分を深掘りすべき。チェーンストア、コンビニは、過去5年間の実績よりも目標が低く、もっと真剣な取組が必要。
- ・ 外部からの省エネ診断を取り入れることで更なる取組を促進すべき。
- ・ 百貨店業界が、店舗の規模別エネルギー消費原単位がどのような状況にあるかについて最大、最小値を示しているが、重要なデータであり他の団体も示すべき。
- ・ 床面積と営業時間帯のエネルギー消費量を原単位指標として採用しているが、営業時間が伸びるほど目標達成は容易となり、本気で削減を考えているのか疑問。
- ・ 流通業はサプライチェーンのアンカーであり、流通業界が産業界からどのような商品調達をするかが産業界の物流効率を左右するため、物流への取組に一層努力して欲しい。
- ・ 百貨店の駐車場は無料だが、同じ系列で経営されている電車で行くと高い料金を取られるという矛盾を改善すべき。
- ・ 自販機、ゲームセンターなど、まだカバーしていないものが沢山ある。報告いただいた業種を問題視するのではなく、このような他の業種のカバレッジを上げる努力を継続すべき。

. 2007 年度フォローアップの結果

本年度のフォローアップ対象である 39 業種のうち、2006 年度実績において、目標を達成している業種は 25 業種、目標を達成していない業種は 14 業種である。

目標を達成している 25 業種のうち、18 業種が目標引き上げを実施した。

本年度の評価結果の概要は以下のとおり。

1 . 評価結果の概要

目標達成の蓋然性の観点からの分類				本年度の評価指標	
	目標引き上げ業種	既存の目標を達成した上で、本年度、目標を引き上げた業種	18 業種 (昨年度 8業種)	S	5 業種
				A	8 業種
				B	2 業種
				C	3 業種
	目標達成業種	目標を既に達成している業種	7 業種 (昨年度 13業種)	S	3 業種
				A	1 業種
				B	-
				C	3 業種
	目標未達成業種	順調に改善傾向にある、または、今後の対策内容と効果が特に具体的・定量的に示され、十分に目標達成が可能と判断される業種	3 業種 (昨年度 5業種)		3 業種
					8 業種
X	目標未達成業種	現状のままでは目標達成が困難と判断される業種	- (昨年度 なし)	X	-

(注1) : 既存の目標を達成した上で、本年度、目標を引き上げた業種について、以下の2つの要件により、SABCと評価。

：CO₂排出量が基準年度比で減少、：新目標の水準が2006年度実績以上

S：CO₂排出量が基準年度比で減少し、かつ、新目標の水準が2006年度実績以上
(要件 いずれも満たす業種)

A：CO₂排出量が基準年度比で減少したものの、新目標の水準が2006年度実績未滿
(要件 のみ満たす業種)

B：CO₂排出量が基準年度比で増加したものの、新目標の水準が2006年度実績以上
(要件 のみ満たす業種)

C：CO₂排出量が基準年度比で増加し、かつ、新目標の水準が2006年度実績未滿
(要件 いずれも満たさない業種)

(注2) : 目標を既に達成している業種(目標を引き上げた業種を除く。)について、以下の2つの要件により、SABCと評価。

：CO₂排出量が基準年度比で減少、：2006年度までの連続達成期間が1～2年

S：CO₂排出量が基準年度比で減少し、かつ、連続達成期間が1～2年
(要件 いずれも満たす業種)

A：CO₂排出量が基準年度比で減少したものの、連続達成期間が3年以上
(要件 のみ満たす業種)

B：CO₂排出量が基準年度比で増加したものの、連続達成期間が1～2年
(要件 のみ満たす業種)

C：CO₂排出量が基準年度比で増加し、かつ、連続達成期間が3年以上
(要件 いずれも満たさない業種)

複数目標を設定している業種に対する評価について

複数の目標指標を設定している業種のうち、一方の目標指標と他方の目標指標の評価が異なる場合については、「いずれの目標指標についても、その達成を行うことが必要」との基本的考えの下、当該業種に対する評価としては、いずれか低い方の評価を採用する。

2007年度 自主行動計画フォローアップ結果

- 各業種の目標達成状況と基準年度比CO2排出量の増減 -

CO2排出量削減(基準年度比)

CO2排出量
増減(%)

1.	日本製紙連合会(エネルギー-原単位、CO2原単位)	8.4
2.	セメント協会(エネルギー-原単位)	20.3
S	3. 日本伸銅協会(エネルギー-原単位)	10.5
	4. 日本電線工業会(エネルギー-消費量(対電線)、エネルギー-原単位(光ファイバ-ケーブル))	17.9
5.	日本ゴム工業会(エネルギー-原単位、CO2排出量)	3.9
6.	日本自動車工業会(CO2排出量)	25.4
7.	日本ガス協会(CO2原単位、CO2排出量)	71.4
8.	石灰製造工業会(エネルギー-消費量)	12.0
9.	板硝子協会(エネルギー-消費量、CO2排出量)	23.7
A	10. 日本染色協会(エネルギー-消費量、CO2排出量)	52.7
	11. 日本衛生設備機器工業会(CO2排出量)	30.1
	12. 日本アルミニウム協会(エネルギー-原単位)	4.8
	13. 日本鋳業協会(エネルギー-原単位)	0.8
14.	日本建設機械工業会(エネルギー-原単位)	6.6
S	15. 石灰石鋳業協会(エネルギー-原単位)	21.4
	16. 日本DIY協会(エネルギー-原単位)	12.3
A	17. 日本ガラスびん協会(エネルギー-消費量、CO2排出量)	42.1
B	1. 日本化学工業協会(エネルギー-原単位)	+ 9.0
	2. 電機・電子4団体(CO2原単位)	+ 66.0
C	3. 石油連盟(エネルギー-原単位)	+ 31.3
	4. 日本百貨店協会(エネルギー-原単位)	+ 77.8
	5. チェーンドラッグストア協会(エネルギー-原単位)	+ 12.0
C	6. 日本チェーンストア協会(エネルギー-原単位)	+ 95.0
	7. 日本フランチャイズチェーン協会(エネルギー-原単位)	+205.6
	8. 特定規模電気事業者(CO2原単位)	+1,590.9

目標達成

: 目標引き上げ業種
 : 目標達成業種
 : 目標未達成業種
 なお、目標達成業種(、)については、CO2排出量の増減や目標引き上げ水準等の要件により、SABCを評価。

1	日本鉄鋼連盟 (エネルギー-消費量)	5.1
2	日本貿易会(CO2排出量)	25.9
1	日本自動車部品工業会 (CO2原単位、CO2排出量)	2.4
2	日本産業機械工業会 (CO2排出量)	2.8
3	日本ベアリング工業会 (CO2原単位)	+ 17.9
3	電気事業連合会(CO2原単位)	+ 20.5
4	石油鋳業連盟(CO2原単位)	+ 56.8
5	日本LPGガス協会	+ 7.3
6	日本自動車車体工業会(CO2排出量)	+ 10.9
7	日本工作機械工業会 (エネルギー-原単位、エネルギー-消費量)	+ 26.0
8	日本産業車両協会(CO2排出量)	+ 7.2

目標未達成

または
 : 大手家電流通懇談会(エネルギー-原単位)
 : 情報サービス産業協会(エネルギー-原単位)
 : リース事業協会(エネルギー-原単位)

CO2排出量増加(基準年度比)

赤字: 2年連続で目標を引き上げた業種

2. フォローアップの視点毎の評価

(1) 目標達成業種の目標引き上げ

本年度のフォローアップにおいて、既に目標達成している25業種のうち、18業種が引き上げを実施した。そのうち、新目標の水準が2006年度実績水準以上の業種が7業種あり、これらの業種を積極的に評価した。一方、11業種において、新目標の水準が2006年度実績未満であり、また、7業種は、目標を引き上げなかった。(別添「3. 目標達成業種の目標引き上げ」参照。)

各業種の目標達成及び目標引き上げの状況については、以下のとおり。特に、本年度は、エネルギー消費原単位を目標とする業種に対して、省エネ法における、工場・事業所のエネルギー消費原単位を中長期的に見て年平均で1%以上改善するとの目標の関係も考慮し、実績水準以上への目標引き上げを求めてきたところである。その結果、CO2原単位も含め、原単位のみを目標とする目標達成業種(16業種)のうち、10業種が引き上げを行ったが、そのうち実績水準以上の引き上げを行ったのは5業種であった。

2007年度自主行動計画フォローアップ 各業種の概要

2007年度 自主行動計画フォローアップ 各業種の概要		経済産業省所管業種の本年度のフォローアップ対象は39業種	
原単位目標の業種(23業種)		総量目標を有する業種(16業種) 下線: CO2排出量での目標を有する業種(13業種)	
目標引き上げ (18業種)	実績以上 (7業種)	【5業種】 日本化学工業会・電機電子4団体 日本製紙連合会・セメント協会・日本伸銅協会	【2業種】 日本ゴム工業会 ・日本電線工業会
	実績未満 (11業種)	【5業種】 石油連盟・日本鋳業協会・日本百貨店協会 日本チェーンドラッグストア協会 日本アルミニウム協会	【6業種】 日本自動車工業会 ・ 日本ガス協会 ・ 板硝子協会 石灰製造工業会 ・ 日本染色協会 日本衛生設備機器工業会
目標達成 (7業種)	目標達成 (7業種)	【6業種】 石灰石鋳業協会・日本建設機械工業会 日本チェーンストア協会・日本DIY協会 日本フランチャイズチェーン協会 (特定規模電気事業者)	【1業種】 日本ガラスびん協会
	目標未達 (14業種)	【7業種】 電気事業連合会・石油鋳業連盟 日本LPガス協会・日本ベアリング工業会 (情報サービス産業協会・リース事業協会) 大手家電流通懇談会	【7業種】 日本鉄鋼連盟・ 日本自動車部品工業会 日本自動車車体工業会 ・ 日本産業車両協会 日本工作機械工業会・ 日本産業機械工業会 日本貿易会

括弧内の業種は本年度に計画を新規策定

その結果、以下のとおり本年度の18業種の目標引き上げによる追加削減効果は、現時点での試算として、約1,570万トンと見込まれている。

また、京都議定書目標達成計画の策定以降については、昨年度の8業種の引き上げ効果と合わせて、追加削減効果は約1,800万トンと見込まれている。

(注) 各業界が示した生産量やエネルギー使用量の見通し等をそのまま用いて試算したものであること等から、更に精査が必要な現時点での試算値である。

目標引き上げの概要

《2007年度》18業種 ・ 約1,570万トン

(うち5業種 は2年連続引き上げ)

下線：実績水準以上の引き上げを行った業種

日本化学工業協会、 電機・電子4団体、 日本製紙連合会、
石油連盟、 日本ガス協会、 日本自動車工業会、
日本ゴム工業会、 セメント協会、 板硝子協会
日本鋳業協会、 石灰製造工業会、 日本電線工業会、
日本百貨店協会、 日本染色協会、
日本チェーンドラッグストア協会、 日本衛生設備機器工業会、
日本アルミニウム協会、 日本伸銅協会

(注) なお、流通等の業務部門の削減効果は、現行の目標達成計画、省エネ機器の導入等を基準として算定しているため、今後精査が必要。

(参考)

《2006年度》8業種 ・ 約284万トン

電機・電子4団体、 日本フランチャイズチェーン協会、
日本ガラスびん協会、 日本電線工業会、
日本染色協会、 日本チェーンストア協会、
日本百貨店協会、 日本伸銅協会

【合計】

業種数 : 21業種 (うち5業種は2年連続引き上げ)

削減効果 : 約1,800万トン

2007年度目標引き上げの概要

業界名		目標指標	現行目標	新目標	削減効果 (現時点での試算) (万t-CO2)
1	日本化学工業協会	エネルギー原単位	90年度比 10%削減	90年度比 20%削減	856.3
2	電機・電子4団体	CO2原単位	90年度比 28%削減	90年度比 35%削減	228.5
3	日本製紙連合会	エネルギー原単位	90年度比 13%削減	90年度比 20%削減	217.4
4	石油連盟	エネルギー原単位	90年度比 10%削減	90年度比 13%削減	139.3
5	日本自動車工業会	CO2排出量	90年度比 10%削減	90年度比 12.5%削減	19.0
6	日本ガス協会	CO2排出量	73万t-CO2 (90年度比 46%削減)	54万t-CO2 (90年度比 59%削減)	19.0
7	日本ゴム工業会	エネルギー原単位	90年度維持	90年度比 8%削減	18.5
8	セメント協会	エネルギー原単位	90年度比 3%削減	90年度比 3.8%削減	17.8
9	日本鋳業協会	エネルギー原単位	90年度比 10%削減	90年度比 12%削減	11.6
10	板硝子協会	エネルギー消費量	90年度比 15%削減	90年度比 21%削減	10.5
11	石灰製造工業会	エネルギー消費量	90年度比 6%削減	90年度比 8%削減	7.1
12	日本電線工業会	メタル	エネルギー消費量	90年度比 20%削減	6.6
		光ファイバー	エネルギー原単位	90年度比 75%削減	
13	日本百貨店協会	エネルギー原単位	90年度比 3%削減	90年度比 6%削減	6.2
14	日本染色協会	CO2排出量	90年度比 40%削減	90年度比 41%削減	5.8
15	日本チェーンドラッグストア協会	エネルギー原単位	04年度比 ±0%	04年度比 15%削減	5.2
16	日本衛生設備機器工業会	CO2排出量	90年度比 20%削減	90年度比 25%削減	2.4
17	日本アルミニウム協会	エネルギー原単位	95年度比 10%削減	95年度比 11%削減	1.8
18	日本伸銅協会	エネルギー原単位	95年度比 8.6%削減	95年度比 9.05%削減	0.2
合計					1,573.4

(参考) 2006年度目標引き上げの概要

業界名		目標指標	現行目標	新目標	削減効果 (現時点での試算) (万t-CO2)
1	電機・電子4団体	CO2原単位	90年度比 25%削減	90年度比 28%削減	90.8
2	日本フランチャイズチェーン協会	エネルギー原単位	90年度レベルに抑制	90年度比 20%削減	68.5
3	日本ガラスびん協会	CO2排出量	90年度比 21.5%削減	90年度比 40%削減	48.9
4	日本電線工業会	メタル	エネルギー消費量	90年度レベルに抑制	31.2
		光ファイバー	エネルギー原単位	90年度比 35%削減	
5	日本染色協会	CO2排出量	90年度比 37%削減	90年度比 40%削減	26.3
6	日本チェーンストア協会	エネルギー原単位	96年度レベルに抑制	96年度比 2%削減	12.2
7	日本百貨店協会	CO2排出量	90年度レベルに抑制	90年度比 3%削減	5.3
8	日本伸銅協会	エネルギー原単位	95年度比 7.5%削減	95年度比 8.6%削減	0.7
合計					284.3

現行目標達成計画の既存対策による効果を含む。

(2)目標未達成業種の目標達成の蓋然性向上

目標となる水準を達成していない業種については、目標達成の蓋然性向上の観点から未達幅（達成までに必要な単位、量）を埋め合わせる今後の対策内容（京都メカニズムの活用を含む）とその効果について定量的な説明を求めてきた。

本年度のフォローアップ対象の目標未達成業種について、全体的には、未達幅に対する今後の対策効果の割合が示されるなど、これまで以上に定量的・具体的な説明の改善が見られており、目標達成が可能であると判断される。こうした中で、京都メカニズムのクレジット活用予定量について報告があり、特に、電力、鉄鋼業からは、以下のとおり、昨年度以上の大幅な京都メカニズムクレジット活用量の積み増しが表明された。

未達幅を埋める今後の対策内容とその効果の概要は、別添の「2．目標未達成業種の目標達成の蓋然性」参照。

京都メカニズムクレジットの取得予定量

業種	本年度フォローアップにおいて報告された京都メカニズムの活用予定量	昨年度フォローアップにおいて報告された京都メカニズムの活用予定量
電気事業連合会	約 1億2,000万 t-CO2 (2008～2012年度の5年間)	約3,000万 t-CO2 (2008～2010年度の3年間)
日本鉄鋼連盟	約 4,400万 t-CO2 (2008～2012年度の5年間)	約2,800万 t-CO2 (2008～2012年度の5年間)

(3) CO₂排出量も併せた目標設定

京都議定書がCO₂排出量を目標としていることにも鑑み、原単位のみを目標指標としている業種等において、新たにCO₂排出量についても併せて目標指標とすることを検討することを求めてきた。

その結果、本年度、2業種（板硝子協会、石灰製造工業会）がCO₂排出量での目標設定を新たに実施した。しかしながら、将来の活動量の予測が困難である等の理由により、本年度、新規にCO₂排出量を目標指標として設定した業種は上記2業種にとどまっている。

なお、フォローアップ対象39業種の目標指標は(1)の表「2007年度自主行動計画フォローアップ 各業種の概要」のとおり（詳細は、別添の「4. CO₂排出量も併せた目標設定」参照）

過去5年におけるCO₂排出量での目標設定の推移

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
CO ₂ 排出量で目標を設定している業種数	7	9 (日本産業車両協会、 日本衛生設備機器工業会が経済産業省フォローアップに参加)	10 (日本産業機械工業会がCO ₂ 排出量での目標に変更)	10	13 (板硝子協会、石灰製造工業会が新たにCO ₂ 排出量での目標を設定、 日本貿易会が経済産業省フォローアップに参加)
(全参加業種数)	31	30	32	33	39

(4)温対法との関係

各業種の自主行動計画の評価の前提となるCO₂排出量等については、原則、業種毎に策定・管理を行っている。

本年度より、各業種の自主行動計画参加企業（事業所単位）リストに温対法の温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度に基づいて報告するCO₂排出量の記載を求めたところ、温対法の対象事業所がないとの報告があった4業種を除いた35業種についての提出状況は以下のとおり。

温対法の対象事業所がない業種（4業種）

日本フランチャイズチェーン協会、日本DIY協会、日本チェーンドラッグストア協会、リース事業協会

多数の事業所があるため、データの収集が困難である等の理由により、14業種からは、事業所単位もしくは企業単位でのCO₂排出量の開示がなかった。

なお、自主行動計画に参加している各業種の温対法対象事業所数についても把握を行った。（別添の「1.自主行動計画参加事業所に占める温対法対象事業所の割合」参照。）

各業種における自主行動計画参加企業リストの提出状況

（注）各業種名の後の（ ）内の数字は自主行動計画参加事業所数

事業所単位でCO₂排出量を開示している業種（18業種）

日本ガス協会(234)、日本LPガス協会(41)、日本鋳業協会(21)、石灰石鋳業協会(85)、石油鋳業連盟(53)、日本アルミニウム協会(16)、日本電線工業会(183)、日本伸銅協会(15)、板硝子協会(8)、日本衛生設備機器工業会(36)、日本ガラスびん協会(15)、日本産業車両協会(7)、日本建設機械工業会(32)、日本ベアリング工業会(61)、日本工作機械工業会(79)、日本産業機械工業会(83)、日本染色協会(80)、日本貿易会(113)

企業単位でCO₂排出量を開示している業種（3業種）

石油連盟(31)、日本自動車工業会(59)、日本自動車車体工業会(64)

CO₂排出量を開示していない業種（14業種）

・事業所リストのみ提出している業種（3業種）

日本鉄鋼連盟(134)、日本製紙連合会(106)、セメント協会(32)

・企業リストのみ提出している業種（10業種）

電機・電子4団体(1350)、電気事業連合会(168)、特定規模電気事業者(48)、日本自動車部品工業会(693)、日本化学工業協会(807)、石灰製造工業会(112)、日本ゴム工業会(75)、日本チェーンストア協会(8786)、日本百貨店協会(277)、大手家電流通懇談会(1325)

・リストを提出していない業種（1業種）

情報サービス産業協会(711)

3. 各業種の進捗状況

目標達成計画上の業種区分 にしたがって、フォローアップ対象39業種の進捗状況について、別添のとおり、総括的に整理を行った。

産業部門（製造業、非製造業）、エネルギー転換部門、業務部門。
製造業・非製造業は、鉄鋼業、紙パルプ業等の7業種区分に分類。

< 別添の表の構成と各列の見方について >

「業種」

目標達成業種（黄色） 目標未達成業種（オレンジ色）ごとに色分けして表示。

「CO2排出量のシェア」

当該業種が所属する部門に占めるCO2排出量の割合。

「目標達成計画の業種区分に占める割合」

当該業種が所属する業種区分に占めるエネルギー消費量の割合を示した。

「自主行動計画参加事業所に占める温対法対象事業所の割合」

当該業種の自主行動計画に参加している事業所のうち、省エネ法・温対法の対象事業所が占める割合を記載。

「基準年度」から「新目標」

各業種の目標内容、進捗状況を記載。

「目標未達成業種の目標達成の蓋然性」

本年度目標未達成だった14業種について、今後の目標達成に向けた対応状況を記載。

「目標達成業種の目標引き上げ」

本年度目標を達成した25業種について、目標引き上げの状況を記載。

- ・ 実績水準以上に目標を引き上げた業種：7業種（緑色）
実績水準未滿に引き上げた業種：11業種（薄緑色）
目標の引き上げを行わなかった業種：7業種（赤色） ごとに色分けして表示。
- ・ については、今後実施予定の対策を記載。
- ・ 及び については、旧目標からの引き上げ幅、実績値からの幅、実績値との相対値、目標引き上げによるCO2排出削減効果の試算 を記載。
- ・ 上述の 及び のうち、原単位のみを目標としている業種については、実績水準以上に引き上げなかった場合、その理由について記載。

各業界が示した生産量やエネルギー使用量の見直し等をそのまま用いて試算したものであること等から、更に精査が必要な現時点での試算値である。

CO2排出量も併せた目標設定

総量目標を設定している業種：14業種（薄青色）

本年度、総量目標を新規設定している業種：2業種（青色）

原単位目標のみを採用している業種：23業種（赤色）ごとに色分けして表示。

1. 目標達成計画上の業種区分(総合エネルギー統計の業種区分(計画策定当時7区分、現在8区分)に占めるエネルギー消費量の割合、現行目標計画の対象の製造業28業種のうちの経済産業省所管20業種に、経団連非加盟であっても経済産業省フォローアップ対象であり、実績等のデータが詳細に開示されている3業種(日本染色協会、日本ガラスびん協会、日本建設機械工業会)について、上記の業種区分に加えることとした。なお、他省庁の所管を含め、その他の業種についても今後データの開示状況等に応じて加える可能性がある。

2. 評価基準
 ・目標引き上げ業種、 : 目標達成業種、 : 目標未達成業種
 なお、目標達成業種()については、CO2排出量の増減や目標引き上げ水準等の要件により、SABCを評価。

<2007年度 自主行動計画フォローアップ 各業種の状況>

業種	CO2排出量シェア (製造部門、エネルギー部門、設備部門のCO2排出量に占める割合(2006年度))	目標計画の業種区分に占める割合 (エネルギー消費量ベース)	1. 自主行動計画参加事業所に占める 温対法対象事業所の割合			本年度 評価 2	昨年度 評価 2	基準年度	目標指標	基準年 実績値	目標	06年度 実績値	新目標	今年度フォローアップの視点及び改善点						
			自主行動計画参加 事業所数	省エネ法・温対法 対象事業所数	省エネ法・温対法 対象事業所シェア									今後の対応	2. 目標未達成業種の目標達成の蓋然性		3. 目標達成業種の目標引き上げ			4. CO2排出量も 併せた目標設定
															京都メカニズムクレジット の取得予定量	目標引き上げ(実績水準以上) 目標引き上げ(実績水準未満) 目標引き上げなし	旧目標から5% 引き上げ幅	実績値が5%の幅 (実績値との 相対値)	引き上げ効果 の試算	
鉄鋼業 1. 日本鉄鋼連盟	41.8%	100.0%	134	134	100%			90年度	エネルギー消費量 (PJ)	2527 (10%)	2274 (5.2%)	2394 (未達成) +4.8%	-	省エネ対策である 廃熱回収、設備高効率化等により、90年度エネルギー消費量の約3.2%相当削減。 不足分は京都メカニズムクレジットを補足的手段として活用することとしている。	2008-12年度で4,400万t-CO2(880万t-CO2/年) 基準年度排出量に占める割合:4.3% 2006年度排出量に占める割合:4.6%				設定済み (エネルギー消費量)	
紙パルプ業 2. 日本製紙連合会	5.4%	紙パルプ業 84.0%	106	106	100%	S	S	90年度	エネルギー原単位 (MJ/t)	14,321	12,459 (13%)	11,677 (目標達成) -5.5%	11,457 (20%)	目標引き上げ(実績水準以上)	7%	1.5% (8.1%)	217.4万 t-CO2	原単位目標のみ		
								90年度	CO2原単位 (t-CO2/t)	0.994	0.895 (10%)	0.839 (目標達成) -5.6%	0.835 (16%)	今後実施予定の対策) 省エネ設備の導入、化石エネルギーから再生可能エネルギー、廃棄物エネルギーへの燃料転換等により、化石エネルギー消費量66,072(TJ)の削減効果を見込む。(投資額1860億円)	6%	0.4% (2.5%)				
窯業土石業 3. セメント協会	4.8%	窯業土石業 51.0%	32	32	100%	S	A	90年度	エネルギー原単位 (MJ/t)	3,586	3,478 (3%程度)	3,478 (目標達成) -0.01%	3,451 (3.8%)	目標引き上げ(実績水準以上)	0.8%	0.79% (26.2%)	17.8万t-CO2	原単位目標のみ		
窯業土石業 4. 板硝子協会	0.3%	窯業土石業 4.0%	8	8	100%	A	A	90年度	エネルギー消費量 (万k)	71.4	60.9 (15%)	53.5 (目標達成) -10%	56.1 (21%)	目標引き上げ(実績水準未満)	6%	4% (16%)	10.5万t-CO2	設定済み (CO2排出量) (新規設定)		
								90年度	CO2排出量 (燃料起源) (万t-CO2)	178.0	-	135.8 (24%)	138.8 (22%)	今後実施予定の対策) 廃熱ボイラーの設置、設備改善・高効率化、冷却修理時の省エネ対策等により、重油換算エネルギー消費量2,360k/年削減効果を見込む。	-	-				
窯業土石業 5. 石灰製造工業会	0.7%	窯業土石業 8.0%	112	50	45%	A	A	90年度	エネルギー消費量 (万k)	121.8	114.5 (6%)	107.0 (目標達成) -6.2%	112.1 (8%)	目標引き上げ(実績水準未満)	2%	4.2% (34.4%)	7.1万t-CO2	設定済み (CO2排出量) (新規設定)		
								90年度	CO2排出量 (万t-CO2)	354.0	-	311.6 (12.0%)	325.7 (8%)	今後実施予定の対策) 廃棄物燃料の使用拡大、焼成炉熱交換器の更新等省エネ投資により、原油換算エネルギー消費量約1.6万k/年の削減効果を見込む。	-	-				
窯業土石業 6. 日本ガラスびん協会	0.2%	窯業土石業 3.0%	15	15	100%	A	A	90年度	エネルギー消費量 (万k)	62.66	43.89 (30%)	41.74 (目標達成) -3.4%	-	目標引き上げなし				設定済み (CO2排出量)		
								90年度	CO2排出量 (万t-CO2)	178.8	107.3 (40%)	103.6 (目標達成) -2.1%	-							
化学業 7. 日本化学工業協会	16.0%	化学業 100.0%	807	573	71%	B	C	90年度	エネルギー原単位 (指数)	100	90 (10%)	82 (目標達成) +8%	80 (20%)	目標引き上げ(実績水準以上)	10%	2% (11.1%)	856.3万t-CO2	原単位目標のみ		

業種	CO2排出量シェア	目標計画の業種区分に占める割合 ¹	1. 自主行動計画参加事業所に占める 選対法対象事業所の割合			本年度 評価 ²	昨年度 評価 ²	基準年度	目標指標	基準年 実績値	目標	06年度 実績値	新目標	今年度フォローアップの視点及び改善点							
			2. 目標未達成業種の目標達成の蓋然性	3. 目標達成業種の目標引き上げ										4. CO2排出量も 併せた目標設定							
機械業	8. 日本自動車工業会	1.3%	機械	59	59	100%	A	A	90年度	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	749	674 (10%)	559 (25.4%)	655 (12.5%)	(目標達成) -15.4%	目標引き上げ(実績水準未満) (今後実施予定の対策) ・省エネ設備の導入、ボイラーの高効率化、コージェネレーション設備の導入、塗装ラインの省エネ、ライン統廃合、新設、工程削減等により、12.1万t-CO ₂ の削減効果を見込む。	2.5%	12.9% (50.8%)	19万t-CO ₂	設定済み (CO ₂ 排出量)	
	9. 日本自動車部品工業会	1.6%	機械	693	424	61%			90年度	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	714.7	664.7 (7%)	697.8 (2.4%)	-	(未達成) +4.6%	・省エネ対策 設備運転管理、日常管理、生産工程改善、省エネ設備導入、燃料転換等の対策により、46.2万トンCO ₂ 削減(90年度CO ₂ 排出量の6.5%相当) (未達幅の140%相当)	目標達成が困難な場合には活用する方針(具体的な取得量及び取得時期については未定。)				設定済み (CO ₂ 排出量)
									90年度	CO ₂ 原単位 (万t-CO ₂ /出荷金額)	589.0	471.2 (20%)	426.5 (27.6%)	-	(目標達成) -7.6%						
	10. 日本自動車車体工業会	0.2%	機械	64	40	63%			90年度	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	90.9	81.8 (10%)	100.8 (+10.9%)	-	(未達成) +20.9%	・省エネ対策 塗装ブースの空調調節、コージェネ導入 エア漏れ対策、ボイラ更新等、既存設備の早期更新も実施し、15.3万トンCO ₂ 削減(90年度CO ₂ 排出量の16.9%相当) (未達幅の80.5%相当)	目標達成が困難な場合には、クレジットを活用し、目標達成を目指す。				設定済み (CO ₂ 排出量)
	11. 日本産業車両協会	0.01%	機械	7	6	86%			90年度	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	6.11	5.50 (10%)	6.55 (+7%)	-	(未達成) +17%	・省エネ対策 燃料転換、照明設備の更新、コージェネ運転モードの変更、購入電力の排出係数改善等により、1.1万トンCO ₂ 削減(90年度CO ₂ 排出量の18%相当) (未達幅の105%相当)	目標達成が困難な場合には、クレジットを活用し、目標達成を目指す。				設定済み (CO ₂ 排出量)
	12. 日本工作機械工業会	0.1%	機械	79	17	22%			97年度	エネルギー消費量 (万kWh)	14.5	13.6 (6%)	16.6 (+14%)	-	(未達成) +20%	・省エネ対策 照明・空調関係、コンプレッサ等の省エネ、エネルギー管理システムの導入、コージェネ設備の導入等により、原油換算エネルギー消費量7,012(kWh)削減(基準年度エネルギー消費量の4.8%相当) (未達幅の23%相当)	目標達成が困難な場合には活用を検討(具体的な取得量及び取得時期については未定。)				設定済み (エネルギー消費量)
									97年度	エネルギー原単位 (L/百万円)	139.8	131.4 (6%)	106.8 (24%)	-	(目標達成) -18%						
13. 日本建設機械工業会	0.1%	機械	32	23	72%	S	S	90年度	エネルギー原単位 (kWh/億円)	13.91	12.52 (10%)	10.46 (25%)	-	(目標達成) -15%	目標引き上げなし (理由) 未曽有の活況により生産量が大幅増加(2005年度から生産金額は20.6%増)、エネルギー消費量は2006年度比14.8%増の見込みだが、各社は新工場・製造設備の増設を実施・検討中であり、各社の増産体制が確定した段階で検討予定。				原単位目標のみ		
14. 電機・電子4団体	4.0%	機械	1350	878	65%	B	C	90年度	CO ₂ 原単位 (t-CO ₂ /百万円)	0.324	0.233 (28%)	0.214 (34%)	0.211 (35%)	(目標達成) -6%	目標引き上げ(実績水準以上) (今後実施予定の対策) ・生産プロセスの改善、高効率機器の導入、機器の運用管理強化等により、約260万t-CO ₂ の削減効果を見込む。	7%	1% (2.9%)	228.5万t-CO ₂	原単位目標のみ		

業種	CO2排出量 シェア	目標計画の 業種区分に 占める割合 1	1. 自主行動計画参加事業所に占める 温対法対象事業所の割合			本年度 評価 2	昨年度 評価 2	基準年度	目標指標	基準年 実績値	目標	06年度 実績値	新目標	今年度フォローアップの視点及び改善点				4. CO2排出量も 併せた目標設定
			2. 目標未達成業種の目標達成の蓋然性	3. 目標達成業種の目標引き上げ										4. CO2排出量も 併せた目標設定				
非鉄金属業	15. 日本アルミニウム協会	0.4%	非鉄地金 18.0%	16	16	100%	A	A	95年度 エネルギー-原単位 (GJ/t)	21.5	19.4 (10%)	18.8 (13%)	19.2 (11%)	目標引き上げ(実績水準未満) (理由) 今後、自動車軽量化により、自動車用板材の生産量が大きく増加する見通し(2010年度までの生産増分の約75%)。自動車用板材は、高度な熱処理を要するためエネルギー原単位が通常より35%高く、2010年度の原単位は19.3GJ/t(2006年度比+2.7%)まで悪化する見通し。これに対し、業界努力により自動車用板材は25.0/24.7GJ/tへ、それ以外は18.8/18.7GJ/tまで改善するが、自動車用板材比率増の影響で全体としては19.2GJ/t(2006年度比+2.1%)となる。 なお、自動車用板材適用による自動車走行時CO2削減効果は、同板材製造時排出量の約6倍。 (今後実施予定の対策) 省エネ設備・機器の導入・更新により、約1.6万トンCO2の削減効果を見込む。	1%	2% (15.4%)	1.8万t-CO2	原単位目標のみ
	16. 日本伸銅協会	0.1%	非鉄地金 8.0%	15	15	100%	S	S	95年度 エネルギー-原単位 (KL/t)	0.442	0.404 (8.6%)	0.404 (8.6%)	0.402 (9.05%)	目標引き上げ(実績水準以上) (今後実施予定の対策) 省エネ設備機器の導入・更新、照明器具高効率化等の間接部門の省エネ活動、制御・操業管理による効率化により、原油換算エネルギー消費量1,262(ki/年)、2,274(t-CO2/年)の削減効果を見込む。	0.45%	0.45% (5.2%)	0.2万t-CO2 (昨年度の引き上げ効果0.7万t)	原単位目標のみ
	17. 日本鋳業協会	1.1%	非鉄地金 51.0%	21	21	100%	A		90年度 エネルギー-原単位 (KL/t)	0.883	0.7947 (10%)	0.746 (15.5%)	0.777 (12.0%)	目標引き上げ(実績水準未満)。 (理由) 昨年度、未達業種。本年度、目標達成(超過達成幅5.5%)。2006年度は省エネ努力の他に、燃料発熱量の改訂、フェロニッケルの減産(大規模な設備更新の工事の実施による一時的な減産)により、原単位が15.5%まで改善して目標を達成。 今後はフェロニッケルの生産量の回復、純石炭位の低下によりエネルギー消費量の増加・原単位の悪化が見込まれている。また、燃料発熱量の改訂の効果が2010年度以降も継続するかは不明である。 従って、日本鋳業協会では、目標を2%引き上げ12%削減目標達成に向けて、引き続き原単位削減に努めている。 (今後実施予定の対策) 銅製線における廢熱回収、フェロニッケル電気炉の電力原単位改善等により、原油換算エネルギー消費量20千klの削減を見込む。	2%	3.5%	11.6万t-CO2	原単位目標のみ
中小その他	18. 日本ゴム工業会	0.4%	中小その他 3.0%	75	74	99%	S	90年度 CO2排出量 (万t-CO2)	186.5	186.5 (±0%)	179.2 (3.9%)	175.3 (6%)	目標引き上げ(実績水準以上) (今後実施予定の対策) 省エネ設備機器の導入、燃料転換等により、約3.4万トンCO2の削減効果を見込む。	6%	2.1% (54%)	18.5万t-CO2	設定済み (CO2排出量)	
								90年度 エネルギー-原単位 (KL/千t)	729.6	729.6 (±0%)	674.6 (7.5%)	671.2 (8%)	8%	0.5% (6.7%)				
	19. 日本電線工業会	0.2%	中小その他 3.0%	183	63	34%	S	A	90年度 【光ファイバー】 エネルギー-原単位 (KL/千kmc)	8.32	2.08 (75%)	1.96 (76%)	1.94 (77%)	目標引き上げ(実績水準以上) (今後実施予定の対策) 熱の効率的利用、高効率設備導入、電力設備の効率的運用により、約6000t-CO2の削減効果を見込む。	2%	1% (1.3%)	6.6万t-CO2 (昨年度の引き上げ効果31.2万t)	設定済み (エネルギー消費量)
								90年度 【メタル電線】 エネルギー-消費量 (千kWh)	575	460 (20%)	418 (27%)	417 (27%)	7%	0% (0%)				
	20. 日本産業機械工業会	0.1%	中小その他 1.0%	83	47	57%			97年度 CO2排出量 (万t-CO2)	61.2	53.7 (12.2%)	59.5 (3%)	-	省エネ対策 コンプレッサの更新等、動力関係の設備改修、変圧器の更新、高効率機器の導入等により、2012年度までに6万トンCO2削減(基準年度CO2排出量の9.8%相当)(未達幅の103%相当)	目標達成が困難な場合には活用する方針(具体的な取得量及び取得時期については未定。)			設定済み (CO2排出量)
21. 日本ベアリング工業会	0.2%	中小その他 1.0%	61	38	62%			97年度 CO2原単位 (t-CO2/億円)	172.7	142.3 (13%)	154.3 (10.6%)	-	省エネ対策 生産設備のインバータ化、熱処理炉の断熱強化、インバータ制御空調設備の導入、燃料転換などの対策により、7.5万トンCO2削減。 また稼働率の向上、機械設備のメンテナンス等により毎年およそ3千トンのCO2削減。 2010年度の見通しでは約8万トンのCO2排出量の削減を見込んでおり、CO2原単位も97年度比33.6%減になる見込み。	活用しない 省エネ対策により目標を上回る改善を見込んでいる。			原単位目標のみ	
22. 日本染色協会	0.4%	中小その他 3.0%	80	68	85%	A	A	90年度 エネルギー-消費量 (千kWh)	1,592	1,035 (35%)	813 (48.9%)	1,010 (37%)	目標引き上げ(実績水準未満) (今後実施予定の対策) 重油からガスへの燃料転換、分散型ボイラーの導入、省エネ型染色機の導入、コージェネレーション設備の導入により、原油換算エネルギー消費量約6,674klの削減効果を見込む。	1.6%	12.3% (25.1%)	5.8万t-CO2 (昨年度の引き上げ効果26.3万t)	設定済み (CO2排出量)	
								90年度 CO2排出量 (千t-CO2)	3,710	2,226 (40%)	1,755 (52.7%)	2,202 (41%)	0.6%	12.1% (23.0%)				
23. 日本衛生設備機器工業会	0.1%	中小その他 1.0%	36	29	81%	A	A	90年度 CO2排出量 (万t-CO2)	47.8	38.2 (20%)	33.4 (30%)	35.9 (25%)	目標引き上げ(実績水準未満) (今後実施予定の対策) 灯油からガスへの燃料転換、照明、空調機器等設備の高効率化等により、6,700t-CO2/年削減効果を見込む。	5%	5% (16.7%)	2.4万t-CO2	設定済み (CO2排出量)	

業種	CO2排出量シェア	目標計画の業種区分に占める割合1	1. 自主行動計画参加事業所に占める 温対法対象事業所の割合			本年度評価2	昨年度評価2	基準年度	目標指標	基準年実績値	目標	06年度実績値	新目標	今年度フォローアップの視点及び改善点				4. CO2排出量も併せた目標設定
			2. 目標未達成業種の目標達成の蓋然性	3. 目標達成業種の目標引き上げ														
非製造業 鉱業・建設業	24. 石灰石鉱業協会	0.1%	85	16	19%	S		90年度	エネルギー-原単位 (kg-CO2/t)	1.14	1.02 (10.3%)	1.02 (10.4%)	-			目標引き上げなし。 (理由) ・昨年度、未達成種、本年度、目標達成(超過達成幅0.1%) ・エネルギー消費は、石灰石の採掘で使用する重機類の燃料である軽油と、石灰石の破砕・選別・輸送機械類の動力源である電力。今年度の原単位削減の背景には、生産量の回復に因る軽油の原単位改善があるが、現状で、軽油の原単位が目標値より大幅に下回っており、1990年の目標策定以来、石灰石の生産量は減少傾向にあり稼働率の低下が懸念されることや、鉱山の形状、鉱石品位、天候などの不安定要因がある。	原単位目標のみ	
	25. 石油鉱業連盟	0.04%	53	13	25%		B	90年度	CO2原単位 (kg-CO2/GJ)	1.94	1.55 (20%)	1.73 (11.3%)	-	・省エネ対策 廃熱ボイラーの設置(温室効果ガス7000トン削減)、老朽化施設の合理化、省エネ設備の導入等により目標を達成している。	・活用しない ・省エネ対策により目標を上回る改善を見込んでいる。		原単位目標のみ	
エネルギー転換部門	1. 電気事業連合会	49.1%	168 自社発電所のうち、火力	121	72%			90年度	CO2原単位 (kg-CO2/kWh)	0.417	0.34程度 (20%程度)	0.410 (1.7%)	-	・平成19年度供給計画に基づく2008~12年度の平均販売電力量は9210億kWh、見通しとしてCO2排出原単位は0.37kg-CO2/kWh程度となり、目標の0.34kg-CO2/kWh程度に対して0.03kg-CO2/kWh程度の未達になる見通しであり、以下の追加対策により目標達成を目指すとしている。 ・原子力発電の推進(2~3%程度向上) ・火力発電熱効率の向上(最大1%程度向上) ・京メカクレジット12億トン取得(5~6%程度向上)	・2008-12年度で1.2億t-CO2程度		原単位目標のみ	
	2. 石油連盟	52.7%	31	31	100%	C	C	90年度	エネルギー-原単位 (ML/千L)	10.19	9.17 (10%)	8.62 (15%)	8.87 (13%)	目標達成が困難な場合には活用する方針。	目標引き上げ(実績水準未達) (理由) ・生産活動量(通油量)は2010年度に3%減少(1952-1894百万L)の見込み(総合エネルギー部会における2010年度石油製品需要見通しを基に試算)。 ・今後の見込みを含めた熱回収設備の増設や蒸気削減等の省エネ対策による原単位改善は最大2%(39万L/年)程度は見込まれる。 ・大幅な需要減などを勘案すると、目標年度におけるエネルギー原単位は2006年度比2.9%悪化する見込み。 ・なお、ガソリンのオクタン価アップのような大幅な品質改善は悪化要因となるが、対策内容が未定で定量化が困難であるため未反映とし、1.0% 1.3% (今後実施予定の対策) ・制御技術等による運転管理の高度化、排熱回収設備の増設、設備の適切な維持管理による効率化等により、エネルギー消費量原油換算最大39万kl/年程度の削減効果を見込む。	3% 2% 139.3万t-CO2 (13.3%)	原単位目標のみ	
	3. 日本ガス協会	0.6%	234	24	10%	A	S	90年度	CO2原単位 (g-CO2/m3)	84	23 (73%)	11 (87%)	12 (86%)	目標引き上げ(実績水準未達) (今後実施予定の対策) ・天然ガス等への原料転換の促進、LNGの冷熱利用、設備機器の高効率化、ボイラー等の熱ロス低減等の推進拡大により、目標達成を見込む。	13% 1% (1.1%)	19万t-CO2	設定済み (CO2排出量)	
	90年度	CO2排出量 (万t-CO2)	133	73 (46%)	38 (71%)	54 (59%)	目標達成 -25%		13% 12% (17%)									
4. 特定規模電気事業者	0.2%	48 関連会社等の発電所を含む	33	69%	C	-	01年度	CO2原単位 (kg-CO2/kWh)	0.54	0.52 (3%)	0.49 (10%)	-			【新規策定】 ・事業開始から数年程度であり、事業規模の拡大に合わせて、CO2排出原単位を決定することとなる電源のポートフォリオを構築する過渡期にある。 ・CO2排出原単位を低減させる対策として、清掃工場などの新エネルギーを利用しているが、今後の事業規模の拡大にあわせて新エネルギーの利用を拡大することには限度があることが見込まれる。 ・これらを勘案すると、現在の目標は実現可能な最大限の目標であり、上記の新エネルギーの利用に加え、最新鋭高効率・環境負荷のより小さな火力の導入を図ること等の対策により、目標達成を目指すこととしている。		原単位目標のみ	

業種	CO2排出量シェア	目標計画の業種区分に占める割合 ¹	1. 自主行動計画参加事業所に占める温対法対象事業所の割合			本年度評価 ²	昨年度評価 ²	基準年度	目標指標	基準年実績値	目標	06年度実績値	新目標	今年度フォローアップの視点及び改善点				4. CO2排出量も併せた目標設定		
			2. 目標未達成業種の目標達成の齟齬性	3. 目標達成業種の目標引き上げ										4. CO2排出量も併せた目標設定						
1. 日本LPガス協会	業務部門 0.03%		41	3	7%		-	90年度	エネルギー-原単位 (KL/千t)	2.230	2.072 (7%)	2.117 (5%) (未達成) +2%	-	・省エネ対策 各基地における使用電力削減努力、基地の集約化により、エネルギー原単位7%改善を目指すとしている。	・業界全体での取り組みは、現在のところないが、クレジット取得の意向を持っている企業は一部ある。				原単位目標のみ	
2. 日本貿易会	業務部門 0.04%		113	5	4%		-	98年度	CO ₂ 排出量 (7t-CO ₂)	5.8	3.7 (36%)	4.3 (26%) (未達成) +14%	3.5 (40%)	・省エネ対策 省エネタイプの設備導入、省エネ活動の実施、及び購入電力の排出係数の改善により、約8千トンCO ₂ の削減を見込み、目標達成は可能としている。	・目標達成が困難な場合には活用を検討する方針(具体的な取得量及び取得時期については未定。)				設定済み (CO2排出量)	
3. 日本チェーンストア協会	業務部門 6.5%		8786	470	5%	C	C	96年度	エネルギー-原単位 (kWh/m ² ・h)	0.118	0.116 (2%)	0.113 (4%) (目標達成) -2%	-			目標引き上げなし。 (理由) ・2006年度に目標の上方修正を実施し96年度比2%改善と改めたところであり、その後の動向を検証した上で今後の目標値について検討することとしている。			原単位目標のみ	
4. 日本フランチャイズチェーン協会	業務部門 2.5%		40668	0	0%	C	C	90年度	エネルギー-原単位 (kWh/m ² ・h)	0.161	0.1288 (20%)	0.125 (22.4%) (目標達成) -2.4%	-			目標引き上げなし。 (理由) ・既に省エネ設備導入率は高い現状で、今後もサービス拡大のためにATMやチケット販売機、店内調理機等の設備機器台数増が予想されることから、今後更なる改善に対しては予断を許さない状況。			原単位目標のみ	
5. 日本百貨店協会	業務部門 1.7%		277	184	66%	C	C	90年度	エネルギー-原単位 (kWh/m ² ・h)	0.144	0.140 (3%)	0.130 (10%) (目標達成) -7%	0.135 (6%)			目標引き上げ(実績水準未満) (理由) ・快適な環境空間に対する顧客の要求水準が高いこと、気候要因による変動や今後予定されている店舗改装等の影響があること、バリアフリーに対応して昇降機の増設等が要求されること等、原単位目標の達成は引き続き予断を許さない状況であるが、今後更なる目標引き上げに向けて前向きに努力している。 (今後実施予定の対策) ・ESCO事業の導入推進 ・新店・改装時における省エネ機器の導入	3%	4% (40%)	6.2万t-CO ₂ ・現行目標計画の既存対策による効果を含む。	原単位目標のみ
6. 日本DIY協会	業務部門 0.4%		1441	0	0%	S	S	04年度	エネルギー-原単位 (kWh/m ² ・h)	0.05086	0.05086 (±0%)	0.04842 (4.8%) (目標達成) -4.8%	-			目標引き上げなし。 (理由) ・計画策定からまだ3年目であり、参加企業の入替わり(昨年度から9社が新たに参加、12社が非参加)に加え、継続参加企業でも数値が大きく変動しており、現時点では今後の予測が困難であるため。			原単位目標のみ	
7. 日本チェーンドラッグストア協会	業務部門 0.2%		3169	0	0%	C	B	04年度	エネルギー-原単位 (kWh/m ² ・h)	0.1032	0.1032 (±0%)	0.0762 (26.2%) (目標達成) -26.2%	0.0877 (15%)			目標引き上げ(実績水準未満) (理由) ・計画策定からまだ3年目であり、協会内でのカバー率が低く、また参加企業が12社(21.4%)入替わり等、業界数値として落ちているものではない。 ・業法改正(2009年度)により、今後は業態変化や営業時間の長時間化に伴う電力消費増が予想される。 (今後実施予定の対策) ・空調・温度管理、照明管理等による省エネ活動の実施	15%	11.2% (42.7%)	5.2万t-CO ₂ ・現行目標計画の既存対策による効果を含む。	原単位目標のみ
8. リース事業協会	業務部門 0.003%		11	0	0%	または	-	02年度	エネルギー-原単位 (kWh/m ²)	15.43	14.96 (3%)	15.11 (2%) (新規策定)	-	【新規策定】 空調設備の温度設定を徹底することに加え、省電力のOA機器の導入等により原単位ベースの電力消費量2002年度対比 3%の目標達成を目指すこととしている。				原単位目標のみ		
9. 情報サービス産業協会	業務部門 0.4%		711	40	6%	または	-	06年度	エネルギー-原単位 (kWh/m ²)	554.3	548.8 (1%)	554.3 (新規策定)	-	【新規策定】 ・オフィススペース等の業務環境においては、冷暖房温度の適切な設定や照明・PC等における無駄な電力消費の削減等の省エネルギーへの取組みを徹底していく。 ・データセンターにおいては、サーバ入れ替の時期に省エネ型のを導入するようユーザーに働きかける等、情報関連機器におけるエネルギー消費低減に努める。				原単位目標のみ		
10. 大手家電流通懇談会	業務部門 0.5%		1325	7	1%	または	-	06年度	エネルギー-原単位 (MJ/m ²)	3,629	3,484 (4%)	3,629 (新規策定)	-	【新規策定】 ・省エネ対策 看板照明点灯時間の短縮、夏期、空調設定温度の引き上げ、デモンストレーション用テレビの電源を店舗の根本で一括してオフ等により目標達成を目指すこととしている。				原単位目標のみ		

業務部門

．自主行動計画の深掘り・対象範囲拡大等 各省庁所管業種の進捗状況

昨年度の自主行動計画フォローアップのとりまとめ（平成19年3月26日）において、今後の課題として、排出量が大幅に増加している業務・運輸部門などにおける自主行動計画の深掘り・対象範囲拡大等（未策定業種の自主行動計画策定、定性的目標の定量化、政府による厳格なフォローアップの実施、目標引き上げの促進）について、関係各省庁の具体的・積極的な取組を求めた。

本年3月の地球温暖化対策推進本部幹事会及び5月の地球温暖化対策推進本部における進捗状況の点検においても、サービス業を中心とした未策定業種に対する策定、目標引き上げの促進など自主行動計画の深掘りや対象範囲の拡大について、対策強化の必要性が示され、本年7月の同幹事会では、各省庁の取組状況の報告を踏まえ、内閣官房長官より、各省庁に対して取組強化の指示がなされた。

また、「経済財政改革の基本方針2007」（平成19年6月19日 閣議決定）においても、同課題は京都議定書の目標達成のための具体的手段の柱の一つとして位置づけられている。

さらに、京都議定書目標達成計画の評価・見直しを検討している産業構造審議会・中央環境審議会の合同会合においては、本年4月に同課題を含む論点整理を行うとともに、6月に関係省庁の局長・審議官等のヒアリングを実施し、各省庁所管業種における進捗状況の審議を行った。これらの審議も踏まえ、同合同会合の「中間報告」（平成19年9月26日）では、関係省庁が各所管業種に対する働きかけを強化し、「遅くとも本年10月中までに」具体的取組を実施すべき、との指摘がなされた。

その後、本年10月の「京都議定書目標達成計画の見直しに向けた基本方針」（平成19年10月2日 地球温暖化対策推進本部決定）においても、同課題の具体化の必要性が確認された。

このような経緯を踏まえ、10月11日及び17日の経済産業省所管39業種の自主行動計画のフォローアップに続き、10月23日の産構審・中環審合同会合において、経済産業省以外の各省庁所管35業種の自主行動計画の深掘り・対象範囲拡大等の進捗状況について、各省庁及び主要業種のヒアリングによる審議が行われた。

報告された進捗状況の概要は以下のとおり。詳細は「参考」参照。

自主行動計画の深掘り・対象範囲拡大等 各省庁所管業種の進捗状況

10月中旬に措置予定とされていた新聞協会、私学連合等については、その後の進捗を踏まえて修正。

凡例	<small> :既に実行済(計画の新規策定、目標引き上げ等を措置済み)の業種。 :年内に実行予定の業種。 ×:実行時期が来年以上以降若しくは未定、又は実行する予定はない業種。 </small>			
	未策定業種の策定	定性的目標の定量化等	政府によるフォローアップ	目標引き上げ
(参考) 経産省	情報サービス リース 家電量販店 特定規模電気事業者 大規模展示場 ×		LPガス 商社	化学 石油 セメント 等 全18業種
環境省	新聞 ペット小売 産廃処理			
警察庁	ばちんこ × ゲームセンター			
金融庁	信用金庫 × 信用組合 × 証券 ×	生保 損保	銀行 × 損保 ×	生保 ×
総務省		民放 × NHK × 衛星放送 × テレコムサービス × ケーブルテレビ × 電気通信事業		
財務省			ビール醸造 × たばこ製造 ×	
文科省	学校 ×			
厚労省	病院 ×		製菓 生協	
農水省		外食 ×		精糖 即席食品
国土省		倉庫 バス タクシー 舟艇 港運		トラック 住宅生産

(注)自主行動計画の策定や目標引き上げ等の削減効果については、今後、産構審・中環審合同会合等における精査が必要。

上記の審議の結果、全35業種のうち、4業種が目標引き上げを実施するなど一部の業種で具体的措置を実行済みとなっている一方、17業種については、年内に実行予定となっていない等の状況が明らかとなった。

凡例	・既に実行済(計画の新規策定、目標引き上げ等を措置済み)の業種。
	・年内に実行予定の業種。
	・x: 実行時期が来年以降若しくは未定、又は実行する予定はない業種。

自主行動計画の深掘り・対象範囲拡大等 各省庁所管業種の進捗状況

参考

(注)自主行動計画の策定や目標引き上げ等の削減効果については、今後、本合同会合における精査が必要。

	経済産業省	環境省	警察庁	金融庁	総務省
1. 未策定業種の策定	<p>情報サービス産業協会:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年7月24日に自主行動計画を策定。 <p>リース事業協会:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年9月27日に自主行動計画を策定。 <p>大手家電流通懇談会:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年9月14日に自主行動計画を策定。 <p>特定規模電気事業者:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年7月31日に自主行動計画を策定。 <p>大規模展示場連絡会: x</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の対応について検討中。 	<p>全国産業廃棄物連合会:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2010年度における温室効果ガス排出量を2000年度と同程度に抑制することを目標とする方向で現在作業を進めており、年内を目途に自主行動計画を策定する予定。 <p>全国ペット小売業協会:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年10月19日に2010年度におけるCO2排出量を2006年度比6%削減する自主行動計画を策定。 <p>日本新聞協会:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年10月26日に2010年度におけるCO2排出量を2005年度比5%削減する自主行動計画を策定。 	<p>全日本遊技事業協同組合連合会: x</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年9月20日にCO2排出量を2007年度比で2010年度までに9%、2012年度までに15%削減する自主行動計画を策定。ただし、直近年度の実績等が示されていない。 <p>全日本アミューズメント施設営業者協会連合会:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主行動計画(案)を策定。今後、本年中に決定する予定。 	<p>全国信用金庫協会: x</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年7月26日に自主行動計画を策定。ただし、定量的な目標は、今後、策定予定。 <p>全国信用組合中央協会: x</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年10月26日に自主行動計画を策定。ただし、定量的な目標は、今後、策定予定。 <p>日本証券業協会: x</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年9月18日に本年度中に自主行動計画を策定する方針を決定。 	
2. 定性的目標の定量化等				<p>生命保険協会:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年9月5日に2008年～2012年度(平均値)における電力消費量を2006年度比2%(2000年度比で推定約17%)削減するとともに、床面積当たりの電力消費量が2006年度水準を上回らないこととする数値目標を策定。 <p>日本損害保険協会:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年4月19日に2010年度における電力使用量を2000年度比で18%削減する数値目標を策定。 	<p>電気通信事業者協会:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月中に団体としての統一的な数値目標の設定を行う予定である。 ・なお、これまで各事業者が個別に環境自主行動計画を策定してきている(数値目標設定事業者数:25(全体55))。 <p>テレコムサービス協会: x</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年度中に団体としての統一的な数値目標の設定を行う予定である。 ・なお、これまで各事業者が個別に環境自主行動計画を策定してきている(数値目標設定事業者数:29(全体290))。 <p>日本民間放送連盟: x</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年度中に団体としての統一的な数値目標の設定を行う予定である。 ・なお、これまで各事業者が個別に環境自主行動計画を策定してきている(数値目標設定事業者数:23(全体200))。 <p>日本ケーブルテレビ連盟: x</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年度中に団体としての統一的な数値目標の設定を行う予定である。 ・なお、これまで各事業者が個別に環境自主行動計画を策定してきている(数値目標設定事業者数:5(全体367))。 <p>衛星放送協会: x</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年度中に団体としての統一的な数値目標の設定を行う予定である。 ・なお、これまで各事業者が個別に環境自主行動計画を策定してきている(数値目標設定事業者数:3(全体108))。 <p>日本放送協会: x</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年度中に数値目標の設定を行う予定である。
3. 政府による厳格なフォローアップ	<p>日本LPガス協会:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年10月11日の中環審との合同審議会において、フォローアップを実施。 <p>日本貿易会:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年10月17日の中環審との合同審議会において、フォローアップを実施。 			<p>全国銀行協会: x</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年度中に、金融庁に設置されている審議会等においてフォローアップを行う予定。 <p>生命保険協会: x</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年度中に、金融庁に設置されている審議会等においてフォローアップを行う予定。 <p>日本損害保険協会: x</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年度中に、金融庁に設置されている審議会等においてフォローアップを行う予定。 	
4. 目標引き上げ	<p>日本化学工業協会:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年度、目標引き上げを実施(エネルギー原単位を1990年度比10%削減から20%削減へ)。 <p>石油連盟:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年度、目標引き上げを実施(エネルギー原単位を1990年度比10%削減から13%削減へ)。 <p>セメント協会:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年度、目標引き上げを実施(エネルギー原単位を1990年度比3%程度削減から3.8%削減へ)。 <p>その他、以下の業種が目標引き上げを実施。(本年度の引き上げ業種は全18業種)。 日本製紙連合会、日本ガス協会、日本鋳業協会、電機・電子4団体、日本自動車工業会、日本伸銅協会、日本電線工業会、ゴム工業会、日本アルミニウム協会、石灰製造工業会、板硝子協会、日本染色協会、日本衛生設備機器工業会、日本百貨店協会、日本チェーンドラッグストア協会</p>				

凡例	既に実行済(計画の新規策定、目標引き上げ等を措置済み)の業種。
	年内に実行予定の業種。
	x: 実行時期が来年以降若しくは未定、又は実行する予定はない業種。

自主行動計画の深掘り・対象範囲拡大等 各省庁所管業種の進捗状況

参考

(注)自主行動計画の策定や目標引き上げ等の削減効果については、今後、本合同会合における精査が必要。

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	国土交通省
1. 未策定業種の策定		全私学連合: x ・本年10月31日に2007年度を基準年としてCO2排出量を毎年度前年度比1%削減する自主行動計画を策定。ただし、直近年度の実績等が示されていない。	日本医師会: x ・「私立病院における地球温暖化対策自主行動計画策定プロジェクト委員会」による検討を踏まえ、実態調査及びその分析を経た後、本年度中を目途に計画を策定する予定。		
2. 定性的目標の定量化等				日本フードサービス協会: x ・本年度の可能な限り早い時期に定量的目標を設定。	日本倉庫協会: ・本年9月に新目標(2010年度におけるエネルギー使用原単位を1990年度比8%削減)を設定。 日本バス協会: ・本年8月に新目標(2010年度におけるCO2排出原単位を1997年度10%削減)を設定。 全国乗用自動車連合会: ・本年8月に新目標(2010年度におけるCO2排出量を1990年度比で6%以上削減)を設定。 日本港運協会: ・年内に新目標(取扱貨物量当たりのCO2排出原単位削減数値)を設定する予定。 日本舟艇工業会: ・本年8月に新目標(2010年度におけるエネルギー使用原単位を2002年度比で18%削減)を設定。
3. 政府による厳格なフォローアップ	ビール酒造組合: x ・次回の国税審議会(平成20年2月目途)にてフォローアップを行う予定。 たばこ製造業(JT): x ・次回の財政制度等審議会たばこ事業等分科会(平成20年3月目途)にてフォローアップを行う予定。		製薬業(日本製薬団体連合会・日本製薬工業協会): ・本年9月に、省内の委員会でフォローアップを実施することを決定。現在、設置準備作業中。年内に委員会の開催を予定。 日本生活協同組合連合会: ・本年9月に、省内の委員会でフォローアップを実施することを決定。現在、設置準備作業中。年内に委員会の開催を予定。		
4. 目標引き上げ				積糖工業会: ・本年9月に目標引き上げを実施(CO2排出量を2010年度に1990年度比20%削減から、2008~2012年度(平均値)に1990年度比22%削減へ)。 日本即席食品工業協会: ・本年10月に目標引き上げを実施(CO2排出原単位を2008~12年度(平均値)に1990年度比6%削減から24%削減へ)。	全日本トラック協会: ・本年8月に目標引き上げを実施(2010年度におけるCO2排出原単位を1996~2010年度見通し値比4%削減から2008~2012年度(平均値)に1996年度比30%削減へ)。 住宅生産団体連合会: ・本年9月に目標引き上げを実施(2010年度における建設段階のCO2排出量を1990年度比7%削減から20%削減へ)。

．今後の課題等

本年度の自主行動計画フォローアップに関する審議内容を踏まえ、今後、以下の課題について、政府及び産業界において適切な対策を講ずるべきである。

政府及び関係業種等においては、目標達成計画の見直しに係る産構審・中環審の合同会合の最終とりまとめが本年12月の予定であること等も踏まえ、下記1.については、特に、早期の対応が求められる。今後、進捗状況を再確認するため、必要に応じ、年内に、本合同会議等を開催し、再度フォローアップを行うこととする。

1．自主行動計画の深掘り・対象範囲拡大等

昨年度、今後の課題として、排出量が大幅に増加している業務・運輸部門などにおける自主行動計画の深掘り・対象範囲拡大等(未策定業種の自主行動計画策定、定性的目標の定量化等、 政府による厳格なフォローアップの実施、 目標引き上げの促進) を提言した。

フォローアップ対象業種については、本年度、目標達成業種の多く(25業種中18業種) が、自ら高い目標へ取り組む誘因がある自主行動計画のメリットを活かし、目標引き上げを実施した。また、4業種(情報サービス、リース、特定規模電気事業者、家電量販店) が自主行動計画を新規に策定するとともに、2業種(LPガス、商社) が新たにフォローアップに参加した。ただし、目標引き上げについては、引き上げた18業種のうち、実績水準以上の引き上げを行ったのは7業種、実績未達の引き上げを行ったのは11業種であった。また、目標達成業種のうち7業種は目標を引き上げなかった。

目標の引き上げについては、設定された定量的目標の水準を、現時点において超過している業種は、現時点での実績水準以上の目標への引き上げを行うべきである。特にエネルギー消費原単位等を目標とする業種(11業種 : 目標を引き上げなかった7業種のうちの6業種、及び、実績未達の引き上げを行った11業種のうち5業種) は、省エネ法における、工場・事業所のエネルギー原単位を中長期的に見て年平均で1%以上改善する目標との関係も考慮し、現時点での実績以上の目標引き上げを行うべきである。

また、政府全体の取組としては、産構審・中環審合同会合の「中間報告」(平成19年9月26日)及び地球温暖化対策推進本部で決定された「京都議定書目標達成計画の見直しに向けた基本方針」(平成19年10月2日)で指摘された業種のうち、 章で述べたとおり、未だ具体的な措置が実行されていない業種は24業種であった(そのうち年内実行予定の業種は6業種)。これらの24業種において、目標達成計画の改訂に間に合わせるべく、早期(遅くとも年内)に自主行動計画の策定などの具体的な措置が実行されるよう、関係各省庁は所管業種に対する具体的・積極的な働きかけを強化すべきである。

2．目標未達成業種の目標達成の蓋然性の向上

目標となる水準を、現時点において達成していない業種については、未達幅を埋め合わせる今後の対策内容（京都メカニズムの活用を含む。）とその効果を可能な限り定量的・具体的に示すべきである。

これらの業種は、自主行動計画の目標達成の蓋然性を一層高めるためには、今後予定している対策内容と効果を更に定量的・具体的に把握しつつ、対策を着実に実施していくべきである。そのうち、目標達成が困難となる場合に備えて京都メカニズムを活用する業種については、クレジットの取得量と取得時期について、可能な限り具体的な見通しを示すとともに、取得したクレジットを目標達成に活用する場合は、政府口座に無償で移転すべきである。

また、目標達成の蓋然性をより向上するため、目標達成に向け、各業種を構成する企業間の責任分担の状況等について、現段階において確認するとともに、必要に応じ、その見直しを行うべきである。

3．CO2 排出量も併せた目標設定

京都議定書がCO2 排出量を目標としていることにも鑑み、原単位を目標指標としている業種を含め、各業種はCO2 排出量の削減を一層強く意識した積極的な取組を行うことが求められる。

鉄鋼業や自動車産業など、将来の活動量が景気等の影響を受ける状況でも、エネルギー消費量やCO2 排出量の総量を目標指標として対策に取り組んでいる業種も存在しており、原単位のみを目標指標としている業種は、新たにCO2 排出量についても併せて目標指標とすることを更に積極的に検討すべきである。日本経団連においても、加盟業種に対しCO2 排出量も併せた目標設定を引き続き促すことを期待する。

4．積極的な情報開示

各業種の自主行動計画の評価の前提となるCO2 排出量等については、原則、業種毎に策定・管理を行っているところである。他方、本年4月に温対法の温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度が施行され、原則として、一定規模以上の排出量を有する個別企業（事業所）のCO2 排出量が公表されることとなっている。

こうした中で、本年度フォローアップより、各業種の自主行動計画の参加企業（事業所単位）リストに事業所毎に温対法に基づくCO2 排出量の記載を求めたが、14業種からは十分な開示がなかったところである。各業種においては、自主行動計画の参加事業所のCO2 排出量について、温対法に基づく個別事業所の排出量データを活用し、先進的な取組事例を定量的に示すことも含め、更に積極的な情報開示を行うべきである。

5 . 国内外への情報発信

我が国の自主行動計画に基づく取組については、正確な理解に基づく国際的な認知を得るため、積極的に对外発信を行うべきである。

より具体的には、政府及び日本経団連は、フォローアップ結果等について英語によるHP掲載を行うなど对外発信に取り組むべきである。こうした中で、政府においても、現在、2006年度のフォローアップ結果については、準備作業中であるが、これとともに、本年度の結果についても年内に、英語によるHP掲載を行うべきである。また、各業種においても、信頼性の高いデータに基づく国際比較を行うとともに、自主行動計画に基づく取組について積極的な对外発信を行うべきである。

さらに、国内においては、国民生活に身近な製品の開発・普及を担う業種を中心として、消費者等に対する分かりやすい情報発信を積極的に行い、消費者への普及啓発に努めるべきである。

6 . 業務部門、家庭部門及び運輸部門における取組の強化

業務部門、家庭部門及び運輸部門については、排出量が大幅に増加しているため、その削減を進めるためには、対策の抜本的強化が求められる。本社ビル等オフィスの省エネ対策や共同配送など産業界の業務・運輸部門における取組や、省エネ製品の開発・普及を通じた民生・運輸部門への寄与について、各業種による更なる積極的な取組が必要である。

より具体的には、日本経団連は、本年6月に会員企業・団体に対するオフィス等での対策強化や、環境家計簿の利用拡大などを要請し、会員企業を対象とした調査等を実施しているが、加盟業種・会員企業の本社等オフィスにおけるCO2排出削減目標を包括的・業種横断的に、年内に設定すべきである。また、会員企業の社員の家庭における環境家計簿の利用拡大等の取組を更に促進すべきである。

産業界の業務・運輸部門における取組や業務部門、家庭部門及び運輸部門の排出削減への寄与については、可能な限り定量的効果を示すことが期待される。製品の開発・普及を通じた削減効果については、リサイクル、製造、使用段階などを通じたLCA(ライフサイクルアセスメント)の観点を踏まえた定量化を行うことが重要である。

(参考) 各業種の目標指標・要因分析

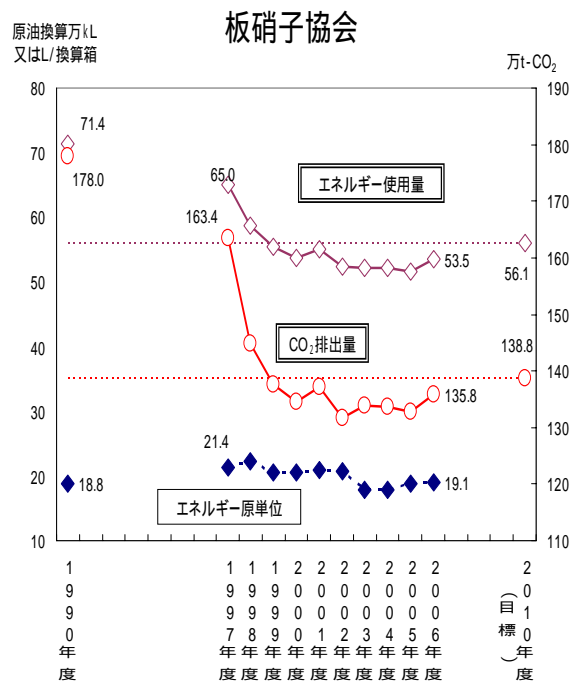
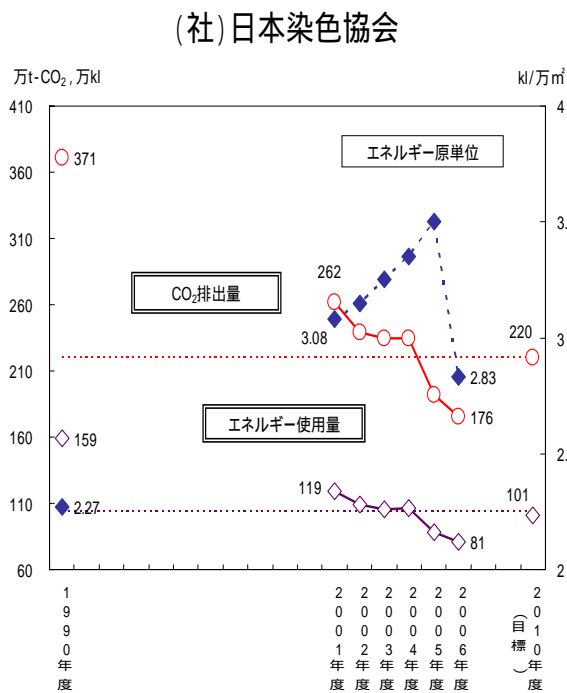
1. 各業種の目標指標の推移 (グラフ)

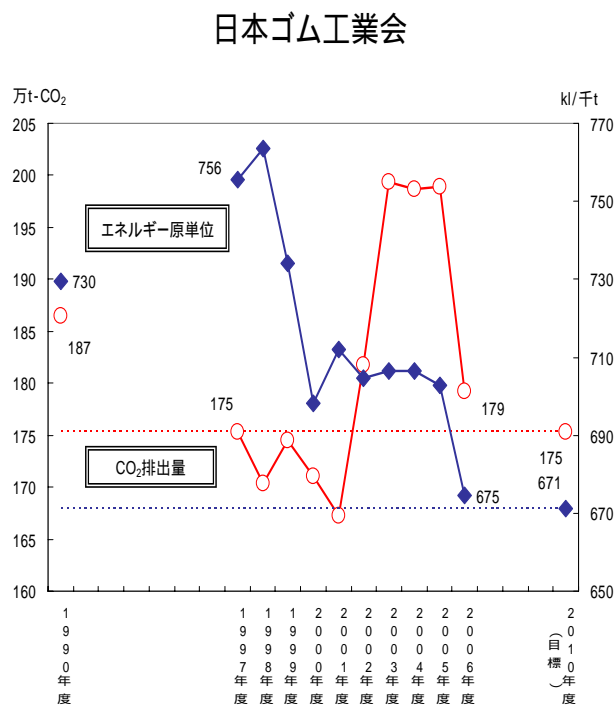
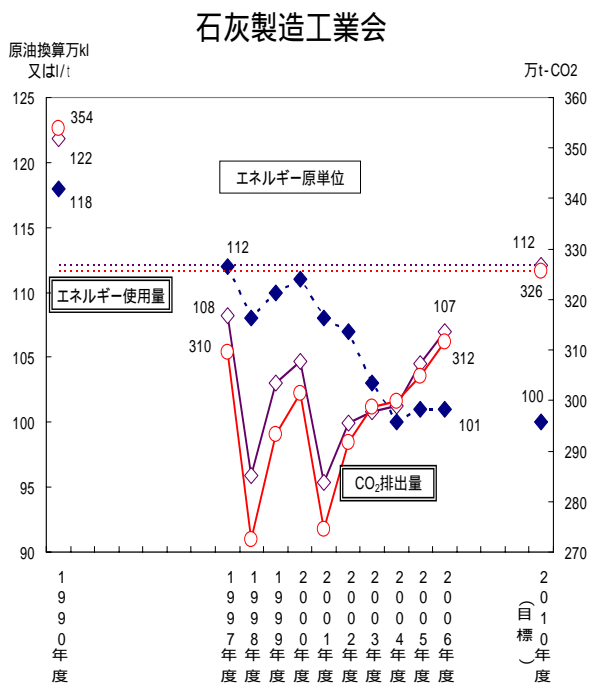
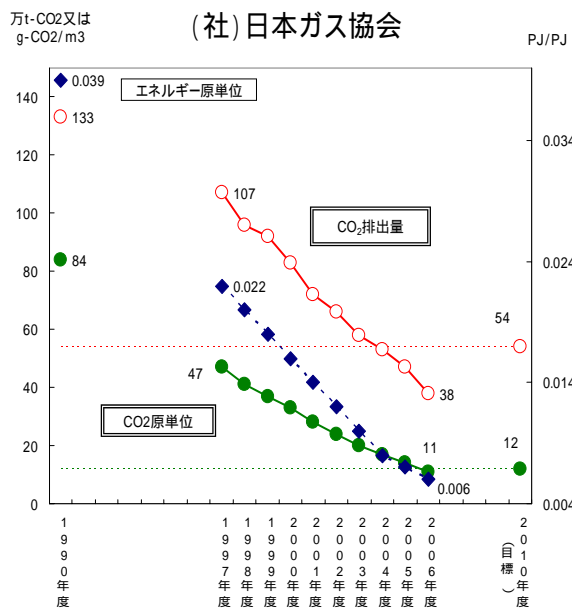
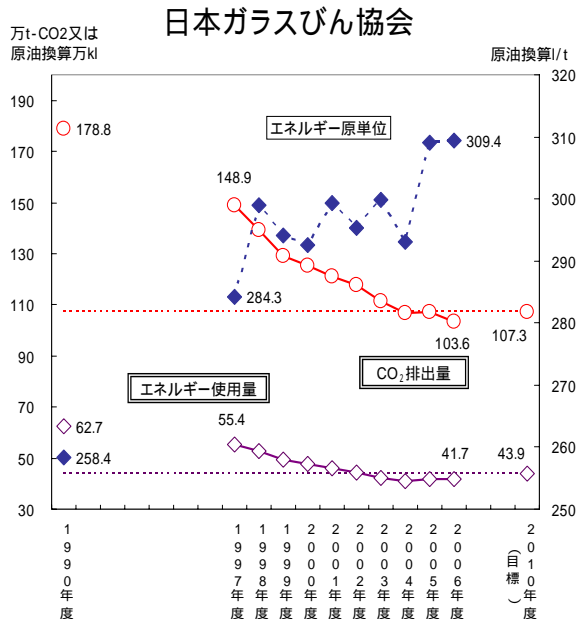
(図表の凡例)

- 目標指標の推移
- 目標値
- - - - 参考指標の推移
- 目標として設定している指標
- その他の指標 (参考)

1. エネルギー転換・産業部門の目標指標の推移

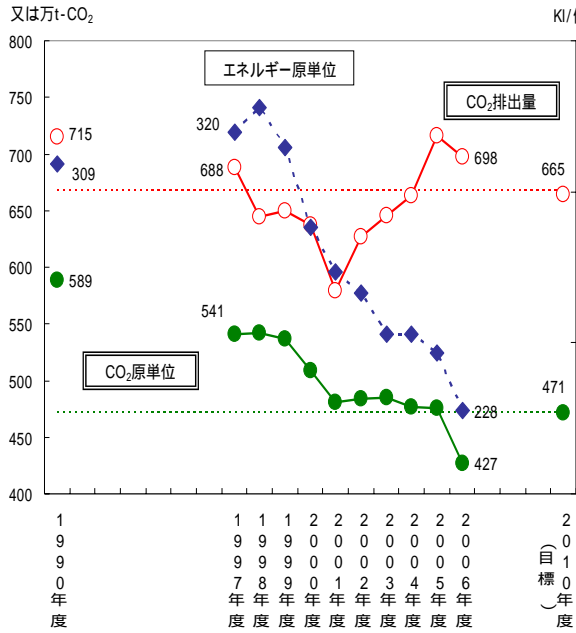
【CO₂排出量を目標指標としている業種 (12業種)】





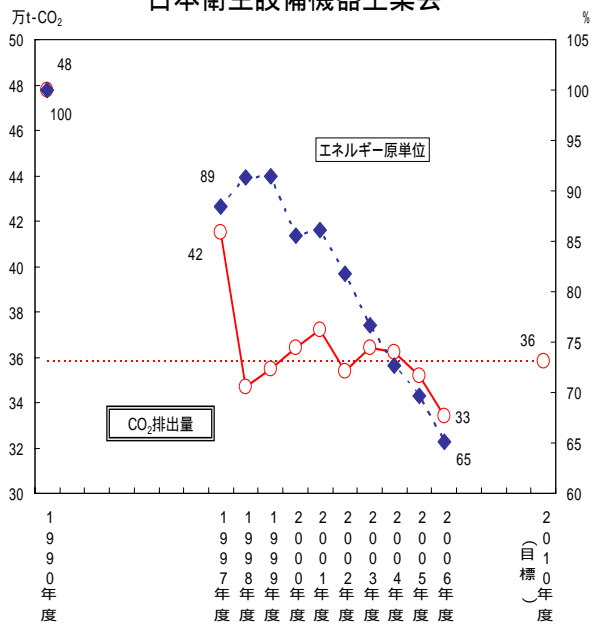
(社)日本自動車部品工業会

t-CO2/10億円
又は万t-CO2



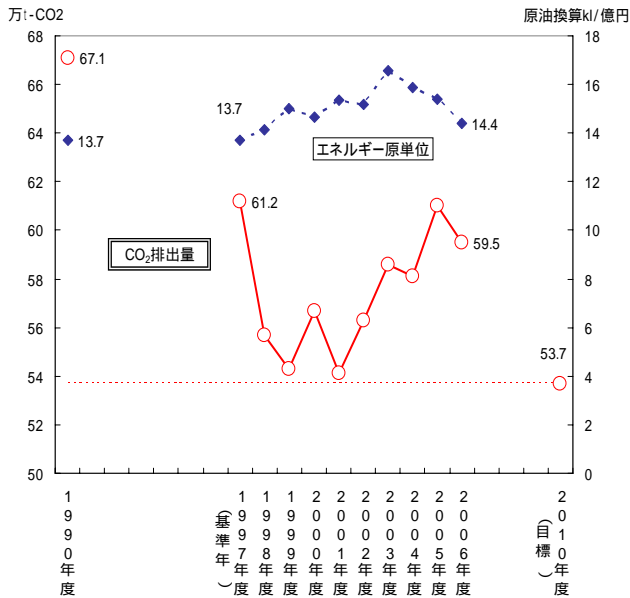
日本衛生設備機器工業会

万t-CO₂



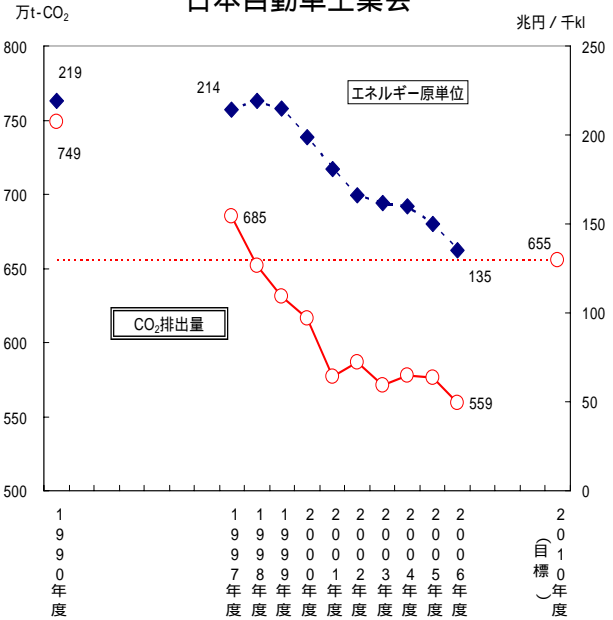
(社)日本産業機械工業会

万t-CO₂

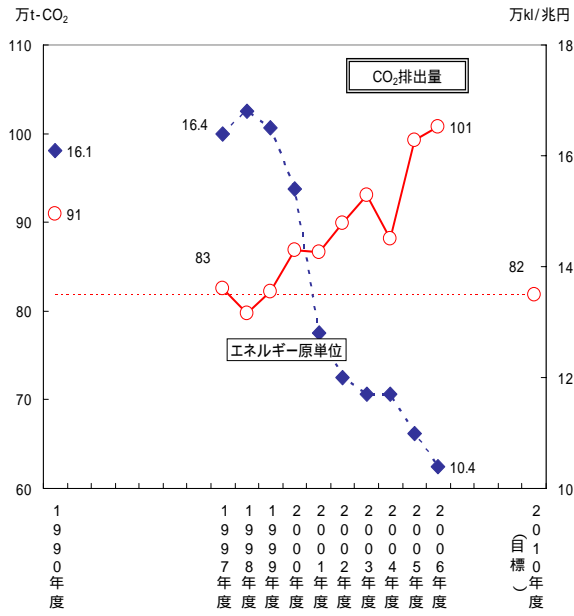


日本自動車工業会

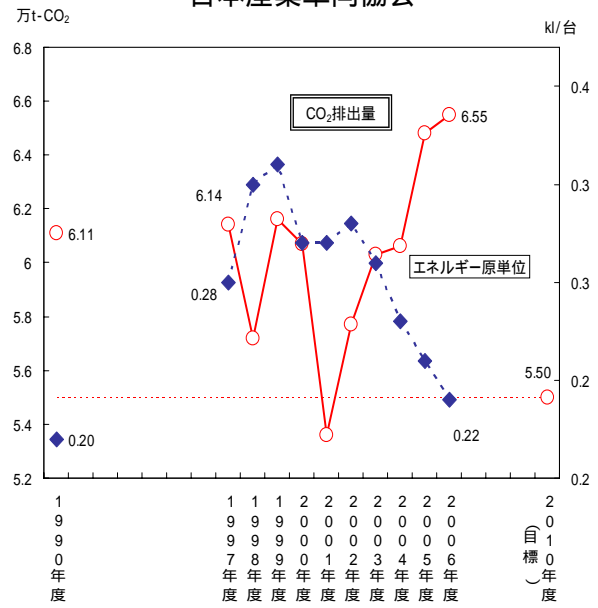
万t-CO₂



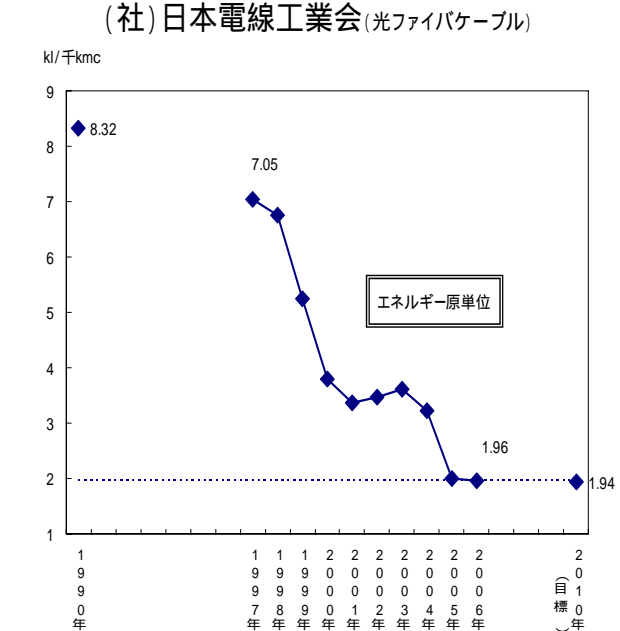
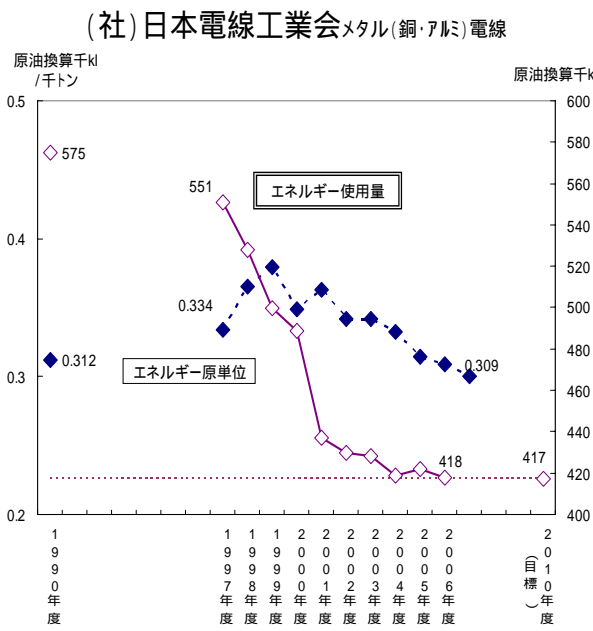
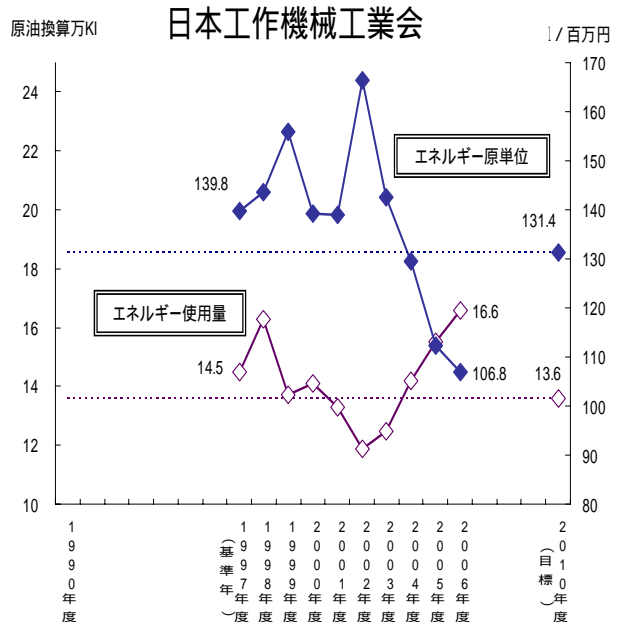
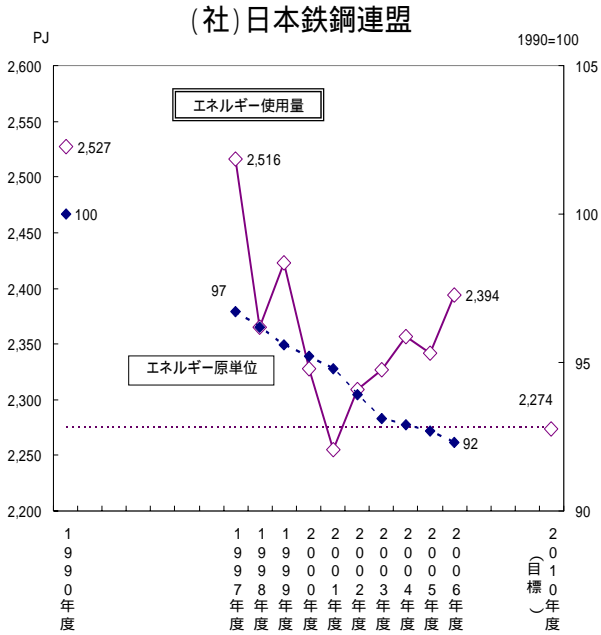
(社)日本自動車車体工業会



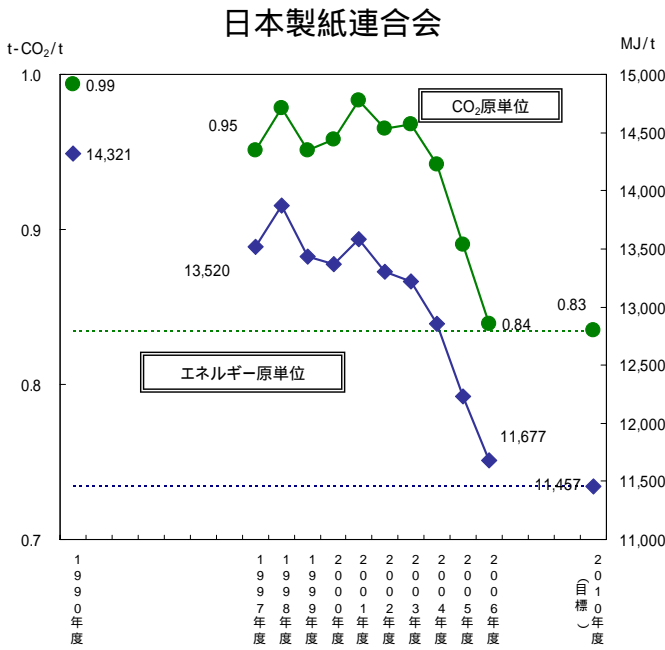
日本産業車両協会



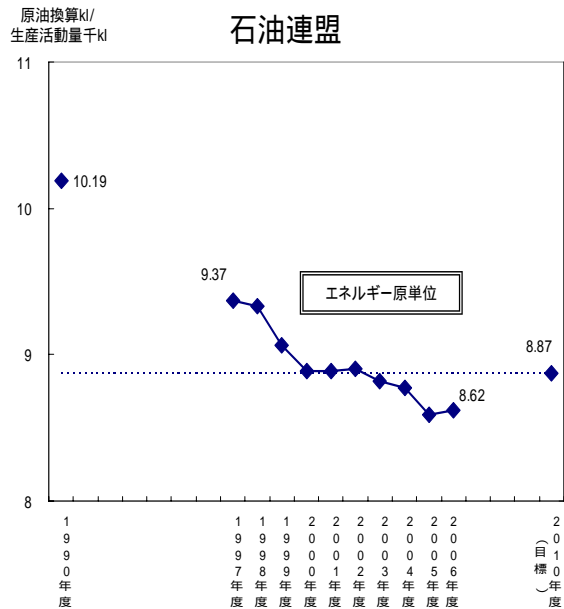
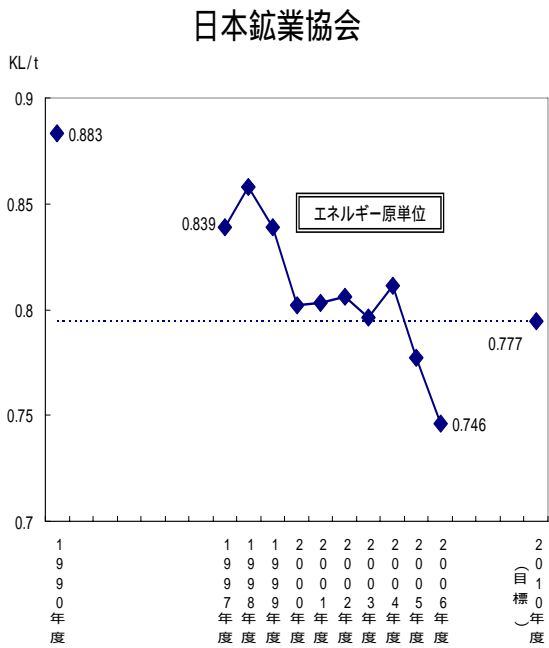
【エネルギー消費量を目標として設定している業種（3業種）】



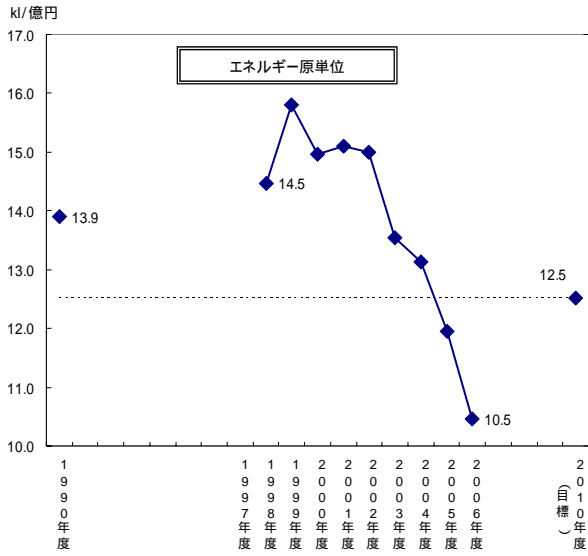
【エネルギー原単位、CO₂排出原単位を目標として設定している業種（1業種）】



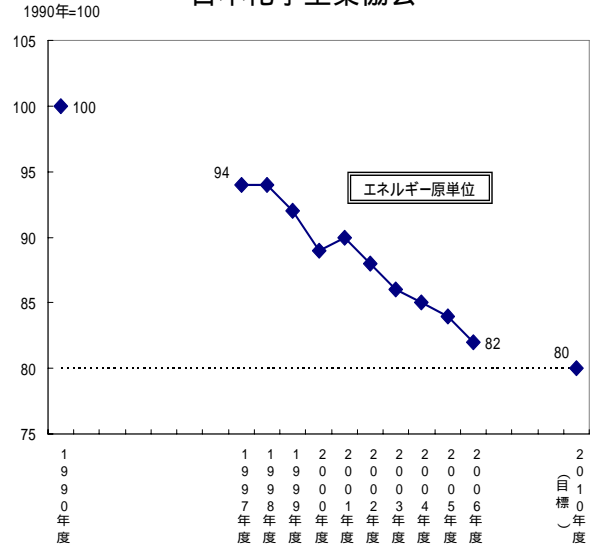
【エネルギー原単位のみを目標として設定している業種（8業種）】



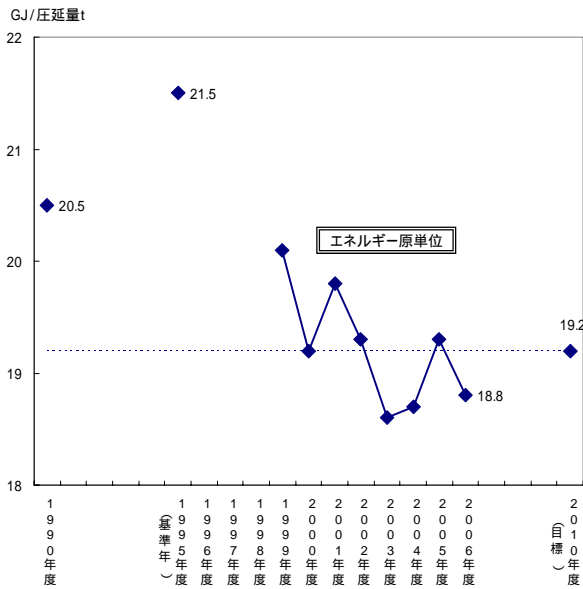
(社)日本建設機械工業会



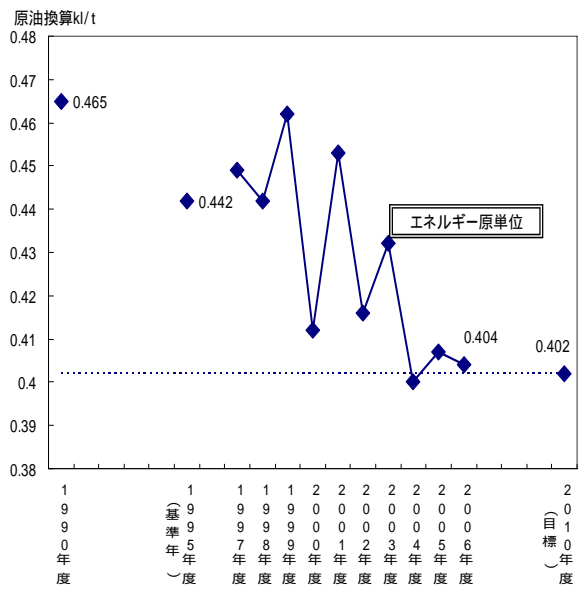
日本化学工業協会



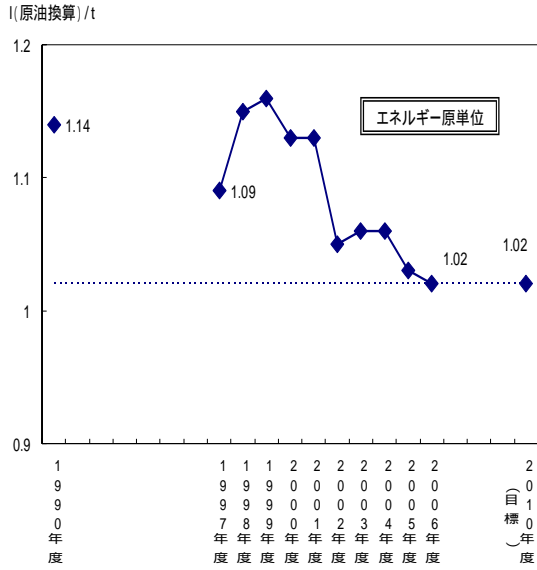
日本アルミニウム協会



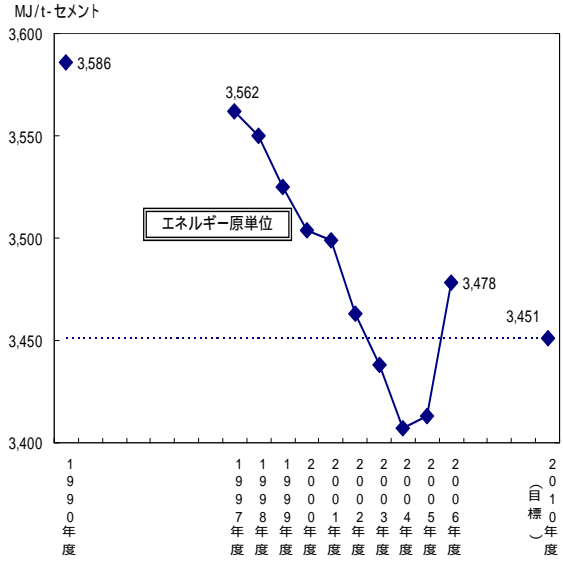
日本伸銅協会



石灰石鉱業協会

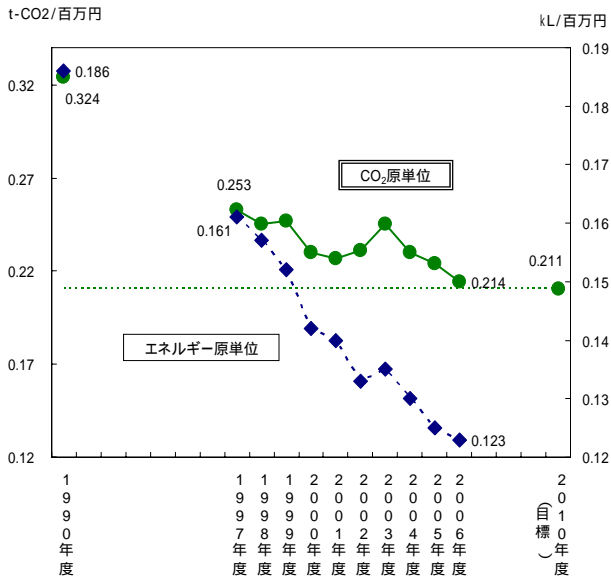


(社)セメント協会

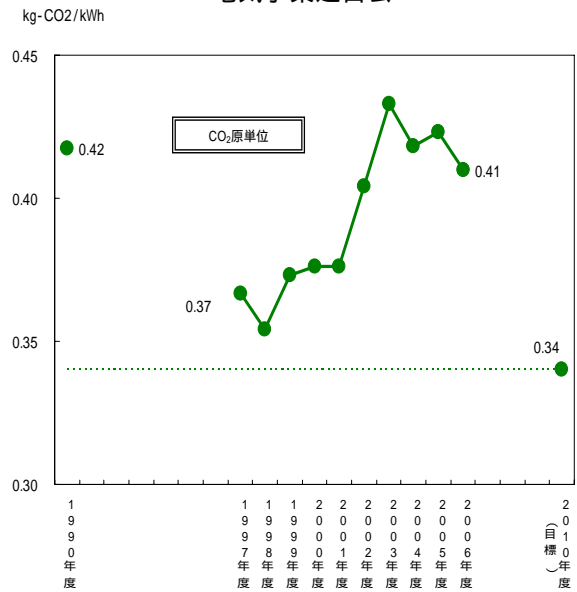


【CO₂排出原単位を目標として設定している業種(5業種)】

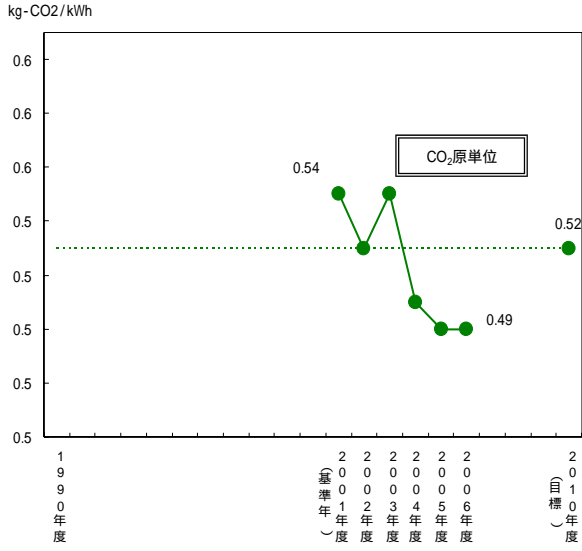
電機・電子4団体



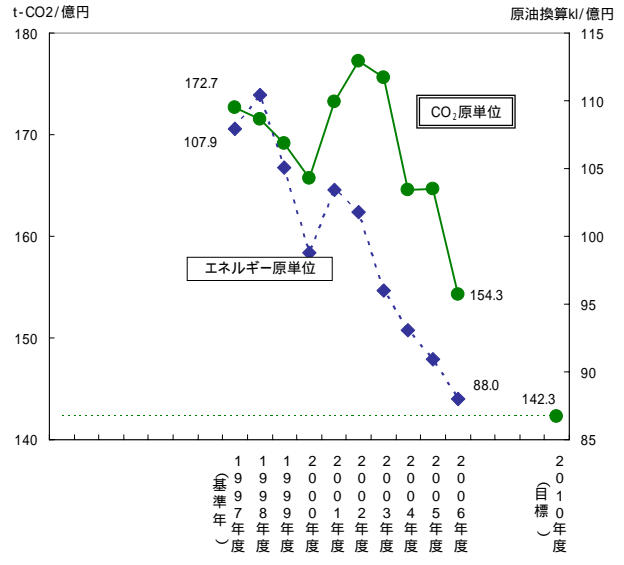
電気事業連合会



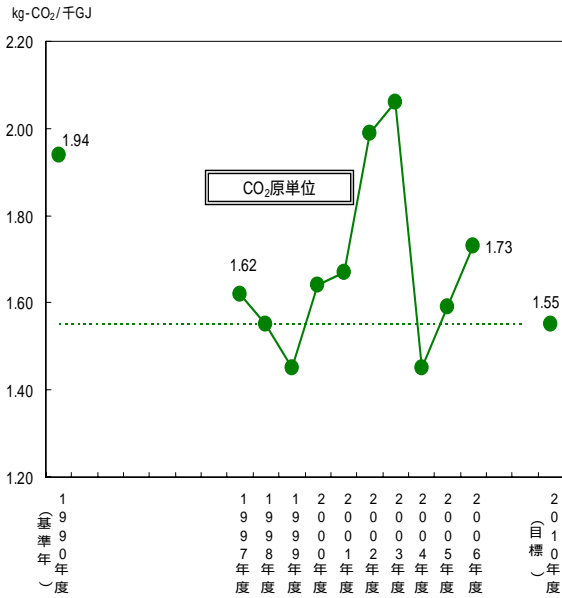
特定規模電気事業者



(社)日本ベアリング工業会



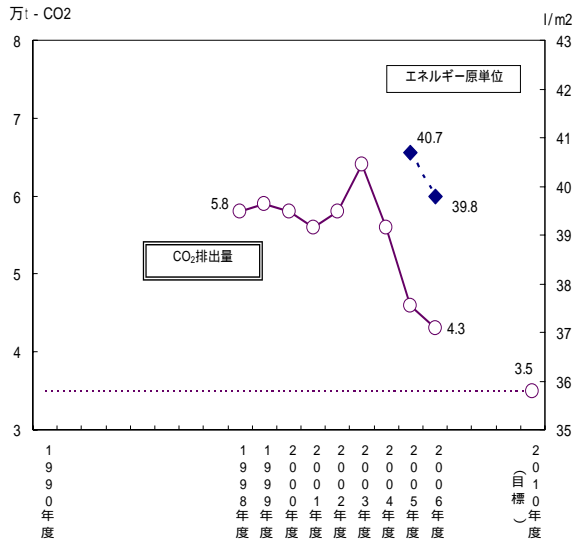
石油鉱業連盟



2. 業務部門の目標指標の推移

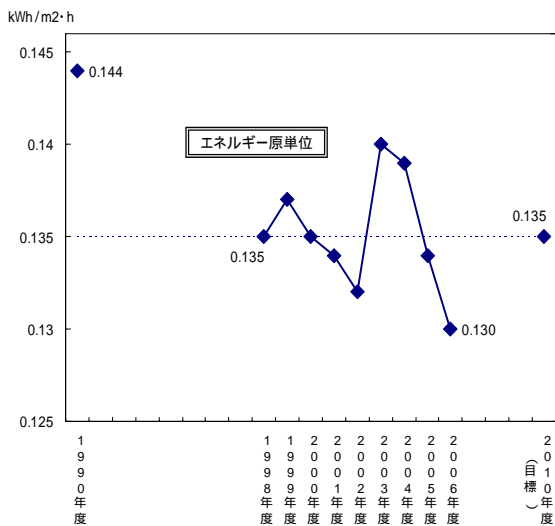
【CO₂排出量を目標指標としている業種（1業種）】

日本貿易会

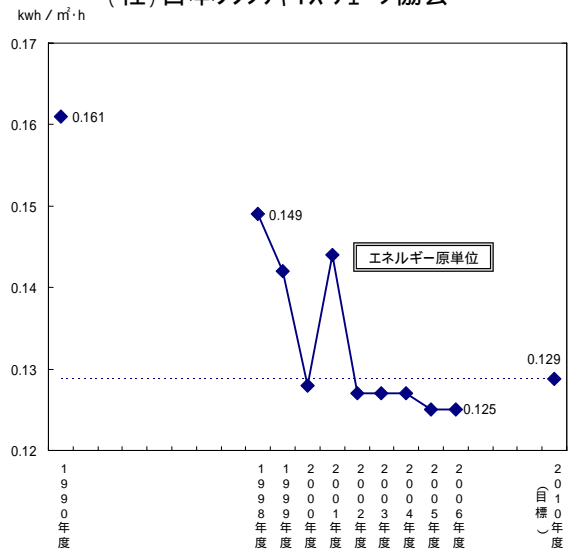


【エネルギー原単位のみを目標として設定している業種（9業種）】

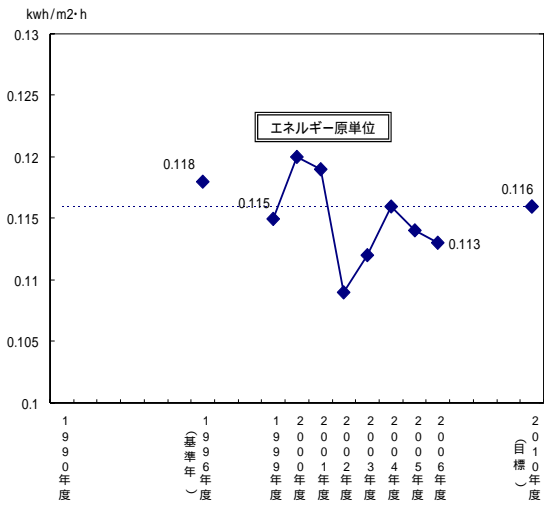
日本百貨店協会



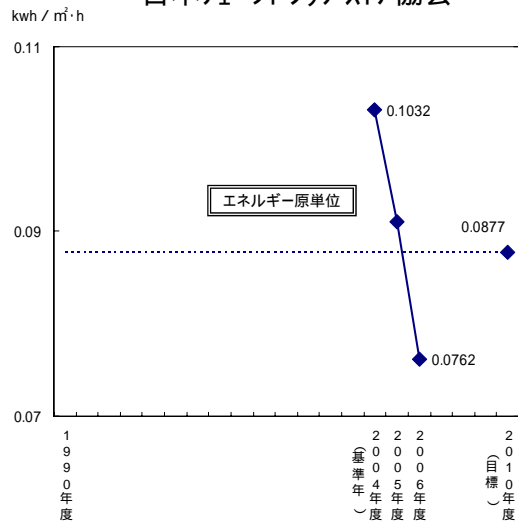
(社)日本フランチャイズチェーン協会



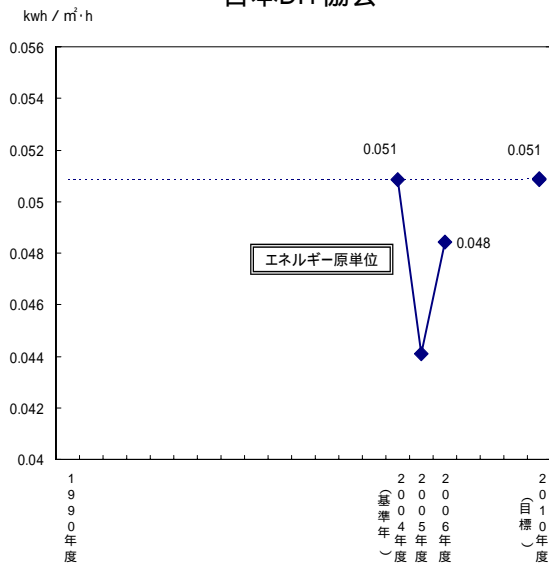
日本チェーンストア協会



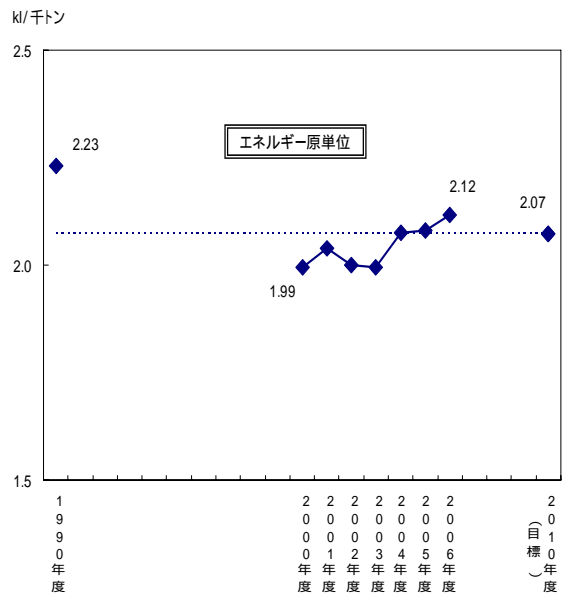
日本チェーンドラッグストア協会



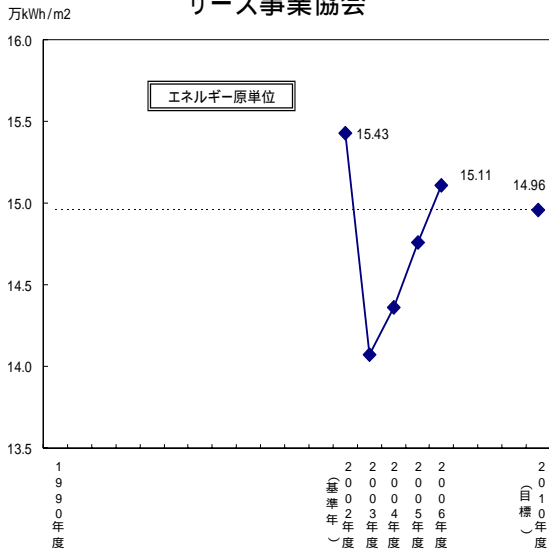
日本DIY協会



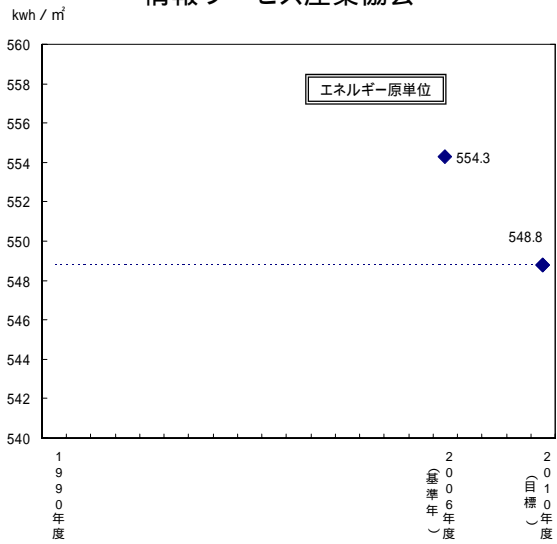
日本LPガス協会



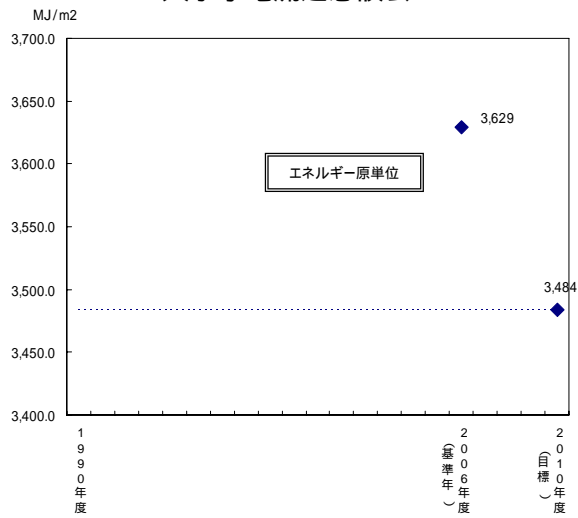
リース事業協会



情報サービス産業協会



大手家電流通懇談会



2. 業種別CO₂排出量(2006年度実績)

(排出量単位:万t-CO₂)

業界名	基準年度	2005年度 (昨年度)	2006年度(今年度)				
	CO ₂ 排出量	CO ₂ 排出量	CO ₂ 排出量	増減		増減	
				基準年度比	率(%)	05年比	率(%)
エネルギー転換部門							
電気事業連合会	27,500.0	37,300.0	36,500.0	9000.0	32.7%	800.0	-2.1%
1 (固有分) ¹	3,070.0	3,850.0	3,700.0	630.0	20.5%	150.0	-3.9%
2 石油連盟	3,094.0	4,136.0	4,062.0	968.0	31.3%	74.0	-1.8%
3 日本ガス協会	133.0	47.0	38.0	95.0	-71.4%	9.0	-19.1%
4 特定規模電気事業者(固有分) ^{1 3}	1.1	14.5	18.6	17.5	1590.9%	4.1	28.3%
エネルギー転換部門 計	6,298.1	8,047.5	7,818.6	1520.5	24.1%	228.9	-2.8%
産業部門							
(経団連所属業界)							
5 日本鉄鋼連盟	20,371.0	19,046.0	19,326.0	1045.0	-5.1%	280.0	1.5%
6 日本化学工業協会	6,685.0	7,305.0	7,288.0	603.0	9.0%	17.0	-0.2%
7 日本製紙連合会	2,544.8	2,475.3	2,330.1	214.7	-8.4%	145.2	-5.9%
8 セメント協会	2,741.0	2,177.4	2,184.3	556.7	-20.3%	6.9	0.3%
9 電機・電子4団体	1,112.0	1,807.2	1,846.0	734.0	66.0%	38.8	2.1%
10 日本自動車部品工業会	714.7	715.7	697.8	16.9	-2.4%	17.9	-2.5%
11 日本自動車工業会 ²	749.0	576.0	559.0	190.0	-25.4%	17.0	-3.0%
12 日本鉱業協会	486.5	497.2	482.5	4.0	-0.8%	14.7	-3.0%
13 石灰製造工業会	354.0	304.9	311.6	42.4	-12.0%	6.7	2.2%
14 日本ゴム工業会 ⁴	190.2	225.0	212.2	22.0	11.6%	12.9	-5.7%
15 日本アルミニウム協会 ³	161.8	160.6	154.1	7.7	-4.8%	6.5	-4.0%
16 板硝子協会	178.0	132.8	135.8	42.2	-23.7%	3.0	2.3%
17 日本自動車車体工業会	90.9	99.3	100.8	9.9	10.9%	1.5	1.5%
18 日本電線工業会	99.6	83.8	81.8	17.8	-17.9%	2.0	-2.4%
(銅・アルミ電線)	97.6	76.0	72.6	25.0	-25.6%	3.4	-4.5%
(光ファイバー)	2.0	7.8	9.2	7.2	361.5%	1.5	18.8%
19 日本ベアリング工業会 ³	58.2	70.4	68.6	10.4	17.9%	1.8	-2.6%
20 日本産業機械工業会 ³	61.2	61.0	59.5	1.7	-2.8%	1.5	-2.5%
21 日本伸銅協会 ³	61.8	58.3	58.6	3.2	-5.2%	0.3	0.5%
22 日本衛生設備機械工業会	47.8	35.2	33.4	14.4	-30.1%	1.8	-5.1%
23 石灰石鉱業協会	45.3	36.2	35.6	9.7	-21.4%	0.6	-1.7%
24 日本工作機械工業会 ³	20.8	24.9	26.2	5.4	26.0%	1.3	5.2%
25 石油鉱業連盟	15.8	21.8	24.8	9.0	56.8%	3.0	13.9%
26 日本産業車輛協会	6.1	6.5	6.6	0.4	7.2%	0.1	1.1%
経団連所属団体 計	36,795.5	35,920.4	36,023.3	772.2	-2.1%	102.9	0.3%
(経団連非所属業界)							
27 日本染色協会	371.0	191.6	175.5	195.5	-52.7%	16.1	-8.4%
28 日本ガラスびん協会	178.8	107.0	103.6	75.2	-42.1%	3.4	-3.2%
29 日本建設機械工業会	52.7	51.3	49.2	3.5	-6.6%	2.1	-4.1%
経団連非所属団体 計	602.5	349.9	328.3	274.2	-45.5%	21.6	-6.2%
産業部門 計	37,398.0	36,270.3	36,351.6	1046.4	-2.8%	81.3	0.2%
業務部門							
30 日本チェーンストア協会 ³	337.6	693.2	658.3	320.7	95.0%	34.9	-5.0%
31 日本フランチャイズチェーン協会	87.4	265.4	267.0	179.6	205.6%	1.6	0.6%
32 日本百貨店協会	96.5	183.1	171.6	75.1	77.8%	11.5	-6.3%
33 大手家電流通懇談会 ³	56.0	-	56.0	-	-	-	-
34 日本DIY協会 ³	52.7	43.4	46.2	6.5	-12.3%	2.9	6.6%
35 情報サービス産業協会 ³	44.9	-	44.9	-	-	-	-
36 日本チェーンドラッグストア協会 ³	23.1	25.7	25.9	2.8	12.0%	0.2	0.6%
37 日本貿易会 ³	5.8	4.6	4.3	1.5	-25.9%	0.3	-6.5%
38 日本LPガス協会	3.0	3.3	3.3	0.2	7.3%	0.1	-2.7%
39 リース事業協会 ³	0.281	0.283	0.282	0.0	0.4%	0.0	-0.4%
業務部門 計	707.3	1,219.0	1,277.8	570.5	80.7%	42.5	-3.5%

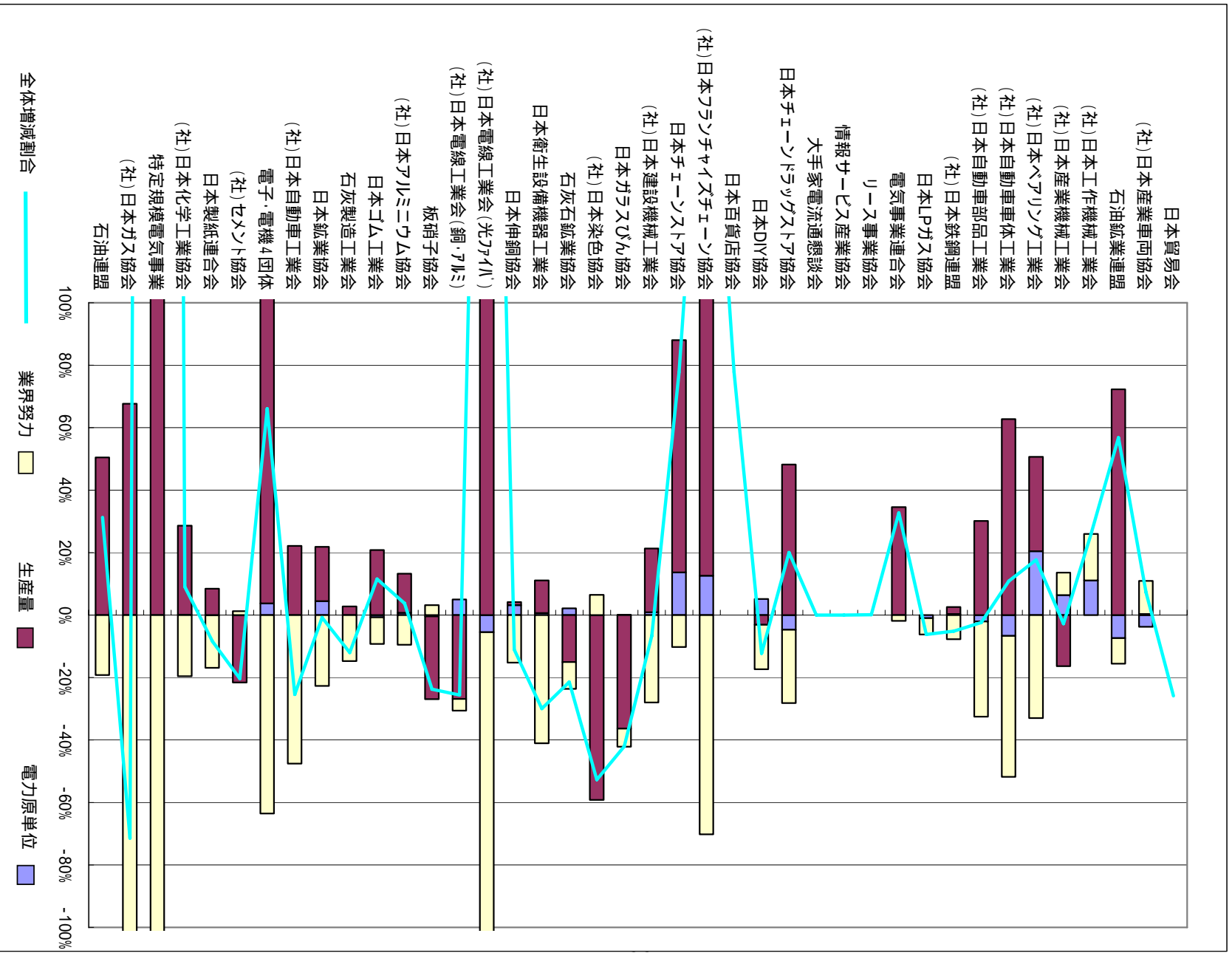
- 合計のうち、電気事業連合会及び特定規模電気事業者分については、固有分(電力が排出したCO₂のうち、需要側の排出分として計算される量を除いた分)のみを計算に含めている。
- 購入電力の排出係数を1990年度に固定した場合と、毎年係数を反映させた場合の両方のCO₂排出量を計算しているが、ここでは、固定させた場合の排出量を記載。
- 基準年度の排出量として、下記の年度における実績値を使用している。日本伸銅協会1995年度、日本アルミニウム協会1995年度、日本工作機械工業会1997年度、日本産業機械工業会1997年度、特定規模電気事業者2001年度、日本ベアリング1997年度、日本チェーンストア協会1996年度(ただしCO₂排出量の数値は1999年度)、日本チェーンドラッグストア協会2004年度、日本DIY協会2004年度、リース事業協会2002年度、情報サービス産業協会2006年度、大手流通家電懇談会2006年度、日本貿易会は1998年度
- 日本ゴム工業会は、本年度よりCO₂削減効果の算定方法として火力原単位を採用しているが、本表では共通評価の観点から全電源単位の数値を採用。

3. CO₂排出量の要因分析

業種名	CO ₂ 排出量(万t-CO ₂)			排出量の要因分析(万t-CO ₂)							
	基準年度	2005年度 (前年度)	2006年度	基準年度(1990年度)比				2005年度比			
				増減量	業界 努力分	生産 変動	電力 原単位	増減量	業界 努力分	生産 変動	電力 原単位
エネルギー転換部門											
電気事業連合会 (固有分) ¹	27,500.0	37,300.0	36,500.0	9,000.0	500.0	9,500.0	-	800.0	1,000.0	200.0	-
石油連盟	3,094.0	4,136.0	4,062.0	968.0	592.0	1,561.0	1.0	74.0	20.0	92.0	2.0
日本ガス協会	133.0	47.0	38.0	95.0	185.0	90.0	0.0	9.0	-	-	-
特定規模電気事業者(固有分) ^{1,3}	1.1	14.5	18.6	17.5	-	-	-	4.1	-	-	-
合計(エネルギー転換部門)	6,298.1	8,047.5	7,818.6	1,520.5	777.0	1,651.0	1.0	228.9	20.0	92.0	2.0
産業部門(経団連所属業界)											
日本鉄鋼連盟 ²	20,371.0	19,046.0	19,326.0	1,045.0	1,570.0	450.0	70.0	280.0	70.0	360.0	20.0
日本化学工業協会	6,685.0	7,305.0	7,288.0	603.0	1,311.0	1,903.0	11.0	17.0	94.0	56.0	22.0
日本製紙連合会	2,544.8	2,475.3	2,330.1	214.7	428.3	215.1	1.4	145.2	133.0	5.0	7.0
セメント協会	2,741.0	2,177.4	2,184.3	556.7	34.0	590.0	1.0	6.9	35.0	25.0	3.0
電機・電子4団体	1,112.0	1,807.2	1,846.0	734.0	706.3	1,399.2	42.0	38.8	79.8	127.0	8.4
日本自動車部品工業会	714.7	715.7	697.8	16.9	217.4	215.3	14.8	17.9	67.0	60.5	11.4
日本自動車工業会 ²	749.0	576.0	559.0	190.0	356.0	166.0	-	17.0	62.0	45.0	-
日本鋁業協会	486.5	497.2	482.5	4.0	110.3	84.6	21.7	14.7	31.2	17.1	0.6
石灰製造工業会	354.0	304.9	311.6	42.4	52.0	9.7	0.1	6.7	2.9	8.7	0.9
日本ゴム工業会 ⁴	190.2	225.0	212.2	22.0	16.2	39.6	1.4	12.8	14.1	3.4	2.1
日本アルミニウム協会 ³	161.8	160.6	154.1	7.7	15.4	20.3	1.2	6.5	8.9	3.5	1.1
板硝子協会	178.0	132.8	135.8	42.2	5.7	47.2	0.7	3.0	0.7	2.9	0.7
日本自動車車体工業会	90.9	99.3	100.8	9.9	41.0	57.0	6.1	1.5	6.1	8.9	1.3
日本電線工業会	99.6	83.8	81.8	17.8	-	-	-	2.0	-	-	-
(銅・アルミ電線)	97.6	76.0	72.6	25.0	3.7	26.2	4.9	3.4	4.0	0.3	0.2
(光ファイバー)	2.0	7.8	9.2	7.2	14.4	21.8	0.1	1.5	0.2	1.9	0.3
日本ベアリング工業会 ³	58.2	70.4	68.6	10.4	19.2	17.6	11.9	1.8	4.0	2.7	0.6
日本産業機械工業会 ³	61.2	61.0	59.5	1.7	4.4	10.0	3.9	1.5	6.0	4.5	0.0
日本伸銅協会 ³	61.8	58.3	58.6	3.2	9.4	0.6	1.9	0.3	0.8	2.0	0.9
日本衛生設備機器工業会	47.8	35.2	33.4	14.4	19.6	5.0	0.3	1.8	4.5	2.0	0.8
石灰石鋁業協会	45.3	36.2	35.6	9.7	3.9	6.8	1.0	0.6	0.7	0.3	0.3
日本工作機械工業会 ³	20.8	24.9	26.2	5.4	3.1	-	2.3	1.3	1.9	-	0.6
石油鋁業連盟	15.8	21.8	24.8	9.0	1.3	11.4	1.2	3.0	2.1	1.2	0.3
日本産業車輛協会	6.1	6.5	6.6	0.4	0.7	0.0	0.2	0.1	0.4	0.5	0.0
合計(産業:経団連所属業界)	36,795.5	35,920.4	36,023.3	772.2	4,847.6	3,936.1	145.2	102.9	551.2	678.4	33.3
産業部門(経団連非所属業界)											
日本染色協会	371.0	191.6	175.5	195.5	23.9	219.2	0.2	16.1	34.0	18.8	0.9
日本ガラスびん協会	178.8	107.0	103.6	75.2	10.5	65.0	0.2	3.4	3.4	0.0	0.0
日本建設機械工業会	52.7	51.3	49.2	3.5	14.7	10.7	0.5	2.1	8.9	6.7	0.1
合計(産業:経団連非所属業界)	602.5	349.9	328.3	274.2	1.3	273.4	0.4	21.6	46.3	25.5	0.8
産業部門計	37,398.0	36,270.3	36,351.6	1,046.4	4,848.9	3,662.7	145.6	81.3	597.5	703.9	34.1
業務部門											
日本チェーンストア協会 ³	337.6	693.2	658.3	320.7	-	-	-	34.9	5.8	9.1	19.9
日本フランチャイズチェーン協会	87.4	265.4	267.0	179.6	61.3	229.9	11.0	1.6	1.5	8.0	7.8
日本百貨店協会	96.5	183.1	171.6	75.1	-	-	-	11.5	-	-	-
大手家電流通懇談会 ³	56.0	-	56.0	-	-	-	-	-	-	-	-
日本DIY協会 ³	52.7	43.4	46.2	6.5	-	-	-	2.9	5.0	0.1	2.0
情報サービス産業協会 ³	44.9	-	44.9	-	-	-	-	-	-	-	-
日本チェーンドラッグストア協会 ³	23.1	25.7	25.9	2.8	-	-	-	0.2	4.6	5.5	0.7
日本貿易会 ³	5.8	4.6	4.3	1.5	-	-	-	0.3	-	-	-
日本LPガス協会	3.0	3.3	3.3	0.2	0.2	-	0.0	0.1	-	-	0.1
リース事業協会 ³	0.281	0.283	0.282	0.0003	-	-	-	0.002	-	-	-
業務部門計	707.3	1,219.0	1,277.8	570.5	61.5	229.9	11.0	42.2	4.0	4.2	30.6

- 1 合計のうち、電気事業連合会及び特定規模電気事業者分については、固有分(電力が排出したCO₂のうち、需要側の排出分として計算される量を除いた分)のみを計算に含めている。
- 2 日本自動車工業会は、電力原単位を固定してCO₂排出量を計算している。日本工作機械工業会は、生産変動分を業界努力の中に含めて要因分析を行っている。
- 3 基準年度は基本的に1990年度であるが、以下の業界では異なる年度を採用している。日本伸銅協会1995年度(ただし、CO₂排出量の要因分析は1990年度比)、日本アルミニウム協会1995年度(ただし、CO₂排出量の要因分析は1990年度比)、日本工作機械工業会1997年度、日本産業機械工業会1997年度、特定規模電気事業者2001年度、日本ベアリング工業会1997年度、日本チェーンストア協会1996年度(ただしCO₂排出量の数値は1999年度)、日本チェーンドラッグストア協会2004年度、日本DIY協会2004年度、リース事業協会2002年度、情報サービス産業協会2006年度、大手流通家電懇談会2006年度、日本貿易会は1998年度。
- 4 日本ゴム工業会は、本年度よりCO₂削減効果の算定方法として火力原単位を採用しているが、本表では共通評価の観点から全電源単位の数値を採用。

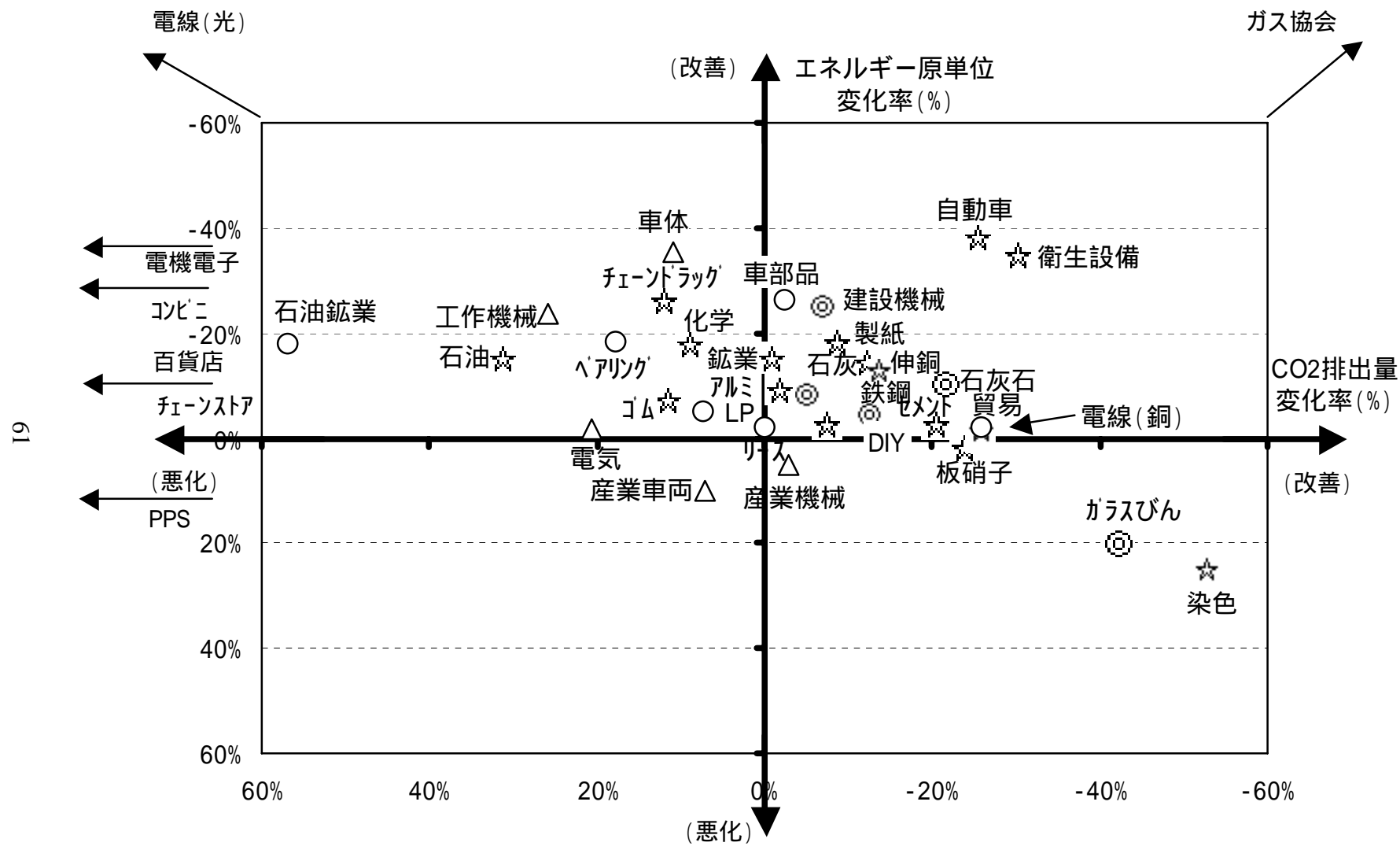
CO2排出増減量要因分析



4. CO₂排出原単位の要因分析

業種名	単位	CO ₂ 排出原単位			排出原単位の要因分析							
		基準年度	2005年度 (前年度)	2006年度	基準年度比				2005年度比			
					増減量	業界 努力分	燃料 転換分	電力 原単位	増減量	業界 努力分	燃料 転換分	電力 原単位
エネルギー転換部門												
電気事業連合会	kg-CO ₂ /kWh	0.417	0.423	0.410	0.007	-	-	-	0.013	-	-	-
石油連盟	kg-CO ₂ /kL	24.50	20.72	20.81	3.69	3.67	0.04	0.02	0.09	0.06	0.04	0.01
日本ガス協会	g-CO ₂ /m ³	84	14	11	73	73	0	0	3	3	0	0
特定規模電気事業 ^{2,3}	kg-CO ₂ /kWh	0.54	0.49	0.49	0.056	-	-	-	0.005	-	-	-
産業部門(経団連所属業界)												
日本鉄鋼連盟 ⁵	指数	100	92.7	92.3	7.7	-	-	-	0.4	-	-	-
日本化学工業協会	指数	100	84	83	16.8	17.5	0.2	0.9	0.8	2.0	1.6	0.4
日本製紙連合会	t-CO ₂ /t	0.994	0.890	0.839	0.155	0.154	-	0.001	0.05	0.048	-	0.002
セメント協会	kg-CO ₂ /t	294.4	294.5	298.9	4.500	22.200	21.400	5.300	4.400	-	-	-
電機・電子4団体	t-CO ₂ /百万円	0.324	0.224	0.214	0.1098	0.1129	0.0068	0.0099	0.0106	0.0048	0.0009	0.0049
日本自動車部品工業会	t-CO ₂ /10億円	589.00	476.1	426.5	162.5	-	-	-	49.6	-	-	-
日本自動車工業会 ⁴	万t-CO ₂ /兆円	40.3	27.4	24.6	15.7	-	-	-	2.7	2.4	0.3	-
日本鉱業協会	t-CO ₂ /t	2.092	1.861	1.744	0.348	0.613	0.107	0.855	0.117	0.070	0.039	0.148
石灰製造工業会	t-CO ₂ /t	0.342	0.295	0.293	0.049	0.051	0.001	0.001	0.002	0.003	0.001	0.001
日本ゴム工業会 ⁶	t-CO ₂ /千t	1492.2	1473.6	1368.6	123.6	-	-	-	105.0	-	-	-
日本アルミニウム協会 ²	t-CO ₂ /t	1.06	1.03	0.97	0.095	0.077	0.041	0.023	0.063	0.025	0.027	0.011
板硝子協会	kg-CO ₂ /換算箱	46.9	48.4	48.4	1.5	1.1	0.1	0.3	0.0	0.3	0.1	0.2
日本自動車車体工業会	万t-CO ₂ /兆円	30.7	20.7	19.2	11.52	9.76	2.46	0.70	1.48	1.13	0.09	0.26
日本電線工業会(アルミ電線)	千t-CO ₂ /千t	0.530	0.565	0.537	0.00749	0.00871	0.00736	0.02356	0.02832	0.01412	0.00193	0.01227
日本電線工業会(光ファイバ)	t-CO ₂ /千kmc	12.70	3.43	3.26	9.46	9.93	0.00	0.47	0.18	0.09	0.00	0.09
日本ベアリング工業会 ²	t-CO ₂ /億円	172.7	164.7	154.3	18.4	38.6	1.7	21.9	10.4	6.2	0.8	3.5
日本産業機械工業会 ²	t-CO ₂ /億円	22.92	29.19	26.39	3.47	1.12	-	2.40	2.80	1.54	-	1.20
日本伸銅協会 ²	t-CO ₂ /t	0.827	0.743	0.729	0.09362	0.10660	0.01452	0.02750	0.02102	0.00664	0.00103	0.01335
日本衛生設備機器工業会	t-CO ₂ /百万円	0.89	0.62	0.55	0.339	0.301	0.051	0.012	0.063	0.048	0.010	0.005
石灰石鉱業協会	t-CO ₂ /千t	2.29	2.18	2.12	0.163	0.220	-	0.057	0.058	0.031	-	0.027
日本工作機械工業会 ²	t-CO ₂ /百万円	0.200	0.181	0.169	0.031	0.057	0.000	0.026	0.012	0.008	0.000	0.004
石油鉱業連盟	kg-CO ₂ /千GJ	1.94	1.59	1.73	0.221	0.06	0.17	0.01	0.13	0.02	0.12	0.01
日本産業車輛協会	t-CO ₂ /台	0.38	0.45	0.42	0.038	0.057	0.031	0.012	0.029	0.024	0.001	0.006
産業部門(経団連非所属業界)												
日本染色協会	t-CO ₂ /万m ²	5.28	7.61	6.11	0.82	1.21	0.44	0.05	1.50	1.45	0.02	0.03
日本ガラスびん協会 ¹	kg-CO ₂ /t	737.5	792.9	767.8	30.3	-	-	-	25.1	-	-	-
日本建設機械工業会	t-CO ₂ /億円	25.8	23.3	19.6	6.256	6.112	0.900	0.756	3.731	3.012	0.371	0.348
業務部門												
日本チェーンストア協会 ²	10 ⁸ kg-CO ₂ /10 ¹⁰ m ² ・h	4.013	4.320	4.158	0.145	0.31313	-	0.45908	0.1614	0.0365519	-	0.1248528
日本フランチャイズチェーン協会	kg-CO ₂ /10m ² ・h	5.976	4.721	4.609	1.3673	1.67996	-	0.31271	0.1119	0.025486	-	0.13739
日本百貨店協会	10 ⁸ kg-CO ₂ /10 ¹⁰ m ² ・h	4.566	4.260	4.074	0.492	-	-	-	0.191	-	-	-
大手家電流通懇談会 ^{2,3}	t-CO ₂ /m ²	0.154	-	0.154	0.000	-	-	-	-	-	-	-
日本DIY協会 ²	10 ⁸ kg-CO ₂ /10 ¹⁰ m ² ・h	2.0448	1.7356	1.8562	0.189	-	-	-	0.120614	0.16952	0.0033	0.04559
情報サービス産業協会 ^{2,3}	kg-CO ₂ /m ²	197.127	-	197.127	0.000	-	-	-	-	-	-	-
日本チェーンドラッグストア協会	10 ⁸ kg-CO ₂ /10 ¹⁰ m ² ・h	3.884	3.463	2.817	1.067	-	-	-	0.64598	0.557	0.002	0.091
日本貿易会 ^{2,3}	kg-CO ₂ /m ²	-	67.3	63.8	-	-	-	-	3.500	-	-	-
日本LPガス協会 ³	kg-CO ₂ /t	3.40	3.47	3.43	0.03	-	-	0.03	0.04	-	-	0.04
リース事業協会 ^{2,3}	kg-CO ₂ /m ²	0.05533	0.05533	0.05533	0.000	-	-	-	0.000	-	-	-

- 日本ガラスびん協会のCO₂排出量には、原料として使用している炭酸塩からのCO₂排出量を含む。
- 基準年度は基本的に1990年度であるが、以下の業界では異なる年度を採用している。
日本伸銅協会1995年度(ただし、CO₂排出原単位の数値は1990年度) 日本アルミニウム協会1995年度(ただしCO₂排出原単位の数値は1990年度) 日本工作機械工業会1997年度、日本産業機械工業会1997年度、特定規模電気事業者2001年度、日本ベアリング工業会1997年度、日本チェーンストア協会1996年度(ただしCO₂排出原単位の数値は2000年度) 日本フェードラグストア協会2004年度、日本DIY協会2004年度、リース事業協会2002年度、情報サービス産業協会2006年度、大手家電流通懇談会2006年度、日本貿易会は1998年度。
- 今年度より自主行動計画に参加した企業・団体は、特定規模電気事業者、日本LPガス協会、大手家電流通懇談会、情報サービス産業協会、リース事業協会、日本貿易会。
- 日本自動車工業会では、購入電力CO₂換算係数を1990年度に固定しているため、要因には含まれない。
- 日本鉄鋼連盟のCO₂排出原単位は、エネルギー原単位と同じ数値を採用。
- 日本ゴム工業会は、本年度よりCO₂削減効果の算定方法として火力原単位を採用しているが、本表では共通評価の観点から全電源単位の数値を採用。



19

5. 各業種のCO2排出量・エネルギー原単位(基準年度比)

6. 京都メカニズムの活用状況

本年度、目標達成が困難となった場合の対応として、京都メカニズムの活用を開始していると報告した業種が4業種、京都メカニズムを含めて検討すると報告した業種が11業種あった。

(京都メカニズム活用の考え方)

- ：京都メカニズムの活用を開始している。
- ：京都メカニズムを含めて対応を検討する。
- ：目標達成は可能と考えており、活用は不要と考えている。
- ：京都メカニズムの活用については検討していない。

業種	京都メカ活用の考え方		業種	京都メカ活用の考え方	
	今年度	昨年度		今年度	昨年度
電気事業連合会			日本鉄鋼連盟		
石油連盟 ¹			日本製紙連合会 ²		
日本ガス協会			セメント協会		
日本鋳業協会			日本化学工業協会		
石灰石鋳業協会			石灰製造工業会		
石油鋳業連盟 ¹			日本ゴム工業会		
特定規模電気事業者		(不参加)	日本電線工業会		
日本自動車工業会			日本アルミニウム協会		
日本自動車部品工業会		-	日本伸銅協会		
日本自動車車体工業会		-	日本染色協会		
日本産業車両協会			日本チェーンストア協会	-	-
電機・電子4団体			日本ワゴン・イクォーター協会	-	-
日本工作機械工業会			日本百貨店協会	-	-
日本建設機械工業会			日本DIY協会	-	-
日本産業機械工業会			日本チェーンドラッグストア協会	-	-
日本ベアリング工業会			日本貿易会		(不参加)
板硝子協会			日本LPガス協会 ³		(不参加)
日本衛生設備機器工業会			情報サービス産業協会	-	(不参加)
日本ガラスびん協会			リース事業協会	-	(不参加)
			大手家電流通懇談会	-	(不参加)

- 1 現時点では省エネ対策等により目標達成は可能と考えており、業種全体のクレジット取得量について報告はなされていないが、会員企業の取組例の報告があったもの。
- 2 設備投資により目標達成可能と考えているが、植林 CDM の承認獲得を目指すなど、会員各社が独自に活動を進めている。
- 3 現時点では業界全体での取組はないが、一部の企業でクレジット取得の意向を示している。

(京都メカニズム活用の取組事例)

電気事業連合会の取組：

- ・2012年度までに、炭素基金や CDM プロジェクト等から合計で 1.2 億 t-CO₂ 程度のクレジットを獲得の見込み。

京都メカニズムによる対応状況				
	取組み内容	ホスト国名	取組み内容	ホスト国名
炭素基金	・日本温暖化ガス削減基金 (JGRF)	-	} 出資総額：約 285 億円	
	・世界銀行炭素基金 (PCF)	-		
	・温室効果ガス排出権共同購入プログラム (GG-CAP) など	-		
国連 CDM 理事会承認プロジェクト	・ソンマック水力発電所再生プロジェクト	ベトナム	・バイオエネルギー・コジェネラドラ	ブラジル
	・バイオマス発電プロジェクト	ボツワナ	・BTジェネラレーティブ・エネルギー・エルトカ フィールド 小規模水力発電プロジェクト	ブラジル
	・新疆ウイグル 30MW 風力発電プロジェクト	中国	・パスクイ・エネルギー 小規模水力発電プロジェクト	ブラジル
	・養豚場尿由来メタンガス回収・燃焼プロジェクト	チリ	・ゴリツ ピラティン・エネルギー バイオ電力発電所プロジェクト	ブラジル
	・e7 ブータン小規模水力発電 CDM プロジェクト	ブータン王国	・アラブセル小水力発電プロジェクト	ブラジル
	・ルエタイ 12.2MW 水力発電プロジェクト	中国	・ジョイ・エンボル・トリウノ小水力発電プロジェクト	ブラジル
	・カンフェン 15MW 水力発電プロジェクト	中国	・ガア・シセラデー 小水力発電プロジェクト	ブラジル
	・ロマ・ロドス埋立処分場ガスプロジェクト	チリ	・パレスティナ小水力発電プロジェクト	ブラジル
	・内蒙古自治区赤峰東山 49.3MW 風力発電プロジェクト	中国	・カナス・ド・セグロ 小水力発電プロジェクト	ブラジル
	・Caieiras ランドフィルガス削減プロジェクト	ブラジル	・サウス・イスト加工工場ガス回収・エネルギープロジェクト	ブラジル
	・Graneros 工場燃料転換プロジェクト	チリ	・パカラブ ファーティファイ 社 N2O テルカス分解プロジェクト	パキスタン
	・パーム椰子房バイオマス発電プロジェクト	マレーシア	・バント・ランドフィルのガス処理プロジェクト	チリ
	・浙江巨化公司 HFC23 分解プロジェクト	中国	・Aquarius 小水力発電プロジェクト	ブラジル
	・モンゴル小規模水力発電プロジェクト	モンゴル	・La Vuelta and La Herradura 水力プロジェクト	コロンビア
	・河南省 N2O 分解プロジェクト	中国	・チリバイオマス発電 CDM プロジェクト	チリ
	・カルナタカ州水力発電プロジェクト	インド	・江蘇省ごみ焼却回収・発電プロジェクト	中国
	・ウズベキスタン・コージェネレーションプロジェクト	ブラジル	・河北省風力発電プロジェクト	中国
・チャッティガル州廃熱回収自家発電プロジェクト	インド			
日本政府承認プロジェクト	・South Nyirseg バイオマス発電プロジェクト	ルガリア	・四川省水力発電プロジェクト	中国
	・サンタ・マルチダバイオマス発電プロジェクト	ボツワナ	・ランテバラ小規模水力発電プロジェクト	インドネシア
	・団波水力発電プロジェクト	中国	・蒙古自治区天然ガス発電プロジェクト	中国
	・ATB 粉殻発電事業	タイ	・水力発電 CDM プロジェクト (新疆天富熱)	中国
	・寧夏回族自治区における風力発電プロジェクト	中国	・バイオガス CDM プロジェクト	タイ
	・甘肅大唐玉門風力発電プロジェクト	中国	・広東省風力発電プロジェクト	中国
	・和ドゥヤ・バル 炭鉱におけるメタン回収利用プロジェクト	ウクライナ	・新疆ウイグル 地区風力発電プロジェクト	中国
	・やし殻・有機排水コンポスト化プロジェクト	マレーシア	・水力発電 CDM プロジェクト (甘肅省)	中国
	・El Henequen ランドフィル削減プロジェクト	コロンビア	・ウチ市 N2O 回収・分解プロジェクト	韓国
	・雲南省水力発電プロジェクト	中国	・インドネシア 水力発電所開発プロジェクト	インドネシア
	・四川省巴中水力発電プロジェクト	中国		

鉄鋼連盟の取組：

- ・ 2008 年度から 2012 年度までに合計 4400 万 tCO₂ (880 万 t/年) 分のクレジットを取得する予定。

プロジェクト名 or 基金名	温室効果ガス削減量 (万 t-CO ₂)
日本温暖化ガス削減基金、バイオ炭素基金へ出資	100 (万 t-CO ₂)
CDM等プロジェクトの契約 ・ 鉄鋼省エネ技術(CDQ/中国、焼結排熱回収/フィリピン) ・ 鉄鋼エンジニアリング技術 (フロン処理等/中国)	4,300 (万 t-CO ₂)
計	4,400 (万 t-CO ₂)

うち、国連登録分 3,100 (万 t-CO₂)

鉄鋼各社の CDM プロジェクト案件 (国連登録分)

プロジェクト実施者	実施国	プロジェクト名	CO ₂ 排出削減量 (万 CO ₂ /年)	クレジット期間	第 1 約束期間の契約量 (万 CO ₂)
新日本製鐵(株) 三菱商事(株)	中国	山東東岳 HFC23 破壊プロジェクト	1,011	2007年7月から7年間	1,000 ²
新日本製鐵(株)	中国	遷安コークス工場における 廃熱回収システムの導入	21	2006年10月から10年間	105
JFEスチール(株)	フィリピン	シンター冷却装置の排熱を 利用した発電プロジェクト	5.5	2008年1月から10年間	27.5

(注) 1.本資料は、鉄鋼会社がプロジェクト実施者となっている案件で、3,100万tCO₂の内数。

2.中国HFC23破壊プロジェクトのクレジット契約量は、新日本製鐵(株)のみ。

石油連盟の取組

- ・ 目標達成が困難な状況になった場合は、京都メカニズムを活用することとし、未達成分 (5 年間) の CDM 等のクレジット (排出権) を取得の上、これを政府に無償移転する旨、石油連盟として機関決定している。
- ・ 石油各社は以下に示すクリーン開発メカニズム (CDM) を海外諸国で展開する他、世界銀行のコミュニティ開発炭素基金 (CDCF) や日本温室効果ガス削減基金 (JGRF) 等への出資を積極的に実施している。

石油各社における CDM への取り組み (CDCF 及び JGRF の承認案件を除く)

CDM プロジェクト概要	削減量 (万 t-CO ₂ /年)
ベトナムでの石油採掘時に発生する随伴ガス回収・有効利用	68
ブラジルでの埋め立て処分場におけるメタンガスの回収	66
ブラジルでのバイオマス利用発電機の導入による購入電力の代替	18
ブラジルでの埋め立て処分場におけるガス発電	17
中国での石炭ボイラの高効率化	0.56

上記は政府承認プロジェクトとして公表されている内容 (2007/8/20 現在)

石油鉱業連盟の取組：

- ・石油鉱業連盟は京都メカニズムでの補填は考えていないが、海外での排出量削減、天然ガス開発の促進、地球温暖化対策技術開発等に関連しており、引き続き実施・検討する。

(京都メカニズムの対応状況)

プロジェクト名 or 基金名	温室効果ガス削減量(万t)	参加形態
バトム油田の随伴ガス利用	約 680	会員企業グループでの参加
日本温暖化ガス削減基金	100	会員企業グループでの参加
世界銀行 ハイ炭素基金参加	207	会員企業グループ及び会員企業での参加 (削減量を記載)
中国山東省煙台市における石炭ボイラーの省エネを行う。	3	会員企業グループでの参加
中国浙江省衢州市における代替フロン製造工場 で排出されている「HFC23」の回収・分解事業	約 4000	会員企業での参加

7. 民生部門・運輸部門における取組の強化

- ・本年度、省エネ製品の普及、物流効率化、オフィスでの取組などによるCO₂の定量的な削減効果について、以下の各業種から報告がなされた。

(1) 業務部門（オフィスビル等）

業務部門における排出状況【15業種】

業務部門（オフィスビル等）におけるCO₂排出実績について、エネ転・産業部門の15業種から報告があった。

<オフィスビル等におけるCO₂排出実績>

業種	CO ₂ 排出量（千t - CO ₂ ）		
	2004年度	2005年度	2006年度
(1) 日本ガス協会 ¹	-	21.2	20.6
(2) 日本鉄鋼連盟 ²	-	11.3	10.9
(3) 日本製紙連合会	-	20.0	20.0
(4) 日本自動車部品工業会	-	218.2	216.8
(5) 日本自動車工業会 ³	-	51.1	49.1
(6) 日本鋁業協会 ⁴	-	2.5339	-
(7) 石灰製造工業会 ⁵	-	0.9	1.0
(8) 板硝子協会 ⁶	0.888	0.900	0.881
(9) 自動車車体工業会 ⁷	-	8.1	8.7
(10) 日本電線工業会 ⁸	4.1176	3.4977	4.3859
(11) 日本産業機械工業会 ⁹	-	29.5	31.5
(12) 日本伸銅協会 ¹⁰	-	0.259	0.247
(13) 石灰石鋁業協会 ¹¹	-	0.2	0.2
(14) 石油鋁業連盟	-	5.71	5.26
(15) 日本LPガス協会 ¹²	0.3	0.4	0.6

1 従業員300名規模以上の15事業者を対象

2 鉄鋼業23社計

3 会員全14社計

4 9社からの回答による集計

5 2005年度37社、2006年度40社からの回答による集計

6 3社からの回答による集計

7 12社計

8 14社からの回答による集計。主要8社で2008年～2012年の目標値(2.8864)を設定。

9 会員企業50社計

10 3社計

11 1社計

12 2004年度7社、2005年度14社、2006年度16社からの回答による集計

<業務部門からのCO2排出実績及び目標設定の状況>

業種	CO2排出量(万t-CO2)			
	2004年度	2005年度	2006年度	2008~2012年度目標
日本チェーンストア協会	582.3	693.2	658.3	-
日本フランチャイズチェーン協会	260.12	265.39	266.97	-
日本百貨店協会	173.94	183.11	171.64	-
日本DIY協会	52.674	43.354	46.219	-
日本チェーンドラッグストア協会	23.11	25.73	25.89	-
大手家電流通懇談会	-	-	55.96	-
情報サービス産業協会	-	-	44.9405	36.0929
リース事業協会	0.27	0.28	0.28	-
日本貿易会	5.6	4.6	4.3	3.5
日本LPガス協会	3.3135	3.3463	3.2560	2.7653

）業務部門（オフィスビル等）における省エネ対策の目標設定【12業種】

オフィスビル等の省エネ対策について、目標を設定しているとの報告が12業種からあった。

<目標設定の状況>

業種	目標設定内容
(1) 日本ガス協会	<p>主要事業者で独自の目標を設定して取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 関係会社を含めたオフィスにおける2010年度の延床面積あたりのCO2排出原単位を、2006年度比2%削減 ➢ ガス、電気使用によるオフィス面積1m2当りのCO2排出原単位を2008年度に90.0kg-CO2以下とする等
(2) 日本化学工業協会	<p>30強の企業で自主的に目標を設定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 事務所における省エネルギーの推進：電力使用量2010年度迄に1990年度比6%削減 ➢ 本社、支店での電力量を1%/年削減等
(3) 電機・電子4団体	2008~2012年度の間に省エネ対策項目実施率を2006年度比約10%引上げられるように努める。
(4) 板硝子協会	オフィスのCO2排出量を年率2%削減（会員企業3社中の1社が設定）
(5) 日本ベアリング工業会	<p>個別企業で目標を設定して取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 電気使用量：前年度比1%減（A社） ➢ エネルギー消費量を年率1%低減（B社）
(6) 日本伸銅協会	<p>個別企業で目標を設定して取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 業務部門オフィス全体の2010年度エネルギー原単位(MJ/m2)を2005年度比5%削減
(7) 日本電線工業会	主要8社で、2008~2012年度のオフィスのCO2排出量目標を設定している。
(8) 日本衛生設備機器工業会	<p>個別企業で目標を設定して取り組んでいる。</p> <p>A社：2008年度末CO2総排出量17%削減（1997年比） B社：2010年度末CO2総排出量20%削減（1990年度比）</p>
(9) 日本LPガス協会	<p>個別企業で目標を設定して取り組んでいる。</p> <p>A社：昼休みの消灯の徹底、冷暖房温度の設定管理を掲げ、これによる削減目標を1.5t-CO2/年と設定。 B社：電気使用量を1999年度比10%削減（2008~2012年度平均）等</p>
(10) 電気事業連合会	<p>下記の対策について、個別企業で具体的な目標値を設定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 電力使用量、水道使用量の削減 ➢ 各事業所で環境マネジメントシステムを構築し、事業場毎に目標を設定等
(11) 日本染色協会	個別企業7事業所で目標を設定して取り組んでいる。
(12) 日本万が一チェーン協会	<p>各チェーンで目標を設定して取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 本社ビル事務所2008年度の電力消費量を2005年度比10%削減 ➢ 2007年度オフィスの電気使用量を2006年度比100%以内に維持する等

）業務部門（オフィスビル等）における省エネ対策の削減効果【5業種】

業界全体としての省エネ対策の削減効果について、5業種から報告があった。

（電気事業連合会）

- ・オフィスビル等における 2006 年度の使用電力量は、電気事業者合計で 9.3 億 kWh となり、2000 年度から約 1.4 億 kWh（約 13%）、CO₂ 換算で約 2 万 t-CO₂ 削減した。

（石油連盟）

- ・本社ビルにおける 2006 年度のエネルギー消費量は前年（2005 年度）より約 5%の削減、同 CO₂ 排出量は約 7%の削減となった（製油所外に本社部門を設置する 11 社の合計値）

（セメント協会）

- ・2006 年度におけるセメント会社 6 社（調査対象：8 社）の CO₂ 削減量は、オフィスビル等において省エネ対策を実施した結果、約 962t-CO₂ となった。

（日本衛生設備機器工業会）

- ・昼休み消灯、不要照明のこまめな消灯、会議室未使用時の消灯、冷房時の室温 28 度管理、パソコン未使用時の電源 OFF、夏至冬至のキャンドルナイトキャンペーン等で合計 14.120t-CO₂ の削減（2006 年度）

（日本染色協会）

- ・照明の間引き・昼休み消灯、照明のインバータ化、冷暖房の管理、ガス式冷却機への変換等により 2.695 t-CO₂（累積分）、6.79 t-CO₂（2006 年度）、6.425 t-CO₂（今後予定分）を削減。

省エネ対策の具体的な取組事例について、以下の各業種から報告がなされた。

空調設備に係るエネルギーの削減【36業種から報告】

- 冷房温度を 28、暖房温度を 20 に設定する。

（実績事例）

- ・冷房温度の 28 設定で 17.05t-CO₂/年、暖房温度の 20 設定で 12.08t-CO₂/年削減（リース事業協会）

- 冷暖房開始時に外気取り入れを停止する。

（実績事例）

- ・外気取り入れを停止することで、6.54t-CO₂/年削減（日本建設機械工業会）

- 氷蓄熱式空調システムやコージェネレーションを利用する。

（実績事例）

- ・氷蓄熱式空調システムの導入により、541.32t-CO₂/年削減（日本電線工業会）

<報告のあった業種（36業種）> 太線は、対策の定量的削減効果について報告のあった業種（14業種）

電気事業連合会、石油連盟、日本ガス協会、**特定規模電気事業者**、日本鉄鋼連盟、日本化学工業協会、日本製紙連合会、セメント協会、電機・電子4団体、日本自動車工業会、**日本鉱業協会**、石灰製造工業会、日本ゴム工業会、日本アルミニウム協会、**板硝子協会**、日本自動車車体工業会、**日本電線工業会**、日本ベアリング工業会、**日本産業機械工業会**、日本衛生設備機器工業会、石灰石鉱業協会、**石油鉱業連盟**、日本産業車輛協会、日本染色協会、日本ガラスびん協会、**日本建設機械工業会**、日本チェーンストア協会、**日本フランチャイズチェーン協会**、日本百貨店協会、日本DIY協会、**日本チェーンドラッグストア協会**、**大手家電流通懇談会**、**情報サービス産業協会**、**リース事業協会**、**日本貿易会**、**日本LPガス協会**

照明設備に係るエネルギーの削減【36業種から報告】

▶ 昼休み・時間外等の消灯の徹底化

(実績事例)

- ・昼休み時などに消灯を徹底し、24.16t-CO₂/年削減(日本建設機械工業会)
- ・退社時にパソコンの電源OFFを徹底し、1.25t-CO₂/年削減(日本電線工業会)

▶ 廊下、エレベーターホールや駐車場などの減灯・照明節約

(実績事例)

- ・照明の間引きを行い、3.06t-CO₂/年削減(日本電線工業会)

▶ インバーターや人感センサー、高効率照明の導入

(実績事例)

- ・照明をインバータ式に交換することで、82.78 t-CO₂/年のCO₂削減
(日本チェーンドラッグストア協会)
- ・高効率照明の導入により、93.37 t-CO₂/年のCO₂削減(日本建設機械工業会)

<報告のあった業種(36業種)> 太線は、対策の定量的効果について報告のあった業種(17業種)
電気事業連合会、石油連盟、日本ガス協会、**特定規模電気事業者**、日本鉄鋼連盟、日本化学工業協会、セメント協会、
電機・電子4団体、日本自動車工業会、**日本鉱業協会**、石灰製造工業会、日本ゴム工業会、日本アルミニウム協会、**板硝子協会**、
日本自動車車体工業会、**日本電線工業会**、日本ベアリング工業会、**日本産業機械工業会**、日本衛生設備機器工業会、
石灰石鉱業協会、**日本工作機械工業会**、**石油鉱業連盟**、日本産業車輛協会、日本染色協会、日本ガラスびん協会、
日本建設機械工業会、**日本チェーンストア協会**、**日本フランチャイズチェーン協会**、**日本百貨店協会**、日本DIY協会、
日本チェーンドラッグストア協会、**大手家電流通懇談会**、**情報サービス産業協会**、**リース事業協会**、**日本貿易会**、
日本LPガス協会

建物関係に係るエネルギーの削減【26業種から報告】

▶ エレベータの使用台数の削減

(実績事例)

- ・エレベータの使用台数を削減することにより、28.07 t-CO₂/年のCO₂削減
(日本チェーンドラッグストア協会)

▶ 窓ガラスへの赤外線遮熱フィルムの貼付

(実績事例)

- ・窓ガラスに遮熱フィルムを貼付することで室内の断熱(保温)効果を高め、8.13t-CO₂/年削減(日本チェーンドラッグストア協会)

▶ 自動販売機の夜間運転停止

(実績事例)

- ・自動販売機の夜間運転を停止することで、4.93 t-CO₂/年のCO₂削減
(日本建設機械工業会)

<報告のあった業種(26業種)> 太線は、対策の定量的削減効果について報告のあった業種(10業種)
電気事業連合会、石油連盟、日本ガス協会、日本鉄鋼連盟、**特定規模電気事業者**、電機・電子4団体、セメント協会、
日本自動車工業会、**日本鉱業協会**、日本ゴム工業会、日本アルミニウム協会、**板硝子協会**、日本自動車車体工業会、**日本電線工業会**、
日本ベアリング工業会、日本産業機械工業会、**日本工作機械工業会**、**石油鉱業連盟**、**日本建設機械工業会**、
日本フランチャイズチェーン協会、日本百貨店協会、日本DIY協会、情報サービス産業協会、**日本チェーンドラッグストア協会**、
日本貿易会、**日本LPガス協会**

新エネルギー、高効率設備の導入【25業種から報告】

▶ 業務用高効率給湯器の導入

(実績事例)

- ・業務用高効率給湯器の導入により、121.27 t-CO₂/年のCO₂削減(日本電線工業会)

▶ 太陽光発電設備の導入

(実績事例)

- ・太陽光発電設備の導入により、15.04 t-CO₂/年のCO₂削減(日本建設機械工業会)

<報告のあった業種(25業種)> 太線は、対策の定量的削減効果について報告のあった業種(9業種)

電気事業連合会、石油連盟、日本ガス協会、日本鉄鋼連盟、セメント協会、電機・電子4団体、日本自動車工業会、日本鉱業協会、石灰製造工業会、日本ゴム工業会、板硝子協会、日本自動車車体工業会、日本電線工業会、日本産業機械工業会、石油鉱業連盟、石灰石鉱業協会、日本工作機械工業会、日本建設機械工業会、日本チェーンストア協会、日本フランチャイズチェーン協会、日本百貨店協会、日本チェーンドラッグストア協会、情報サービス産業協会、リース事業協会、日本貿易会

(2) 民生部門

環境家計簿の普及【16業種で取組を実施】

具体的な取組実績について報告があった業種	具体例	効果・実績
電気事業連合会	今年度から、25万人以上の社員の活用を目指し、業界を挙げた取組を開始。 顧客への参加促進	2007年8月末時点で約6,000世帯が利用 約3万人が参加
日本ガス協会	社員対象の省エネ行動診断の実績	・参加社員数：約13,800人（ガス業界社員の約4割） ・参加事業者数：139事業者 ・CO ₂ 削減効果 1.1万t/年 ・CO ₂ 削減効果0.4万t/年（今後）
日本鉄鋼連盟	環境家計簿の利用拡大	2006年度までに、2,800世帯が利用（高炉5社の従業員世帯数の約6%） 2007年度以降は更に増加する見込み
電機・電子4団体	環境家計簿取組みの推進	57社にて展開
日本衛生設備機器工業会	1998年より環境家計簿の利用活動を開始	現在まで500名以上が参加

<報告のあった業種（16業種）> 太線は、具体的取組実績について報告のあった業種（5業種）

電気事業連合会、石油連盟、**日本ガス協会**、**日本鉄鋼連盟**、日本化学工業会、日本製紙連合会、**電機・電子4団体**、日本自動車工業会、日本アルミニウム協会、日本電線工業会、日本産業機械工業会、日本伸銅協会、**日本衛生設備機器工業会**、石灰石鉱業協会、日本建設機械工業会、日本LPガス協会

省エネルギー製品・サービス等を通じた貢献【26業種より報告】

【普及が進められている製品例】

製品名	概要	取り組み業界
高効率給湯器 エコキュート	累積普及台数83万台（2006年度末） CO ₂ 排出量約60万t - CO ₂ の削減効果	電気事業連合会
ガスエンジン給湯器 エコウィル	販売実績4.1万台 従来の給湯器より約32%のCO ₂ 削減効果	日本ガス協会
高断熱複層ガラス	複層ガラスを窓ガラスに使うことにより、窓の断熱効果が高まり、CO ₂ 排出量17,260万t - CO ₂ を削減可能。（2006年度の新設住宅の戸数普及率は、戸建90.6%、共同建42.2%）	板硝子協会
省エネ家電、高効率産業用OA機器等	電子機器の高効率化により、CO ₂ 排出量約5,300万t - CO ₂ が削減可能	電気・電子4団体
節水型便器	従来型（13）に比べ、水の消費量を5～6に減少させることでCO ₂ 排出量を削減	日本衛生設備機器工業会
高効率溝付銅管	エアコン用熱交換機に使用される銅管を高効率溝付銅管に置き換えた場合、2006年度で2,336万t-CO ₂ の削減効果が見込める。	日本伸銅協会
断熱材 塩ビ複層窓サッシ	発砲スチレンフォーム等の断熱材や塩ビ複層窓サッシの普及により、住宅の省エネルギーに貢献	日本化学工業協会
省エネOA機器	省エネルギー機器（OA機器等）のリース取引を推進することにより、CO ₂ 排出量を削減	リース事業協会

<報告のあった業種（26業種）>

電気事業連合会、石油連盟、日本ガス協会、電機・電子4団体、板硝子協会、日本衛生設備機器工業会、日本化学工業協会、日本アルミニウム協会、セメント協会、日本自動車部品工業会、日本自動車工業会、石灰製造工業会、日本ゴム工業会、日本自動車車体工業会、日本ベアリング工業会、日本産業機械工業会、日本伸銅協会、日本衛生設備機器工業会、日本工作機械工業会、日本産業車輛協会、日本建設機械工業会、大手家電流通懇談会、情報サービス産業協会、リース事業協会、日本LPガス協会、日本貿易会

） L C A 的観点からの評価 < 17 業種より報告 >

（評価事例）

- ・家庭用液体洗剤のボトル容器の代わりにパウチ入り（詰め替え）容器を導入することにより、ボトル容器と比べて 45% の CO₂ 削減（日本化学工業会）
- ・日本伸銅協会が生産する高性能溝付銅管は、ヘア管に比べエアコン 1 台当たり、10 年間で 41,015 kg-CO₂ の排出削減が可能。（日本伸銅協会）

< 報告のあった業種（17 業種） >

石油連盟、日本鉄鋼連盟、日本化学工業協会、セメント協会、日本自動車部品工業会、石灰製造工業会、日本ゴム工業会、日本アルミニウム協会、板硝子協会、日本自動車車体工業会、日本電線工業会、日本ベアリング工業会、日本伸銅協会、日本衛生設備機器工業会、日本産業機械工業会、日本建設機械工業会、日本産業車輛協会

） リサイクルによる CO₂ 排出量削減状況 < 19 業種より報告 >

➤ 家電リサイクルの促進

（実績事例）

- ・家電リサイクルにより、材料を原料から製造した場合に比べて CO₂ 排出量を約 1/6 に抑制。2004 年の削減量は 2 万 2 千トン（電機・電子 4 団体）

➤ 古紙利用の促進（日本製紙連合会）

➤ PET ボトルのマテリアルリサイクル（日本化学工業協会）

➤ アルミニウム缶のリサイクル

（実績事例）

- ・平成 18 年度の飲料用アルミ缶のリサイクル率（回収・再資源化率）は 90.9%。これによる CO₂ 削減量は、1,266 万トン程度（日本アルミニウム協会）

< 報告のあった業種（19 業種） >

石油連盟、日本鉄鋼連盟、日本化学工業協会、日本製紙連合会、セメント協会、電機・電子 4 団体、日本自動車部品工業会、日本自動車工業会、日本鉱業協会、日本ゴム工業会、日本アルミニウム協会、日本自動車車体工業会、日本電線工業会、日本伸銅協会、石油鉱業連盟、日本染色協会、日本チェーンストア協会、日本フランチャイズチェーン協会、日本百貨店協会

ⅴ） 環境教育、情報提供 < 16 業種より報告 >

➤ 省エネの普及啓発

（実績事例）

- ・店頭レジ袋削減キャンペーン実施
（日本チェーンストア協会、日本フランチャイズチェーン協会）
- ・「ウルトラ省エネ BOOK」の冊子配布とホームページ上で省エネアドバイスをを行う「ウルトラ省エネシミュレーション」に約 2 万人が参加。（日本ガス協会）

➤ 環境学習支援

（実績事例）

- ・教室での効率的な電気利用方法などの環境エネルギー教育を実施し、省エネを啓発
（電気事業連合会）

< 報告のあった業種（16 業種） >

電気事業連合会、石油連盟、日本ガス協会、日本製紙連合会、セメント協会、日本自動車工業会、日本アルミニウム協会、板硝子協会、日本自動車車体工業会、石灰製造工業会、石油鉱業連盟、日本チェーンストア協会、日本フランチャイズチェーン協会、日本百貨店協会、大手家電流通懇談会、日本貿易会

(3) 運輸部門

運輸部門における排出状況

運輸部門からのCO₂排出実績について報告があったのは14業種。

<運輸部門からのCO₂排出実績>

業種	CO ₂ 排出量(万t-CO ₂)			
	2004年度	2005年度	2006年度	2008~2012年度目標
(1) 日本ガス協会 ¹	1.1	1.1	1.1	-
(2) 日本鉄鋼連盟 ²	-	44.0	159.1	-
(3) 日本製紙連合 ³	-	61.2	62.7	-
(4) 電機・電子4団体	-	-	30.6	-
(5) 日本自動車部品工業会 ⁴	-	2.4	2.7	-
(6) 日本自動車工業会 ⁵	-	-	104.7	-
(7) 石灰製造工業会 ⁶	-	0.4	0.4	-
(8) 板硝子協会 ⁷	-	-	3.6	-
(9) 日本電線工業会	-	-	4.6	-
(10) 日本伸銅協会 ⁸	-	0.2	0.2	-
(11) 石灰石工業協会 ⁹	-	0.8	0.8	-
(12) 石油鉱業連盟	3.1	3.1	2.7	6.4
(13) 日本フランチャイズチェーン協会 ¹⁰	0.9	1.0	1.1	-
(14) 日本LPガス協会	-	-	13.9	-

1 都市ガス大手4社の実績(4社の都市ガス製造量は、全製造量の約83%をカバー)

2 2006年度は、参加企業数が10社から21社に増加

3 物流委員会加盟企業13社のうち12社の回答

4 2008~2012年度目標値については来年度策定予定(輸送量当たりのCO₂排出量)

5 会員企業全14社回答

6 構内物流でのエネルギー消費量実績

7 業界3社のうち、自家物流を行っている2社の実績

8 自家物流対象1社のみの数値

9 外注会社及び関連会社による物流

10 配送車両による1店舗当たりCO₂排出量

削減効果の報告があったのは21業種

1. 業界全体としての削減効果を提示している業界(7業種)	
業種	削減効果
(1) 電気事業連合会	自社保有の車両利用に伴う2006年度の燃料使用量(ガソリン、軽油)を2.8万kl削減(約12%)。これにより、2000年度比で約1万t-CO ₂ 削減。
(2) 日本アルミニウム工業会	輸入地金の積み下ろし港の見直しにより、国内輸送距離を約半分に短縮した結果、国内輸送に関わるエネルギー消費量を約7%削減。
(3) 日本衛生設備工業会	個別企業の実績として、業務用車両管理システムの導入、ハイブリッドカー軽自動車への切り替え促進などの取り組みにより、業務用車両のCO ₂ 排出量対前年比9.9%減。
(4) 日本染色協会	自社運送トラックの軽油2%削減、会社所有営業用自動車の運転管理により、2006年度約57kg-CO ₂ 。今後は約50kg-CO ₂ /年削減予定。

(5) 日本ガラスびん協会	個別企業の実績では、輸送ルートの見直しにより、70t-CO2 / 年削減した実績あり。
(6) 日本チェーンストア協会	個別企業の実績として、モーダルシフト実験を展開、一部商品の長距離輸送(北海道 関東)などについて輸送事業者と協力し鉄道コンテナを使用。トラックとの比較でCO2 排出量を87%削減。
(7) 日本百貨店協会	三越では非食品・食品・レストラン部門に納品代行制を導入し、各店に順次取組を広げ、車両からのCO2 排出量を年間平均で1,400トンを以上削減。
2. 個別対策の削減効果を提示している業界(14業種)	
石油連盟、日本鉄鋼連盟、日本製紙連合会、セメント協会、日本自動車工業会、石灰製造工業会、日本自動車車体工業会、日本電線工業会、日本ベアリング工業会、日本伸銅協会、日本工作機械工業会、日本産業車輛協会、日本フランチャイズチェーン協会、日本LPガス協会	

目) 目標設定 【10業種から報告】

運輸部門における取組について、目標を設定していると報告があったのは10業種。

業種	設定目標内容
(1) 電気事業連合会	<p>具体的な目標値は各社にて設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 車輛燃料使用量の削減 ➢ 低公害車導入率の向上 ➢ ノーマイカーデーの実施 等
(2) 石油連盟	改正省エネ法施行に伴い、従来の業界全体の目標から、改正省エネ法に基づく特定荷主となった石油元売各社等が努力目標を設定
(3) 日本ガス協会	<p>事業者独自の目標例</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 天然ガス自動車の導入台数割合を2010年度に100%とする(緊急工作車や作業車、特殊用途の車両を除く) ➢ 社用車の天然ガス自動車の比率を2008年度に75%にする ➢ 社用車でアイドリングストップ等のエコドライブの徹底
(4) 日本アルミニウム協会	<p>省エネ法の規制対象となる圧延大手6社</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 運輸部門で年率1%削減
(5) 日本電線工業会	<p>業界全体として目標を設定 (業界目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 毎年度、エネルギー消費原単位(原油換算kl / 百万t・km)を1%改善し、1996年度比で2010年度において96%のエネルギー消費原単位の削減に努める(物流委員会10社の目標)。 <p>(個別対策における目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 2010年までにモーダルシフト率(JR コンテナや内航船の利用率)36.7%の実現に努める(2006年度実績は28.6%) ➢ 都市部の同一工事現場向けの共同納入に努める(2006年度実績では、トラック台数は31%の削減)。
(6) 日本ベアリング工業会	<p>具体的な目標値は各社にて設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 売上高比CO2 排出削減前年度比2%削減(A社) ➢ 社有車のガソリン購入量前年度比1%削減(B社)等
(7) 日本衛生設備機器工業会	<p>具体的な目標値は各社にて設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 輸送燃料 2007年度末 6%向上(2004年度比) 等
(8) 日本チェーンストア協会	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 店舗取扱商品に応じて、従来より窓口問屋制方式、共同納入制方式、共同輸送方式を採用しており、より効率的な物流手段の構築を行っている。これらの共同配送についてはほぼ全企業で導入済。今後は共同化による車両数削減等、一層の効率配送に向けて取組みを拡大。等

(9) 日本フランチャイズチェーン協会	<p>チェーン毎に目標を設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 配送車の燃費向上（前年比1%アップ） ▶ 低公害車の導入（ハイブリッド2007年度新規50台、CNG車18台） ▶ 共同配送の推進（配送コース見直しで使用燃料2.5%～5.0%削減） ▶ 環境対応車両の効果測定と運用・導入推進 ▶ エコドライブ技術指導 等
(10) 日本百貨店協会	<p>業界全体として目標を設定 （業界目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 店舗における商品調達、配送における輸送効率の向上。（配送は、外部委託が多い）

）省エネ対策の具体的取組事例

物流効率化 【31業種から報告】

<主な取組事例>

業種	取組内容	実績例
電気事業連合会	石炭センター集約化や石炭輸送船の大型化	・年間5,600t-CO ₂ 削減
	グループ会社全体の共同配送実施	・トラック台数2割削減
セメント協会	船舶へのモーダルシフト、タンカーや輸送車両の大型化	・2006年度の輸送量トンキロ当たりCO ₂ 排出量は、2000年度比でタンカーで約4.8%、バラトラックで約5.4%削減された。
日本電線工業会	グループ会社間や他社との共同配送実施	・都市部の同一工事現場向け共同納入により、エネルギー消費量を48%削減（2006年度実績）。
日本伸銅協会	納期調整等によるコンテナ積載率向上	・積載率84.5% 85.0%
日本工作機械工業会	工場内物流の効率化に伴うフォークリフトの燃料使用量の低減	・ガソリン5kℓ/年（E社）
	運搬台車の活用	・電力800kwh/年、200ℓ/年（F社）
日本チェーンストア協会	共同化による車両数削減等の効率化	・A社では従来個別配送であった米の輸送をセンター経由化することで他の商品と混載とし、一日あたり84台あった米単独の配送車を全廃。
	ハンガー納品システム等による流通経路の短縮や物流資材の使用量の削減	・C社ではカゴ車への積み付け効率化を徹底し、積載率の向上を図りCO ₂ 排出削減に努める。 ・2005年度 18.5 ケース/カゴ 2006年度 18.7（0.2ケース分の改善）
日本フランチャイズチェーン協会	配送車両使用燃料削減	・運行管理システムを活用した運転操作状況チェックと指導により、91t-CO ₂ /年削減。
	共同配送の推進	・建築資材等の共配化により670t-CO ₂ 削減。

<報告のあった業種>

電気事業連合会、石油連盟、日本ガス協会、日本鉄鋼連盟、日本化学工業協会、日本製紙連合会、セメント協会、電機・電子4団体、日本自動車部品工業会、日本自動車工業会、日本鋳業協会、日本ゴム工業会、日本アルミニウム協会、板硝子協会、日本自動車車体工業会、日本電線工業会、日本ベアリング工業会、日本産業機械工業会、日本伸銅協会、日本衛生設備機器工業会、日本工作機械工業会、石油鋳業連盟、日本染色協会、日本ガラスびん協会、日本チェーンストア協会、日本フランチャイズチェーン協会、日本百貨店協会、日本DIY協会、日本チェーンドラッグストア協会、日本貿易会、日本LPガス協会

エコカー・低公害車の導入・普及【15業種から報告】

< 主な導入事例 >

業種	導入車輛事例	導入実績(例)
日本ガス協会	天然ガス(CNG)自動車	約3.0万台普及 (2006年度末)
日本フランチャイズチェーン協会	CNG車、ハイブリッド車	2006年度末でCNG車 206台導入済。2007年 度ハイブリッド車50台 新規導入
日本LPガス協会	LPG仕様車導入及び転換	26.9t-CO2削減(B社 2006年度実績)

< 報告のあった業種 >

電気事業連合会、日本ガス協会、日本鉄鋼連盟、日本化学工業協会、電機・電子4団体、日本自動車工業会、日本ゴム工業会、日本衛生設備機器工業会、日本工作機械工業会、日本チェーンストア協会、日本チェーンドラッグストア協会、日本フランチャイズチェーン協会、日本百貨店協会、日本DIY協会、日本LPガス協会

モーダルシフト【20業種から報告】

< 主な取組事例 >

取組内容	概要
輸送手段の転換	・モーダルシフト化の実施 (モーダルシフト化率) 日本鉄鋼連盟 96% 日本セメント協会 90%以上 日本製紙連合会 81.3% 日本電線工業会 28.6%

モーダルシフト化：輸送距離500km以上の区間のうち、鉄道や海運へ輸送方法を転換する。鉄道・海運へ輸送方法が転換された割合をモーダルシフト化率という。

< 報告のあった業種 >

日本ガス協会、日本鉄鋼連盟、日本化学工業協会、日本製紙連合会、セメント協会、電機・電子4団体、日本自動車工業会、日本鉱業協会、石灰製造工業会、日本ゴム工業会、板硝子協会、日本電線工業会、日本ベアリング工業会、日本産業機械工業会、日本衛生設備機器工業会、石油鉱業連盟、日本産業車輛協会、日本ガラスびん協会、日本チェーンストア協会、日本貿易会

エコドライブの実施【20業種から報告】

- アイドリングストップの奨励、タイヤ空気圧の適正化。
- GPS設置による経済速度での運転、乗務員の表彰制度を導入。
- 大型トラック全車にデジタルタコグラフを設置し、省エネ運転の結果を給与に反映。

< 報告のあった業種 >

電気事業連合会、日本ガス協会、日本鉄鋼連盟、日本化学工業協会、日本自動車部品工業会、日本自動車工業会、石灰製造工業会、日本ゴム工業会、日本アルミニウム協会、日本自動車車体工業会、日本ベアリング工業会、日本衛生設備機器工業会、石油鉱業連盟、日本染色協会、日本チェーンストア協会、日本フランチャイズチェーン協会、日本百貨店協会、日本DIY協会、日本チェーンドラッグストア協会、日本LPガス協会

）製品開発による運輸部門への貢献【10業種から報告】

< 製品開発事例 >

業種	開発製品	概要
(1) 石油連盟	バイオマス燃料の導入	・バイオエタノールをブレンドしたバイオガソリン（バイオ ETBE 配合）の試験販売を 2007 年 4 月より開始。
	ガソリン・軽油のサルファーフリー化	・ガソリン・軽油の硫黄分 10ppm 以下のサルファーフリー自動車燃料は、新型エンジンや最新排ガス後処理システムとの組合せで自動車側での燃費が大幅に改善。
	省燃費型エンジンオイルの開発	・省燃費性能に優れたエンジンオイルの開発に取り組む。
(2) 日本鉄鋼連盟	自動車用高強度鋼板の製造	・1990 年から 2006 年までに製造した高機能鋼材使用による CO2 削減量は約 495 万トン。
(3) 日本化学工業会	エコタイヤ用化学製品製造	・ころがり摩擦の低減を実現したエコタイヤに使用する合成ゴム、シリカ（充填剤）、分散剤等製造。
(4) 日本自動車工業会	燃費基準達成車の早期導入	・2010 年度燃費基準達成車早期導入等により、運輸部門 CO2 は減少傾向（2005 年度は 257 百万トン）
(5) 石灰製造工業会	高反応性消石灰の開発	・従来品に比べ 6 割の重量となり、トラックによる運搬効率が向上（トラック 5 万台の運搬量削減）。
(6) 日本ゴム工業会	低燃費タイヤの生産・販売 自動車部品の軽量化、 ランフラットタイヤ開発	・自動車燃費の向上。 ・ランフラットタイヤ導入によるスペアタイヤ削減（軽量化及び生産・廃棄段階での CO2 削減）
(7) 日本アルミニウム協会	自動車へのアルミ製フード採用	・アルミ製フードを採用した場合、製造時の CO2 排出量（2006～2010 年 / 約 12 万トン）よりも、自動車走行時の削減量（約 76 万トン）の効果が大きい。
(8) 日本自動車車体工業会	車体の軽量化や大容量化	・小型車、側面解放車、冷凍車、ダンプ等軽量化の実績（最大で 300kg / 台）。
(9) 日本ベアリング工業会	自動車用超低トルク高性能円すいころ軸受高性能化	・回転トルク 80%低減、40%軽量化で、燃費を約 2% 向上させ、CO2 削減に貢献。
(10) 日本産業車輛協会	エンジン式フォークリフトからバッテリー式フォークリフトへの更新	・2006 年度のフォークリフト使用による CO ₂ 排出量を 1998 年度比 10%削減達成。

）その他の取り組み事例

- カーエアコン用フロンの回収・破壊自主取り組み（日本自動車工業会）
- バッテリー式フォークリフト買い替えに対する補助金制度導入に向けた働き掛け（日本産業車輛協会）

産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会 自主行動計画フォローアップ合同小委員会

中央環境審議会 地球環境部会 自主行動計画フォローアップ専門委員会

委員名簿

(敬称略・50音順)

【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会 自主行動計画フォローアップ合同小委員会】(計39名)

合同小委員長	茅 陽一	財団法人地球環境産業技術研究機構副理事長・研究所長
委員	秋元 勇巳	三菱マテリアル株式会社名誉顧問
	秋山 守	財団法人エネルギー総合工学研究所理事長
	浅野 直人	福岡大学法学部教授
	石谷 久	慶應義塾大学政策メディア研究科教授
	逢見 直人	日本労働組合総連合会副事務局長
	角田 禮子	主婦連合会参与
	柏木 孝夫	東京工業大学統合研究院教授 大学院理工学研究科機械制御システム専攻教授(兼業)
	勝俣 恒久	電気事業連合会会長
	橘川 武郎	一橋大学大学院商学研究科教授
	木元 教子	評論家・ジャーナリスト
	河野 光雄	内外情報研究会会長
	佐久間健人	高知工科大学副学長
	鯨島 章男	社団法人日本経済団体連合会環境安全委員会共同委員長
	島川 文雄	社団法人日本産業機械工業会副会長
	鈴木正一郎	日本製紙連合会会長
	鈴木 基之	放送大学教授
	千葉 泰久	社団法人日本化学工業協会技術委員会委員長
	張 富士夫	社団法人日本自動車工業会会長
	内藤 正久	財団法人日本エネルギー経済研究所理事長
	中井 武	早稲田大学理工学術院客員教授
	中上 英俊	株式会社住環境計画研究所代表取締役所長
	中西 準子	独立行政法人産業技術総合研究所化学物質リスク管理研究センターセンター長
	中村 一幸	社団法人日本冷凍空調工業会会長
	中山 眞	社団法人日本電機工業会会長代行
	西尾 茂文	東京大学生産技術研究所教授
	野村 明雄	社団法人日本ガス協会会長
	馬田 一	社団法人日本鉄鋼連盟会長
	早川 豊彦	東京工業大学名誉教授
	福川 伸次	財団法人地球産業文化研究所顧問
	町田 勝彦	社団法人電子情報技術産業協会会長
	松尾 正洋	日本放送協会解説委員
	松田 英三	株式会社読売新聞東京本社論説副委員長
	三村 光代	社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会監事
	森島 昭夫	財団法人地球環境戦略研究機関特別研究顧問
	山口 光恒	東京大学先端科学技術研究センター特任教授
	山地 憲治	東京大学大学院工学系研究科教授
	米本 昌平	東京大学先端科学技術研究センター特任教授
	渡 文明	石油連盟会長

【中央環境審議会 地球環境部会 自主行動計画フォローアップ専門委員会】(計14名)

委員長	大塚 直	早稲田大学法学部教授
	浅野 直人	福岡大学法学部教授
	浦野 紘平	横浜国立大学大学院環境情報研究院特任教授
	小川 謙司	東京都環境局都市地球環境部副参事
	小林 悦夫	財団法人ひょうご環境創造協会顧問
	島田 幸司	立命館大学経済学部教授
	鈴木 基之	放送大学教授
	中上 英俊	株式会社住環境計画研究所代表取締役所長
	平井 康宏	京都大学環境保全センター准教授
	藤江 幸一	豊橋技術科学大学エコロジー工学系教授
	増井 利彦	独立行政法人国立環境研究所社会環境システム研究領域統合評価研究室長
	三浦 秀一	東北芸術工科大学建築・環境デザイン学科准教授
	森口 祐一	独立行政法人国立環境研究所循環型社会・廃棄物研究センター長
	森嶋 昭夫	財団法人地球環境戦略研究機関特別研究顧問

産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会自主行動計画フォローアップ合同小委員会

中央環境審議会 地球環境部会 自主行動計画フォローアップ専門委員会

各WG委員名簿

(敬称略・50音順)

資源・エネルギーWG(計10名)

【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会】

座長	西尾 茂文	東京大学生産技術研究所教授
委員	稲葉 陽二	日本大学法学部教授
	河野 光雄	内外情報研究会会長
	佐藤 和子	社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会常任顧問
	関屋 章	独立行政法人産業技術総合研究所環境化学技術研究部門主幹研究員
	南雲 弘行	全国電力関連産業労働組合総連合会会長
	松田 英三	株式会社読売新聞社論説委員
	山地 憲治	東京大学大学院工学系研究科教授

【中央環境審議会】

委員	大塚 直	早稲田大学法学部教授
	増井 利彦	独立行政法人国立環境研究所社会環境システム研究領域統合評価研究室長

鉄鋼WG(計7名)

【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会】

座長	佐久間 健人	高知工科大学副学長
委員	工藤 拓毅	財団法人日本エネルギー経済研究所 地球環境ユニットユニット総括地球温暖化政策グループマネージャー
	松橋 隆治	東京大学大学院教授
	吉岡 完治	慶應義塾大学産業研究所教授
	米本 昌平	東京大学先端科学技術研究センター特任教授

【中央環境審議会】

委員	小林 悦夫	財団法人ひょうご環境創造協会顧問
	森口 祐一	独立行政法人国立環境研究所循環型社会・廃棄物研究センター長

化学・非鉄金属WG(計7名)

【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会】

座長	橘川 武郎	一橋大学大学院商学研究科教授
委員	角田 禮子	主婦連合会参与
	北野 大	明治大学理工学部応用化学科教授
	里 達雄	東京工業大学大学院理工学研究科教授
	堤 敦司	東京大学大学院工学系研究科助教授
	中村 崇	東北大学多元物質科学研究所資源変換・再生研究センター教授・センター長
	西 敏夫	東京工業大学大学院理工学研究科教授

【中央環境審議会】

委員	浦野 紘平	横浜国立大学大学院環境情報研究院特任教授
	森口 祐一	独立行政法人国立環境研究所循環型社会・廃棄物研究センター長

製紙・板硝子・セメント等WG(計8名)

【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会】

座長	西尾 茂文	東京大学生産技術研究所教授
委員	碧海 西葵	消費生活アドバイザー
	新井 雅隆	群馬大学工学部教授
	河野 光雄	内外情報研究会会長
	中上 英俊	株式会社住環境計画研究所代表取締役所長
	中西 準子	独立行政法人産業技術総合研究所化学物質リスク管理研究センターセンター長

【中央環境審議会】

委員	平井 康宏	京都大学環境保全センター准教授
	藤江 幸一	豊橋技術科学大学エコロジー工学系教授

電子・電機・産業機械等WG(計8名)

【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会】

座長	石谷 久	慶應義塾大学政策メディア研究科教授
委員	秋山 守	財団法人エネルギー総合工学研究所理事長
	梶村 皓二	財団法人機械振興協会副会長
	角田 禮子	主婦連合会参与
	後藤 俊夫	中部大学学監
	松尾 正洋	日本放送協会解説委員

【中央環境審議会】

委員	島田 幸司	立命館大学経済学部教授
	藤江 幸一	豊橋技術科学大学エコロジー工学系教授

自動車・自動車部品・自動車車体WG(計8名)

【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会】

座長	石谷 久	慶應義塾大学政策メディア研究科教授
委員	秋山 守	財団法人エネルギー総合工学研究所理事長
	角田 禮子	主婦連合会参与
	栗原 史郎	一橋大学大学院商学研究科教授
	永田 勝也	早稲田大学理工学部教授
	松尾 正洋	日本放送協会解説委員

【中央環境審議会】

委員	小林 悦夫	財団法人ひょうご環境創造協会顧問
	島田 幸司	立命館大学経済学部教授

流通WG(計7名)

【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会】

座長	中上 英俊	株式会社住環境計画研究所代表取締役所長
委員	内田 明美子	株式会社湯浅コンサルティング コンサルタント
	江原 淳	専修大学ネットワーク情報学部教授
	中田 信哉	神奈川大学経済学部教授
	兵頭 美代子	主婦連合会会長

【中央環境審議会】

委員	小川 謙司	東京都環境局都市地球環境部副参事
	三浦 秀一	東北芸術工科大学建築・環境デザイン学科准教授